

国土交通省

行政事業レビュー点検結果の平成25年度予算概算要求への反映状況調

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
0001	社会資本整備総合交付金	1,753,870	2,074,539	2,054,930	一部改善		1,439,530	1,505,575	66,045	-	執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、社会資本整備総合交付金の執行において、省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図る。また、重点配分分野等の配分方針を可能な限り早く地方公共団体に示す。また、交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとなるよう、関係通知の見直し等を行う。	委員額のうち重点要求 215,929百万円	大臣官房	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 社会資本総合整備事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 離島振興事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (大事項) 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 沖縄開発事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費
0002	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	56,645	14,379	11,864	一部改善		-	-	-	-	執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、社会資本整備総合交付金の執行において、省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図る。また、活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。		大臣官房	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興社会資本総合整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興離島振興事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費
		-	-	-		146,230	204,104	57,874	-	-	執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、社会資本整備総合交付金の執行において、省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図る。また、活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。		大臣官房			東日本大震災復興特別会計	(項) 社会資本総合整備事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 離島振興事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (大事項) 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 北海道開発事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費
0003	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	14,541	757	727	一部改善		-	-	-	-	執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、社会資本整備総合交付金の執行において、省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図る。また、活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。	平成24年度以降は復興庁で 予算計上	大臣官房	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興社会資本総合整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費
		-	-	-		(26,676)	(43,465)	(16,789)	-	-	執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、社会資本整備総合交付金の執行において、省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図る。また、活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。		復興庁参事官 (予算会計担当)	-		東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (大事項) 離島社会資本総合整備事業に必要な経費
0004	国土交通本省施設整備	35	35	1	一部改善		33	30	▲3	-	執行等改善	計画的修繕を行うべき宿舎が廃止し予定宿舎となったため宿舎分は廃止、庁舎分については引き続き必要な予算を計上し、適切な予算執行に努める。		大臣官房	-		一般会計	(項) 国土交通本省施設整備費 (大事項) 国土交通本省施設整備に必要な経費
0005	国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費	10	10	10	抜本的改善		9	9	-	-	執行等改善	検討業務の原則内製化を図り、職員では実施が不可能または、著しく困難なものに限って外部委託を行うよう、経費の促進を見直しコストダウンを図る。また、発注に当たっては、競争性・透明性をより高めた選定方法への改善をする。		大臣官房	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 災害情報整備推進費 (大事項) 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費
0006	公共事業におけるVFM最大化経費	55	55	54	抜本的改善		52	51	▲1	▲1	縮減	この事業の成果によって公共事業のコストがどう削減されたかの観点からこの事業による効果の検証を十分に行う。また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。		大臣官房	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費
0007	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	120	120	111	廃止		100	-	▲100	-	廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
0008	社会資本の予防保全的管理的ための点検・監視技術の開発	175	175	169	廃止		179	-	▲179	-	廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
0009	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	90	90	89	廃止		97	30	▲67	▲67	段階的廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0010	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	100	100	95	一部改善	技術開発の成果の活用を見通しをより明確化した上で、予算を計上、執行するものとする。また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。	100	120	20	-	執行等改善		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
0011	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	68	68	63	一部改善	技術開発の成果の活用を見通しをより明確化した上で、予算を計上、執行するものとする。また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。	72	155	83	-	執行等改善		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
0012	建設技術の研究開発等共通経費	85	88	80	一部改善	発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。また、発注に当たっては一部事業を中止し重点化したことは評価できる。	35	37	2	-	執行等改善		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
0013	研究開発の評価等経費	8	8	5	現状通り	過去のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図らる。	9	8	▲1	▲1	縮減		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
0014	建設技術の研究開発助成経費	250	250	247	一部改善	技術研究開発の成果反映状況を踏まえ、更なる実用化促進のため重点化を図ってきたことは評価できる。引き続き緊急性の高いものにも重点化する視点を持って改善を図る。	270	270	-	-	執行等改善		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
0015	通信の途絶を生じさせない効果的な防災通信回線の構築	12	12	12	一部改善	緊急性の高いものから実施されるよう重点化を図る。また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。	-	-	-	-	廃止	事業完了に伴い廃止。	大臣官房	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 災害情報整備推進費 (大事項) 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費
		-	-	-			-	東日本大震災復興特別会計									
0016	災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進	182	182	26	一部改善	事業の実施に当たり求めていた効果が十分に得られたのか、当該事業による効果の検証を十分に行う。	-	-	-	-	段階的廃止	・平成23年度補正で採択した課題については、平成25年度早期に事後評価を行うなど、当該事業による効果の検証を行う。 ・平成24年度に新規採択した課題を平成25年度に継続するために必要な予算を計上する。 ・なお、平成25年度で本事業は廃止する。	大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
		-	-	-			▲4	東日本大震災復興特別会計									
0017	独立行政法人土木研究所(運営費交付金)	8,540	8,540	8,540	一部改善	引き続き、事業については民間企業や大学との役割分担を明らかにし、真に国が行うべき分野に限定するとともに、社会的要請や緊急性の高いものに重点化する視点を持って見直しを図る。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	8,464	8,108	▲356	-	執行等改善		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人土木研究所運営費 (大事項) 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費
0018	独立行政法人土木研究所(施設整備)	482	483	455	一部改善	引き続き、他機関との重複の排除等の取組を進める。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	458	544	86	-	執行等改善		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人土木研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費
0019	独立行政法人土木研究所(施設整備)(東日本大震災関連)	2,234	602	575	廃止	事業完了に伴い廃止	-	-	-	-	廃止		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人土木研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興独立行政法人土木研究所施設整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費
0020	独立行政法人建築研究所(運営費交付金)	1,745	1,745	1,745	一部改善	引き続き、真に国が行うべき分野への限定、緊急性の高いものへの重点化を図る。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	1,733	1,710	▲23	-	執行等改善		大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人建築研究所運営費 (大事項) 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
0021	独立行政法人建築研究所(施設整備)	96	43	43	一部改善	引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	91	86	▲5	-	執行等改善	引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図り、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項)独立行政法人建築研究所施設整備費 (大事項)独立行政法人建築研究所施設整備に必要経費	
0022	独立行政法人建築研究所(施設整備)(東日本大震災関連)	346	117	117	廃止	事業完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	事業完了に伴い廃止	大臣官房	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興独立行政法人建築研究所施設整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人建築研究所施設整備に必要経費	
0023	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,467	1,467	1,467	現状通り	所1事業者との契約に基づき、引き続き計画的に執行する。	1,331	1,196	▲135	-	-	所1事業者との契約に基づき、引き続き計画的に執行する。	官庁営繕	-	-	一般会計	(項)国土交通本省共通費 (大事項)民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	
0024	官庁営繕費	17,783	23,745	23,433	一部改善	引き続き予算の重点化に取り組み、コスト削減については、具体的な取組を明らかにしていくこと。	16,842	20,087	3,245	-	-	執行等改善	25年度要求にあたっては、国民生活の安全・安心の確保に資するため、首都圏下型地震、東海・東南海・南海地震等に備えた官庁施設の地震対策の推進により、防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保、中央省庁の業務継続のための設備の機能強化を図ること等に重点化する。 なお、事業実施にあたっては、引き続き公共事業コスト改善プログラムにもとづく取組を行う。	官庁営繕	44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	一般会計	(項)官庁営繕費 (大事項)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費 (大事項)民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費
0025	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	99	99	96	一部改善	入札契約の透明性、競争性の確保について改善が見られているが、引き続き取り組むこと。	111	111	-	-	-	執行等改善	引き続き、業務内容の明確な競争参加者への応募、評価項目の適切な設定等、入札契約の透明性や競争性の確保についての取り組みを行う。	官庁営繕	44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	一般会計	(項)官庁施設保全等推進費 (大事項)官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費
0026	官庁営繕費(東日本大震災関連)	14,618	3,554	3,050	一部改善	予算の重点化に取り組み、コスト削減については、具体的な取組を明らかにしていくこと。	-	-	-	-	-	執行等改善	25年度要求にあたっては、引き続き、官庁施設の復旧を行うとともに、国民生活の安全・安心の確保に資するため、首都圏下型地震、東海・東南海・南海地震等に備えた官庁施設の地震・津波対策の推進により、防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保を図ること等に重点化する。 なお、事業実施にあたっては、引き続き公共事業コスト改善プログラムにもとづく取組を行う。	官庁営繕	44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	一般会計	(項)官庁営繕費 (大事項)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興官庁営繕費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費
		-	-	-	-	-	-	-	-	3,739	6,468	2,729	-				東日本大震災復興特別会計	(項)官庁営繕費 (大事項)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費
0027	建設機械施工における環境対策の推進	16	16	14	一部改善	入札内容については、第三者機関の審査により、一定の透明性・競争性の向上が見られるもの、入札参加企業が少ないため、参加条件の緩和などを行い、より一層の入札方法の見直しを図るべき。	10	9	▲1	-	-	執行等改善	予算執行については、引き続き参加条件の緩和・見直し等を行い、競争性の向上を図る。	総合政策局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費
0028	社会資本分野における環境対策の推進	15	15	14	技術的改善	国が行べき事業範囲を明確にする必要がある。又、事業内容の重点化を図るとともに事業効果の検証を十分に行うべき。	92	77	▲15	▲15	削減	チーム所見を踏まえ、地球温暖化対策における重要性かつ有効性に留意しつつ、まち・住まい・交通の一体的創エネ・蓄エネ・省エネ化に関する事業を集中的かつ効果的に実施するために一本化し、特に、地域の特色を活かした再生可能エネルギー等のベストミックスを実現するためのコネクティビティ・構想策定支援に関する経費を要求することとした。また、事業の最終年度である生物多様性保全に関する事業については、取組効果の検証及び今後の取組に向けた考察を事業内容として要求することとした。	総合政策局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	
0029	建設分野における循環型社会構築の推進	21	21	20	一部改善	事業内容を効果的に活用するよう事業手法の検討に努め、事業成果の普及について十分検証するべき。	17	21	4	-	-	-	事業成果の普及については調査終了後に十分な検証を行う。	総合政策局 土地・建設産業局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費
0030	建設機械施工における技術の向上の推進	27	27	24	一部改善	事業効果の十分な検証が必要である。又、入札参加企業が少ないことから、入札条件の緩和など、より一層競争性の向上を図るべき。	19	9	▲10	-	-	-	予算執行については、参加条件の緩和を行い、競争性の向上を図る。また、一定の事業成果が得られた段階で適切に検証を行う予定である。	総合政策局	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項)社会資本整備・管理改善等推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率化に必要な経費
0031	建設分野における国際展開の推進	147	147	137	一部改善	トップセールスの展開など事業の重点化は図られているが、受注獲得に繋がる有効な事業手法に改善するべき。	13	13	-	-	-	-	事業の重複を避けつつ、施策相互の連携を高め、より受注獲得に繋がる有効な重点国での施策の実施を図る。	総合政策局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計	(項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の整備推進に必要経費
0032	建設分野における国際協力、連携の推進	117	117	114	一部改善	現地調査等の実施による情報収集等、一定の取組は行われているが、具体的なインフラプロジェクトの案件形成の促進が図られるよう効果的な事業手法に改善するべき。	226	403	177	-	-	-	「インフラ海外展開推進のための有識者懇談会」における指摘等を踏まえ、海外インフラプロジェクトの具体的な案件の形成、受注獲得の取組を強化するため、我が国技術・システムの優位性を効果的に発信するためのモジュールプロジェクトの認定・支援事業を新規事項として要求するとともに、案件形成・受注獲得の促進の項目を特に重点的に要求している。	総合政策局	43	国際協力、連携を推進する	一般会計	(項)国際協力 (大事項)国際協力に必要な経費
0033	国土形成計画の推進に資する総合交通体系に関する調査	14	14	12	技術的改善	事業内容の絞り込みによる重点化はされているものの、事業成果の検証が十分であるため、より実効性のある事業手法の検討が必要である。又、入札条件を見直し競争性の向上を図るべき。	12	14	2	-	-	-	チーム所見を踏まえ、事業成果の検証を十分に図り、よりニーズの高い東海・東南海・南海地震の防災対策強化(推進)地域の対象地方自治体への技術的支援に係る情報提供と当該地域における活用状況のフォローアップを行い、実効性を向上させる予定である。また、予算執行については、参加条件を緩和し競争性の向上を図る。	総合政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項)国土形成推進費 (大事項)総合的な国土形成に関する経費
0034	総合交通分析システムに関する調査	50	50	7	廃止	分析システムの十分な活用が図られていないことから事業廃止とする。	28	-	▲28	▲28	廃止	廃止	総合政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項)国土形成推進費 (大事項)総合的な国土形成に関する経費	

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額						Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名		
0035	全国幹線旅客純流動調査	45	45	42	廃止	調査内容が十分活用されていないため事業廃止とする。	15	-	▲15	▲15	廃止	廃止	総合政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に関する経費
0036	ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進	70	70	68	抜本的改善	今までの事業成果の検証が不十分であるため、今後の普及方法も含め効果的な事業手法を見直す必要がある。	59	64	5	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、事業成果の検証を十分に引き、低コストの歩行者移動支援サービス導入方法を地方公共団体等に情報提供することにより、今後の普及を促進することとした。	総合政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に関する経費
0037	社会資本の施設横断的な取組強化の推進	8	8	7	廃止	事業終了のため事業廃止とするが、取りまとめられた指針の事業効果について検証するべき。	6	-	▲6	-	廃止	「社会資本整備審議会・交通政策審議会 社会資本メンテナンス戦略小委員会」における議論の方向性を踏まえ、社会資本の適確な維持管理・更新に向けた本格的な取組方について検討を進める。	総合政策局	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理強化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効果的な推進に必要な経費
0038	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進	712	712	702	一部改善	事業内容について重点化が図られているが、顕在化した課題について有効な事業手法を検討するとともに、入札参加企業が増加するよう競争性の向上を図るべき。	594	594	-	-	執行等改善	約9割の地方公共団体においてPFIの活用がなされていないことを鑑み、官民連携の存在条件やニーズの発掘、官民連携と民間アイデアとのマッチング支援といった官民連携事業の推進に係る検討調査の拡充を図る。また、先導的企業等について、実現可能性調査だけではなく、実際にPFI/PPF/事業化しようとする場合に必要となる手続等に係る調査に対する支援の拡充を図る。さらに、多数の業務発注が発生する中で、業務毎の説明会の開催・発注の分散化により、入札参加企業の増加を図る。	総合政策局	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理強化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効果的な推進に必要な経費
0039	総合的なバリアフリー社会の形成の推進	44	44	33	一部改善	引き続き、効果的な事業運営を行うことにより、より少ないコストで同等以上の成果を出すことができるよう改善するべき。	39	37	▲2	-	執行等改善	バリアフリーについて具体的な課題や求められる対策の精査を行い、必要性の高い取り組みに重点化を図った。	総合政策局	3	総合的なバリアフリー化を推進する	一般会計	(項) 総合的バリアフリー推進費 (大事項) 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費
0040	国連環境計画画策	13	13	13	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。	12	12	-	-	-	現状、執行経過については報告を受けているが、引き続き効果的な執行を求めていく。	総合政策局	4	海洋・沿岸域環境と港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費
0041	国連開発計画画策	11	11	11	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。	10	10	-	-	-	現状、執行経過については報告を受けているが、引き続き効果的な執行を求めていく。	総合政策局	4	海洋・沿岸域環境と港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費
0042	海洋・沿岸域環境の保全等の推進	13	13	12	一部改善	引き続き、事業内容の重要性、必要性を精査するとともに、調査項目等については真に必要な内容を行い、予算の効果的な執行を図るべき。	12	62	50	-	執行等改善	引き続き、事業内容を精査するとともに、真に必要な項目等について調査を行い予算の効果的な執行を図る。なお、平成25年度は海洋の利活用にかかわる調査を実施することとしていることから、増額要求となっている。	総合政策局	4	海洋・沿岸域環境と港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費
0043	地球温暖化防止等の環境の保全	18	18	14	一部改善	今後も引き続き一般競争入札を行い、競争原理による適正な執行を図るべき。	10	9	▲1	-	執行等改善	今後も引き続き一般競争入札を行うことにより、効果的な執行を取り組む。	総合政策局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費
0044	運輸安全管理制度の充実・強化	48	48	35	一部改善	公共交通機関等の安全性の向上はきわめて重要な課題であるが、運輸安全管理は、本来ならば事業者自身が推進すべきものであり、制度が定着したあかつきには国の直接実施から却却させるという観点を常に持ってこれを推進するべき。また、民間の活力を活用する等の工夫を行うべき。	36	41	5	-	執行等改善	指摘を踏まえ、民間の活力を活用するべく、官民連携の協議会により制度の普及・啓発を図る取組を本年度から進めていること。	総合政策局	14	公共交通の安全確保、鉄道安全性向上、ハイジャック・航空機子口防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0045	大都市交通センサス実施経費	129	129	55	抜本的改善	調査手法の見直しに関し、インターネット回答の促進、回収率の向上等によるコスト削減に向けた更なる検討を進めるべき。	76	-	▲76	-	-	-	総合政策局	33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	一般会計	(項) 国土交通統計調査費 (大事項) 国土交通統計に必要な経費
0046	全国貨物純流動調査実施経費	9	9	9	一部改善	平成23年度行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、全面競争から一般競争へ入札方式の変更がなされているが、次回実施の際に事業効果の検証が十分にできるように、活用状況の把握等を継続的に実施するべき。	-	-	-	-	-	-	総合政策局	33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	一般会計	(項) 国土交通統計調査費 (大事項) 国土交通統計に必要な経費
0047	国土交通統計	594	594	472	一部改善	昨年度も一部の統計調査の見直しが行われているが、統計がより活用されるよう、引き続き関係機関等と連携し、政府・社会のニーズへの対応、統計品質の向上等を進めるべき。また、今後とも調査の効率化、一般競争入札の適切な実施を図るべき。	590	583	▲7	▲7	縮減	チームの所見を踏まえ、統計品質の維持・向上に留意の上、要求額の精査・見直しを行った。	総合政策局	33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	一般会計	(項) 国土交通統計調査費 (大事項) 国土交通統計に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 国土交通統計に必要な経費
0048	次世代地域公共交通システムに関する技術開発	20	20	19	廃止	本事業については、初期の目的を達成する見込みであり、平成23年度限りで事業廃止とする。	-	-	-	-	-	事業計画通り、初期の目的を達成したと認められることから、平成23年度で終了する。	総合政策局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
0049	海上ナビゲーションシステムに関する技術開発	20	20	19	廃止	本事業については、初期の目的を達成する見込みであり、平成23年度限りで事業廃止とする。	-	-	-	-	-	事業計画通り、初期の目的を達成したと認められることから、平成23年度で終了する。	総合政策局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
0050	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	270	270	270	廃止	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、平成24年度以降に「法人の事業としては廃止、真に必要なものについては国で実施する。」とされていることを踏まえ適切に対処すべき。国で実施すべき真に必要な事業について、検討すべき。	210	-	▲210	▲210	廃止	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、平成24年度以降に「法人の事業としては廃止、真に必要なものについては国で実施する。」とされていることを踏まえ廃止する。	総合政策局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費 (大事項) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
0051	交通関係国際会議等に必要経費	51	51	41	一部改善	企画競争の公示期間延伸、一般競争の導入が図られているが、競争性のある契約方式の活用徹底、公示期間のさらなる延伸等、予算の効率的な使用を更に進めるべき。	48	82	34	-	執行等改善	平成24年度から企画競争の公示期間をさらに延長して実施することを決定した。	総合政策局	43	国際協力、連携等を推進する	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力に必要な経費	
0052	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援	734	734	666	一部改善	企画競争の公示期間延伸、一般競争の導入が図られているが、競争性のある契約方式の活用徹底、公示期間のさらなる延伸等、予算の効率的な使用を更に進めるべき。	888	969	81	-	執行等改善	平成24年度から企画競争の公示期間をさらに延長して実施することを決定した。	要求額のうち重点要求185百万円 総合政策局	43	国際協力、連携等を推進する	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力に必要な経費	
0053	アジアにおける環境対策等支援事業	48	48	40	廃止	企画競争の公示期間延伸、一般競争の導入が図られているが、競争性のある契約方式の活用徹底、公示期間のさらなる延伸等、予算の効率的な使用を更に進めるべき。	47	-	▲47	▲47	廃止	効果的、重点的な事業展開という観点から本事業を廃止する。	総合政策局	43	国際協力、連携等を推進する	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力に必要な経費	
0054	モーダルフット等推進事業	107	107	88	一部改善	昨年度の指摘を踏まえた改善がなされており、今後も優先的に行うべき事業を精査し、事業の重点化を図るべき。	93	74	▲19	-	執行等改善	これまでの実績を踏まえ、本制度においてニーズがより高く、CO2排出削減量の多い運行経費補助に重点化する。	総合政策局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 (大事項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	
0055	地域公共交通確保維持改善事業	30,530	26,406	24,646	一部改善	効果的な予算執行を図るために精査した事業評価制度について、より効果性のあるものとなるよう、事業評価の手法等について地域に対する適切な助言を実施すべき。	30,578	31,078	500	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、本省及び地方運輸局等は事業評価に関して地域に適切な助言を行うよう努める。	総合政策局	27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計	(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	
0056	地域公共交通確保維持改善事業(東日本大震災関連)	810	810	412	一部改善	特定被災地域公共交通確保事業の実施に当たっては、効果的に事業を推進するため、地域のニーズ把握を適切に行うよう、地方公共団体等に対し適切に助言、サポートすべき。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(項) 東日本大震災復旧・復興地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費
		-	-	-	-	-	(2,574)	(2,980)	(406)	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、被災地域の生活交通のニーズ把握等を適切に行われるよう適切にサポートを行う。	復興庁参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	
0057	公共事業の多段階事業評価の導入に関する調査検討	2	2	1	廃止	本事業の執行にあたっては、引き続き、競争性・透明性の高い契約方式とし、より少ない予算で十分な政策効果の実現を図るべき。	2	-	▲2	▲2	廃止	廃止することとした。	総合政策局	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	
0058	災害に強い物流システム構築事業(東日本大震災関連)	438	59	47	一部改善	大規模災害発生時における物流機能の維持・早期復旧、緊急支援物資の円滑な輸送等の確保を早急に定める観点から、事業の計画的かつ効率的な執行を図るべき。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(項) 東日本大震災復旧・復興総合的物流体系整備推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興地方運輸行政推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費
		-	-	-	-	-	14	610	596	-	執行等改善	大規模災害の発生時において、早期に物流機能を回復できるよう、また、発生直後においても、円滑な支援物資物流の構築できるよう、特定流通拠点施設、広域物資拠点施設のうち特に対策が重要となる施設に対して、重点的かつ緊急的に支援を実施する。	総合政策局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	
0059	災害対策等緊急事業	27,028	28,587	6,304	一部改善	本事業が有効に活用されるよう、引き続き、関係機関への周知に努めるとともに、災害発生後、短期間での予算配分が可能となるよう事務の効率化に努める。	21,300	19,170	▲2,130	-	執行等改善	本事業の制度について、年間を通じて随時、省内外の関係部局、関係する他府庁、地方公共団体に対し、パンフレット等を用いて説明会を実施する等、本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知を行う。 また、実施計画の作成に当たって、必要なポイントが事業計画書に明確に記載できるよう、事業主体に対して、制度の手引きの作成・配布や実施計画の作成前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう取り組む。	国土政策局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項) 災害対策等緊急事業推進費 (大事項) 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	
0060	官民連携基盤整備推進調査費	445	445	175	一部改善	本事業が有効に活用されるよう、関係機関への周知に努める。また、政策的に照らして真に必要なもの、緊急性の高いものから実施されるよう、調査内容の精査・重点化を図る。	727	654	▲73	-	執行等改善	本事業の制度のパンフレット作成・配布やHPを通じて広報等を行い、本事業が有効に活用されるよう、関係機関への周知を行う。また、政策目的に照らして真に必要なもの、緊急性の高いものを実施するよう、要綱に基づき、調査内容の精査・重点化に取り組む。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 官民連携基盤整備推進調査費 (大事項) 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	

様式1

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0061	離島振興事業	41,839	48,911	48,193	現状通り	離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。	37,744	36,723	▲1,021	-	-	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島は本事業費以外から整備費特別会計へ繰入。 (大項目) 国土政策局の所管に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。	
0062	離島振興事業（東日本大震災関連）	1,779	75	32	現状通り	離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。	-	-	-	-	-	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島は本事業費以外から整備費特別会計へ繰入。 (大項目) 国土政策局の所管に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。	
		-	-	-			1,777	3,886	2,109	-	-					東日本大震災復興特別会計	(項) 離島振興事業費 (大項目) 水道施設整備に必要な経費 (大項目) 水産資源整備に必要な経費 (大項目) 社会資本総合整備事業に必要な経費
0064	奄美振興事業	17,109	19,967	19,644	現状通り	奄美振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、奄美群島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。	16,315	-	▲16,315	-	-	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島は本事業費以外から整備費特別会計へ繰入。 (大項目) 国土政策局の所管に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (大項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。 (小項目) 離島振興事業費に係る本事業費特別会計へ繰入。	
0065	奄美振興事業（東日本大震災関連）	214	0	0	現状通り	奄美振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、奄美群島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。	-	-	-	-	-	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 東日本大震災復興、復興に係る奄美群島農業生産基盤整備管理、整備事業に必要な経費	
		-	-	-			124	-	▲124	-	-					東日本大震災復興特別会計	(項) 離島振興事業費 (大項目) 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費
0066	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	24	24	24	廃止	豪雪地帯対策特別措置法の改正の趣旨を踏まえ、事業を廃止した上で、政策目的に照らして実に必要な、より効果的な取り組みへの見直しを行う。	28	-	▲28	▲28	廃止	国土政策局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大項目) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	
0067	半島地域振興等に必要経費	50	50	50	一部改善	成果実績の向上を目指し、引き続き、事業内容の重点化を図るとともに、政策目的の実現のためにより実効性のある取り組みへ見直しを図る。	47	42	▲5	-	執行等改善	国土政策局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大項目) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	
0068	集落活性化推進経費（集落活性化推進事業費補助金）	340	327	321	一部改善	引き続き、地域が真に必要なもの、効果の高いものへの重点化を図るほか、今後の二次の拡大を踏まえてより効果的な取り組みとなるよう見直しを図る。	340	431	91	-	執行等改善	国土政策局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大項目) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	
0069	土地利用計画の利活用に関する経費	36	36	30	一部改善	引き続き、利用者ニーズ等を踏まえて、国民に提供する情報の内容の改善を図る。	35	30	▲5	▲5	縮減	国土政策局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大項目) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0070	土地分類調査	90	90	88	一部改善	利用者ニーズの検証を継続し、事業の成果がどの程度活用されるかに着目し、改善を図る。	81	79	▲2	-	執行等改善	引き続き利用者ニーズの検証を行う。	国土政策局	34	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計	(項) 国土調査費 (大事項) 国土調査に必要な経費
0071	水系調査	15	15	12	廃止	地籍局が整備・提供している情報で代替不可能かどうかを検証し、代替不可能でない場合には、事業を廃止する。	14	-	▲14	▲14	廃止	-	国土政策局	34	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計	(項) 国土調査費 (大事項) 国土調査に必要な経費
0072	水基本調査	4	4	4	一部改善	広くインターネット等で情報提供をしている。全国で毎年数箇所の新井戸が新たに掘削されており、現行国唯一のデータベースである全国地下水資料台帳に、これらの新たな情報の追加を継続していく必要があるが、利用者ニーズを踏まえたデータに重点化を図る。	4	18	14	-	執行等改善	利用者ニーズを踏まえ、新たに各種地下水利用計画策定や地盤沈下対策等に資する基礎資料として、地下水の流れを地上上に表すための調査・検討に必要な予算を要求する。 利用者ニーズの検証についても、引き続き行う。	国土政策局	34	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計	(項) 国土調査費 (大事項) 国土調査に必要な経費
0073	国土形成計画等の主要戦略の具体化	66	66	58	廃止	平成25年度には国土形成計画の決定から5年を経過することを踏まえ、事業を廃止し、計画の実現を確保するための取組への見直しを行う。	56	-	▲56	▲56	廃止	本事業については平成24年度で終了し、調査成果の活用にも、平成25年度以降は国土形成計画の実現を確保するための取組を推進する。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0074	災害に強い国土への再構築に関する検討 (東日本大震災関連)	76	76	68	一部改善	災害に強い国土の形成の緊急性に鑑み、検討内容の優先度を高め、重点化を図るとともに、検討結果に基づき施策の進め方を見直しを図る。	-	-	-	-	執行等改善	調査項目について、優先度の高いものへの重点化を図るとともに、具体的なアウトプットが得られるように努める。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興国土形成推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る総合的な国土形成の推進に必要な経費
		-	-	-	-	40	40	-	-	-	執行等改善	調査項目について、優先度の高いものへの重点化を図るとともに、具体的なアウトプットが得られるように努める。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0075	多様な主体の理解の促進	11	11	7	一部改善	内容に見合った安価な会場を借りなどの経費の削減がなされている。 アンケート等による効果検証の結果を活用して、引き続き、より広く、よりわかりやすい情報提供を図る。	11	9	▲2	▲2	縮減	より広く、わかりやすい情報提供に向けて、アンケート結果の活用やテーマの選定など、多数かつ多様な参加者の確保につながるフォーラム・研究会の開催に努める。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0076	国土形成計画等の進捗管理	96	96	71	一部改善	広域地方計画の進捗管理とデータの融通等を通じて、引き続き予算執行の効率化を図るとともに、契約方法の見直し等の予算執行状況を踏まえ、予算要求を見直す。	90	83	▲7	▲4	縮減	調査項目の重点化や広域地方計画の進捗管理とデータの融通・連携事業の統廃等によりコスト削減を図るとともに、予算執行状況を踏まえ、予算を4百万円減額して要求することとした。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0077	国土形成計画等の基礎的・長期的検討	157	157	142	一部改善	競争性の高い契約方式の導入等による事業実施の効率化については、現在の取組を継続する。 国土をめぐる状況の長期展望を行うに当たって真に必要な事業実施できるよう、引き続き事業実施内容の精査を行う。	120	123	3	-	執行等改善	調査項目の重点化や既存データの活用を図る等により予算の効率的な執行に努めるとともに、契約方法の見直し等により更なる競争性の向上に努める。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0078	国土形成計画等に係る学官連携の推進	43	43	31	一部改善	引き続き研究内容について精査し、重点化を図る。	33	29	▲4	-	執行等改善	引き続き研究テーマについて精査する。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0079	防災国土づくりの推進 (東日本大震災関連)	184	184	168	本格的改善	災害に強い国土の形成の緊急性に鑑み、調査成果を実際のプロジェクトに速やかに反映させるなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。	88	-	▲88	▲88	縮減	東北圏広域地方計画については、23年度補正予算、24年度予算で実施した調査成果等を踏まえ今年度中に見直しを行うこととしており、本事業における調査成果が速やかに反映されるものである。また、東北圏以外の広域地方計画については、23年度補正予算、24年度予算により総点検を実施し、本年9月末～年内中に各圏ごとに点検結果を公表する予定にあり、その点検結果を踏まえ、各圏域別に災害に強い地盤づくりに向けた具体的な取組を進めていくこととしている。 なお、東北圏広域地方計画については、政策効果の大きい広域連携プロジェクトの実現につながる調査項目に重点化することで、効果かつ効率的な予算執行を図るとし、東北圏を除く広域地方計画の総点検業務は24年度内に全て完成させることとしていることから24年度限りとし、予算を90百万円減額し要求することとした。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興国土形成推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る総合的な国土形成の推進に必要な経費 (項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
		-	-	-	-	62	51	▲11	▲11	縮減	東北圏広域地方計画については、23年度補正予算、24年度予算で実施した調査成果等を踏まえ今年度中に見直しを行うこととしており、本事業における調査成果が速やかに反映されるものである。また、東北圏以外の広域地方計画については、23年度補正予算、24年度予算により総点検を実施し、本年9月末～年内中に各圏ごとに点検結果を公表する予定にあり、その点検結果を踏まえ、各圏域別に災害に強い地盤づくりに向けた具体的な取組を進めていくこととしている。 なお、東北圏広域地方計画については、政策効果の大きい広域連携プロジェクトの実現につながる調査項目に重点化することで、効果かつ効率的な予算執行を図るとし、東北圏を除く広域地方計画の総点検業務は24年度内に全て完成させることとしていることから24年度限りとし、予算を90百万円減額し要求することとした。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	
0080	国土数値情報の仕様設計等	85	85	79	一部改善	引き続きデータ整備項目について、国土計画の策定・推進に資するなど優先度、緊急度の高いデータへの重点化を図り、その内容を具体的に明らかにしていく。	66	61	▲5	-	執行等改善	国土計画・地方振興等における諸課題を踏まえ、国土政策上緊急性の高い情報に対象を重点化する。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0081	国土数値情報の整備及び更新	211	211	197	一部改善	予算の執行率については大幅な改善が確認される。今後、必要な予算額の精査を継続する。 データ整備項目・内容の選定について、引き続き政策的な優先度や緊急度を勘案した重点化を図る。	213	169	▲44	-	執行等改善	引き続き可能な限り効率化を図りつつコスト削減に努め、必要予算額を計上する。 データ整備項目・内容については、政策上の必要性を勘案し、喫緊の課題に対応したデータに絞り、そのデータを国図に提供していく。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0082	国土利用の分析に資する土地利用情報整備等	145	145	104	廃止	予定通り廃止されている。	-	-	-	-	-	平成23年度に予定通り廃止した。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額						Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名		
0083	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充	49	49	38	一部改善	引き続き、登録するデータをニーズの高い最新のものに重点化するとともに、システム改良は必要最小限となるよう内容を精査する。	46	42	▲4	▲3	縮減	引き続き、登録するデータをニーズの高い最新のものに重点化するとともに、システム改良は内容を精査し、必要最小限とする。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0084	首都機能の移転に関する調査等	29	29	29	一部改善	引き続き最小限必要な事業規模とするべく重点化を図るとともに、東日本大震災を受けた首都機能のバックアップの確保等に資することができるよう、必要な調査を効率的に実施する。	14	13	▲1	▲2	縮減	少ない予算で十分な政策効果を得よう。調査項目の重点化を図る等により予算を減額して要求することとした。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0085	国の行政機関等の移転施策に関する調査	9	9	9	廃止	国の行政機関等の移転の促進に関しては、既に長年にわたって調査を継続しており、廃止する。	9	-	▲9	▲9	廃止	-	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0086	広域地方政策の推進	107	107	91	抜本的改善	総合情報サイト構築費については、ページビューなどの活用度を精査するなど、客観的な成果検証を実施すべく、その他の内容については、広域地方計画等の実現のため真に必要な項目となっているかを検証し、重点化を図る。	62	23	▲39	▲37	縮減	総合情報サイト構築費については、各地域が地域づくりを進めるうえで真に必要な情報コンテンツを整理し、情報共有システムとしての活用度等の向上を図り、客観的な成果検証を行う。また、その他の事業についても東アジアとの連携推進など地域のニーズが高い項目に重点化し、少ない予算で十分な政策効果を得よう。予算を37百万円減額して要求することとした。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0087	むつ小川原開発推進調査	7	7	7	一部改善	東日本大震災を踏まえた議論に資することができるよう、引き続き内容の重点化を図る。	6	6	-	-	執行等改善	引き続き真に必要な政策課題に重点化（東日本大震災以降、再生可能エネルギーの利活用拡大、低炭素社会の向上を図り、客観的な成果検証を行う。また、むつ小川原地域、間諜地区における、国内の環境、エネルギー等に係る研究開発施設の立地可能性等）を図る。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0088	経済協力開発機構等拠出金	39	39	39	一部改善	引き続き、拠出金による成果が政策目的に合致するよう調整を図るとともに、得られた成果の有効活用を図る。	36	34	▲2	-	執行等改善	25年度構築要求に当たっては、拠出金による事業が、当時の政策目的に合致するよう、拠出先との密接な連絡及び確約確認を行うことにより、より一層の調整を図るとともに、関係する国際会議等に積極的に参加すること等を通じて、加盟国の国土政策担当者との連携を強化するとともに加盟国の国土政策に係る知見を深め、政策立案能力の向上や国際協力に向けた有効活用を図る。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0089	国土政策に関する国際調査	31	31	24	一部改善	調査テーマの選定について、国土政策の企画、立案に不可欠なものに重点化する等、予算の効果的な執行の観点から不断の見直しを行う。	29	23	▲6	-	執行等改善	25年度構築要求に当たっては、世界の経済社会情勢の変化動向を踏まえて、調査内容の重点化等こと等により、予算の効果的な執行になるよう努める。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0090	地域づくり、人づくり推進	123	123	95	抜本的改善	成果目標の達成状況を踏まえて、より効果的な事業手法や政策手段がないかを検討し、より効果的な仕組みへと見直しを図る。	107	96	▲11	▲11	縮減	「新しい公共」の担い手による地域づくり活動環境の整備に関する制度的枠組みの検討に重点化して調査を進めているところであるが、地域金融機関等と中間支援組織の連携強化に向けた制度的枠組みの調査検討等、地域内の資金循環を支える仕組みの構築へと、より一層の重点化を図る。	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
0091	地域づくりコーディネート支援（東日本大震災関連）	198	198	82	廃止	被災地において低下している行政サービスの機能の回復に合わせ、実施計画に従って、本事業を廃止する。	-	-	-	-	-	-	国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興国土形成推進費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る総合的な国土形成の推進に必要な経費
0092	地理空間情報の活用に関する総合的課題に関する検討	71	71	71	一部改善	平成24年3月27日に閣議決定された新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づき、国が実施すべき必要性に留意しつつ、民間事業者や自治体から提起される新たな政策課題への新規事業について、引き続き真に有価なもの、緊急性の高いものを精査し重点化する。過年度の成果を利用して、より少ない予算で十分な政策効果の実現を図る。	69	70	1	-	執行等改善	自治体等から提起されている課題と、過年度に行った調査の結果を精査して、地理空間情報の統合、集約や、個人情報の取扱いに関する課題など自治体等が真に必要な項目に重点化を図る。	国土政策局	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費
0093	位置参照情報の整備	50	50	39	一部改善	データを適宜インターネットで提供するなど、引き続きユーザの利便性の向上を図る。一般競争入札が導入済みであり、効率的に執行されているが、引き続きコスト削減に向けた取組を継続。	48	43	▲5	▲5	縮減	民間事業者による最新の見積もりを踏まえ、引き続きコストを削減する。	国土政策局	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費
0094	GISポータルサイトの運用等	50	50	40	一部改善	引き続き、ユーザの利便性を高めることを目的にポータルサイトを運用していく。一般競争入札が導入済みであり、効率的に執行されているが、引き続きコスト削減に向けた取組を継続。	45	41	▲4	▲5	縮減	民間事業者による最新の見積もりを踏まえ、引き続きコストを削減する。	国土政策局	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費
0095	産学連携による地理空間情報高度活用の推進	100	100	100	一部改善	産学官の連携を密にすることにより、効果の高い事業に重点化が図られている。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、引き続き競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得よう見直しを図る。	85	84	▲1	-	執行等改善	引き続き定型的な業務については、競争性の高い契約方式を導入する。	国土政策局	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0096	離島地域の振興に必要な経費	50	50	49	抜本的改善	離島振興法の改正の趣旨を踏まえつつ、国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、官民連携の推進など新たな担い手による自発的、戦略的な取組を促すなど、引き続き地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図る。交流事業(アライヴ)や専門展示会(ワークショップ)については、各年度の目標を明確に設定するなど、実効性の確保を図る。	53	54	1	▲17	縮減	離島振興法の改正の趣旨を踏まえつつ、国が調査を実施する必要性を厳格に精査し、一定の成果を得た「離島の活力再生支援事業」及び「専門展示会(ワークショップ) 出版支援」を廃止するなどし、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図った。	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島振興費 (大事項) 離島振興に必要な経費
0097	離島振興特別事業に必要な経費(離島振興特別事業費補助金)	198	231	200	廃止	離島振興法の改正の趣旨を踏まえ、事業を廃止した上で、政策目的に照らして真に必要な、より実効性のある仕組みへの見直しを行う。	178	-	▲178	▲178	廃止	-	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島振興費 (大事項) 離島振興に必要な経費
0098	離島振興特別事業に必要な経費(離島振興特別事業費補助金)(東日本大震災関連)	100	100	4	廃止	事業実績が極めて少ないことに加え、予算の効率的な執行の観点から、事業を廃止することが適当。	-	-	-	-	-	-	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興離島振興費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る離島振興に必要な経費
0099	奄美群島の振興開発調査に要する経費	27	27	27	一部改善	成果目標の達成に向けて、成果指標が順調に推移しており、現在の取組を継続していく。事業の実施に当たっては、引き続き、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直しを図る。	26	21	▲5	▲5	縮減	事業内容を見直し、コスト削減を行い、より少ない予算で奄美群島の自立的発展につながる事業を推進する。	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島振興費 (大事項) 奄美群島の振興開発に必要な経費
0100	奄美群島の振興開発に要する経費(奄美群島振興開発調査費補助金)	83	83	83	抜本的改善	引き続き、国が支援を行う必要性及び本制度による支援を行う必要性を厳格に精査した上で、奄美群島地域の主体的・自立的な取組につながる政策目的に照らして真に必要なもの、効果の高いものから採択されるよう、採択基準における優先順位を明確化するとともに、事業の重点化を図る。	91	201	110	-	執行等改善	本事業では、これまで個々の市町村で行う取組を中心に支援してきたが、今後は、より群島一体となった主体的・自立的な発展に繋がる取組を中心に支援する。 具体的には、群島全体の自立的発展への効果が高い分野(農業、観光、情報通信等)に關し、群島12市町村が共同で実施する場合に重点化するなど、支援対象の選択と集中を図ることとする。また、支援する取組の効果を事前に明確化するとともに、その事後評価を行うことにより、本事業の奄美群島振興開発への成果を検証する。	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島振興費 (大事項) 奄美群島の振興開発に必要な経費
0101	奄美群島産業振興等に必要な経費(奄美群島産業振興等補助金)	304	314	310	一部改善	国が支援を行う必要性、本制度による支援を行う必要性及び政策目的に照らして効果の高いものから採択されるよう重点化する観点から、雇用創出と災害対策の観点から効果の高い事業への重点化が図られている。引き続き政策目的に照らして真に必要なもの、効果の高いものから採択されるよう、事業の重点化を図る。	501	451	▲50	-	執行等改善	政策目的に照らして事業効果の把握を厳格に行い、より一層、雇用創出と災害対策の観点から事業効果の高い事業に重点化する。	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島振興費 (大事項) 奄美群島の振興開発に必要な経費
0102	小笠原諸島の調査に要する経費	21	21	21	一部改善	調査を国が直接行う必要性を十分検討しつつ、政策目的に照らして真に必要なもの、緊急性の高いものへの重点化を図る。	15	15	-	▲1	縮減	「小笠原諸島振興開発特別措置法」は平成26年3月に期限を迎えるため、新たな「小笠原諸島振興開発基本方針」の策定に向けた調査に重点化し、事業費の縮減を図った。	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島振興費 (大事項) 小笠原諸島の振興開発に必要な経費
0103	小笠原諸島の振興開発に要する経費(小笠原諸島振興開発調査費補助金)	118	118	118	一部改善	引き続き、国が支援を行う必要性を厳格に精査した上で、事業内容について不断の見直しを図る。	111	130	19	▲5	縮減	本土から1,000km離れた小笠原諸島民の安心・安全のため、医療環境整備の支援に對して重点化した。	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島振興費 (大事項) 小笠原諸島の振興開発に必要な経費
0104	小笠原諸島振興開発事業に必要な経費(小笠原諸島振興開発事業費補助)	1,240	1,111	1,066	一部改善	事業内容について、引き続き、政策目的に照らして真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図る。	862	951	89	▲251	縮減	平成23年6月の世界自然遺産登録を踏まえて、世界自然遺産としての価値の維持・増進を図るため、環境保全に関する事業(植生回復等)に重点化した。	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島振興費 (大事項) 小笠原諸島の振興開発に必要な経費
0105	小笠原諸島振興開発事業に必要な経費(小笠原諸島振興開発事業費補助)(東日本大震災関連)	532	-	-	現状通り	小笠原諸島振興開発における津波対策施設整備の重要性・緊急性に鑑み、事業の総合性を確保しつつ、予算の速やかな執行を図る。	-	-	-	-	-	-	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興離島振興費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る小笠原諸島の振興開発に必要な経費
		-	-	-			680	748	68	-						東日本大震災復興特別会計	(項) 離島振興費 (大事項) 小笠原諸島の振興開発に必要な経費
0106	奄美群島園芸振興に必要な経費	104	104	100	一部改善	平成24年度予算において施設整備費の縮減により重点化が図られている。引き続き、特殊な事情を有する奄美群島地域の基幹産業である園芸の振興を図る政策目的に照らして農作物の高付加価値化や農業者所得拡大など事業効果が高いものから採択されるよう、採択基準における優先順位を明確化し、事業の重点化を図る。	73	90	17	-	執行等改善	付加価値の高い農作物や農業者所得の拡大に繋がる事業に重点化する。	国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 奄美群島園芸振興費 (大事項) 奄美群島園芸振興に必要な経費
0107	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費	17	17	13	一部改善	公共事業の効果の早期発現を図るため、引き続き公共用地取得に関する効果的な運用上の工夫を考察すること。	16	15	▲1	-	執行等改善	公共用地の取得に關し、効果的な運用について検討を行う。	土地・建設産業局	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費
0108	土地白書作成等経費	19	19	13	抜本的改善	土地月間を中心に土地政策の基本理念等に対する国民の理解を深めるために行っている普及啓発事業については、社会経済情勢の変化等を踏まえ、効果を検証した上で廃止する。	17	19	2	▲1	縮減	本事業における活動経費により実施していた土地月間に関する普及啓発事業については廃止することとし、今後は、社会経済情勢の変化等を踏まえた上、土地についての基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じていくこととする。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0109	土地取引の円滑化に関する経費	21	21	20	一部改善	東日本大震災の被災自治体のニーズに対応した取組は評価する。被災自治体以外の利用者のニーズも含め、情報内容を引き続き精査すること。	19	19	-	-	執行等改善	提供する情報内容について、被災自治体以外のニーズも踏まえつつ、土地取引の実態把握に資するものが精査を行う。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0110	都道府県地価調査等経費	7	7	7	一部改善	前回の指摘を踏まえデータ集計の一部内製化を図ったことは評価する。引き続き業務の内製化を検討すること。	6	6	-	-	執行等改善	データ集計等に係る定型的業務の内容を見直し経費削減を行う。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0111	土地基本調査経費	74	74	69	一部改善	基幹統計としての土地基本調査結果の精度(回収率・有効回答率)を上げるため、国と地方の役割分担を見直すなどにより、効率的・効果的な調査の実施について検証した。その結果、会社法人については国の方が回収率が良かったことを見直し、国と都道府県との役割分担の見直しを行い、会社法人は国、会社以外の法人は都道府県の担当とし、回収率の向上や結果精度の向上を図る。	146	758	612	-	執行等改善	土地基本調査結果の精度(回収率・有効回答率)を上げるため、国と地方の役割分担を見直すなどにより、効率的・効果的な調査の実施について検証した。その結果、会社法人については国の方が回収率が良かったことを見直し、国と都道府県との役割分担の見直しを行い、会社法人は国、会社以外の法人は都道府県の担当とし、回収率の向上や結果精度の向上を図る。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0112	土地関連統計調査経費	35	35	35	一部改善	発注方法の見直し等によるコスト削減は評価する。統計調査の内容について、土地政策の企画・立案を行う際に有効な基礎資料となっているのかについて点検し、必要な見直しを行うべき。	35	35	-	-	執行等改善	統計調査の内容について、土地政策の企画・立案を行う際に有効な基礎資料となっているのかについて点検、見直しを行い、土地基本調査の結果との連携や整合を図り、ストック(構造)とフロー(動態)が一元的に把握できるようにするなど、より有効な調査となるよう改善する。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0113	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費	355	355	349	一部改善	引き続きアンケート調査の回収率向上に取り組むとともに、提供する情報の内容について、ユーザーのニーズの高い事項等に絞り込むなど、必要な見直しを行うこと。	309	649	340	-	執行等改善	・アンケート調査票の回収率向上に向けて、制度の周知を目的とした取引価格情報提供制度に係る取組業務、送附届書・問い合わせ対応等を行うコールセンターの設置、電子回答の導入による回答方法の多様化・簡素化等に取り組む。 ・被災者への聞き取りにより把握された被災地の復興に向けて求められる情報等のニーズを踏まえ、アンケート項目の見直しを行う。	要求額のうち重点要求340万円 土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
		-	-	-			(10)	(10)	(-)	-	平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁参事官(予算会計担当)	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地価公示支援等の経費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費		
0114	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築	55	55	51	一部改善	不動産動向指標については、利用者のニーズを十分確認した上で、情報提供内容の精査を行い作成すること。	62	102	40	-	執行等改善	不動産価格の動向指標については、平成24年度に該運用を開始した後、取組を必要とするホームページでユーザーの意見を受け付ける等により、情報提供内容の精査を図る。	要求額のうち重点要求60万円 土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0115	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	56	56	53	一部改善	本事業で実施している調査が国民にとって役立つ情報となっているのかについて点検し、必要な見直しを行うべき。	36	41	5	-	執行等改善	過年度調査の活用実績等を踏まえた調査内容の精査を行うとともに、情報提供方法についても記載内容の平易化を行う等の改善を行う。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0116	土地の有効利用に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供経費	10	10	8	廃止	土地の有効利用に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供経費については、データベースの更新等の維持管理業務を内製化したことに伴い廃止した。	-	-	-	-	-	土地の有効利用に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供経費については、データベースの更新等の維持管理業務を内製化したことに伴い廃止した。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0117	地価公示	3,746	3,746	3,741	抜本的改善	他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。	3,741	3,363	▲378	▲378	縮減	現行26,000地点から10%以上の削減を行う。更に、外部有識者による委員会を設置し、制度面のあり方を含めた抜本的な検討を行う。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0118	主要都市における高度利用地の地価分析調査	83	83	83	一部改善	引き続き、情報の提供内容や調査対象地区の見直しを行い、より効率的・効果的に事業を執行すべき。	83	83	-	-	執行等改善	情報の提供内容の拡充を図る。また、調査対象地区を見直し東日本大震災の被災県を中心に2地区を再配置し、地価動向の的確な把握に努める。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0119	鑑定評価制度の充実のための検討経費	4	4	4	廃止	土地を取り巻く諸情勢の変化に伴って生じる様々な制度的課題の検討の中で一体的に検討することが効果的であるため、廃止。	9	-	▲9	▲5	廃止	本事業は廃止し、鑑定評価制度の課題等の検討は、土地を取り巻く諸情勢の変化に伴って生じる様々な制度的課題の検討の中で一体的に検討することとする。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0120	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費	10	10	9	現状通り	不動産鑑定評価法及び不動産鑑定評価基準に基づき、引き続き効果的なモニタリング、立入検査を実施する。	9	8	▲1	-	-	引き続き効果的なモニタリング、立入検査を実施する。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0121	不動産市場の整備の推進	49	49	39	廃止	事業目的を達成したため、廃止。	-	-	-	-	-	-	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費
0122	建設業許可処理システム等の整備の推進	240	240	226	現状通り	建設業許可システム等を利用して、許可額の厳正かつ迅速な審査及び効果的な指導監督を行う。	251	230	▲21	-	-	-	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計	(項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (項) 地方整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費
0123	建設関連業者の新たな役割と一層の活用の推進	14	14	12	現状通り	建設関連業者の登録・審査事務の効率化を図るため、建設関連業者登録システムを安定的に運用する。	14	14	-	-	現状通り	建設関連業者の登録・審査事務の効率化を図るため、建設関連業者登録システムを安定的に運用する。	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計	(大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果								所見の概要	番号			施策名
0124	建設業における法令遵守の徹底	138	138	119	一部改善	127	118	▲9	-	執行等改善	建設業取引適正化センター設置業務については、建設業に係るトラブル解決という業務の特性上、企画競争とすることが適当であるが、これまでも競争参加条件の緩和、公示情報のホームページに掲載などを行っている。今後も、参加者の検討時間を十分に確保するための公示期間の延長や、地方整備局等関係機関のホームページに公示情報の掲載を依頼するなどの見直しを行い、競争性確保のため十分な応募参加者を確保するよう努める。	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計	(項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (項) 地方整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	
0125	入札・契約制度の適正化の推進	4	4	1	一部改善	5	5	-	-	執行等改善	平成23年度において内製化したところ、各地方公共団体等においては入札・回答作業が極めて煩雑となり、初めて5自治体が未回答となったなど、調査結果の継続性や信頼性にも支障が生じた。また、国においても集計過程において、重複回答や未回答等のエラーチェックが困難を極め、約1,900調査対象機関の集計作業にも支障が生じ公表時期が大層に遅れたことから、こうした課題を含め内製化については引き続き検討する。また平成24年度からはシステムの買付及び保守を含めた必要最小限の発注としている。	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計	(項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	
0126	成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進	216	216	204	一部改善	171	209	38	-	執行等改善	本事業を利用した建設企業からの事業成果等のフィードバックを行うため、本事業において協力体制構築のための協定を締結した都道府県・金融機関からの本事業に対する各報告を含め、新事業展開等をより効果的に促進すること。	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計	(項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	
0127	建設業における労働・資材対策の推進	33	33	22	一部改善	53	98	45	-	縮減	一般競争入札の落札率が継続的に低い「建設資材・労働力の供給安定化対策の推進」において、過去に低価格で契約した業者から取得した見積額を参考に予算額を算定し、縮減を図った。(H24:13,68百万円→H25要求:13,27百万円(▲0,41百万円))	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計	(項) 国土交通統計調査費 (大事項) 国土交通統計に必要な経費 (項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	
0128	地籍調査	12,049	12,176	11,752	一部改善	11,727	11,649	▲78	-	執行等改善	地籍調査以外の測量成果を活用した効率的・効果的な地籍整備を進めるため、平成25年度には関係行政と連携を図りながら、民間測量の活用についてこれまで以上に成果を上げる仕組みを確立する等、取引等の機会を捉えた地籍整備の成果を確実に上げるよう取り組むとともに、その成果を所定の事務の下で地籍整備の進捗として毎年度把握し、確認する。	土地・建設産業局	34	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計	(項) 国土調査費(一般会計) (大事項) 国土調査に必要な経費	
0129	基準点測量等	474	474	452	一部改善	379	379	-	-	執行等改善	市町村と調整を十分に行い、コストが低い補助基準点を設置する等、可能な限り効率的・効果的な基準点の設置につとめる。	土地・建設産業局	34	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計	(項) 国土調査費 (大事項) 国土調査に必要な経費	
0130	建設業における技能移転の推進	21	21	12	廃止	-	-	-	-	-	-	43	国際協力、連携等を推進する	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力に必要な経費		
0131	復興円滑化のための土地の所有者情報調査の支援(東日本大震災関連)	63	63	55	廃止	-	-	-	-	-	-	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興不動産市場整備等推進費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費		
0132	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等(東日本大震災関連)	30	30	17	一部改善	-	-	-	-	執行等改善	復旧・復興工事現場の状況変化を的確に把握するため、今年度は定期的に実態調査を実施することとした。	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興建設市場整備推進費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る建設市場の環境整備の推進に必要な経費	
		-	-	-	13	13	-	-	また、建設工事の発注ロットの拡大の可能性や、下請負契約を含めた施工形態に変化が生じることが予想されるため、これらについても調査項目を設定するなど、建設企業に対するアンケート内容の一部見直しを行い、現場の状況把握をより適切に行えるよう、取り組む。	東日本大震災復興特別会計	(項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費						
0133	被災地の解体工事の適切な実施(東日本大震災関連)	50	50	10	廃止	-	-	-	-	-	-	32	建設市場の整備を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興建設市場整備推進費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る建設市場の環境整備の推進に必要な経費		

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署 局	政策評価の体系		会計区分	項・事項					
			執行可能額	執行額										番号	施策名							
0134	土地境界の明確化の推進(東日本大震災関連)	1,847	1,021	589	一部改善	被災地の早期復興や津波想定域等の防災力の向上など、地域のニーズに合った効率的・効果的な事業執行を図ること。	-	-	-	-	被災地における土地境界の明確化を推進するため、復興庁と国土交通省で連携し、引き続きニーズの把握に努めるとともに、国直轄の仕組みを利用しながら、被災地の復興のために事業推進を図る。 また、震災の教訓を踏まえ、全国の防災関連事業と連携した地籍整備(国直轄の官民境界本調査や、市町村等が行う地籍調査等)を推進する。	土地・建設産業局	34	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計	(項) 国土調査費 (大事項) 国土調査に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興国土調査費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る国土調査に必要な経費						
		-	-	-			1,771	2,913	1,142	-						東日本大震災復興特別会計	(項) 国土調査費 (大事項) 国土調査に必要な経費					
		-	-	-			(740)	(583)	(▲157)	-						平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁参事官(予算会計担当)	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興費 (大事項) 国土調査に必要な経費		
0135	国営公園等事業	26,022	24,294	23,550	一部改善	○直轄事業 国営公園維持管理については、市場化テストの全面導入など引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 ○補助事業 平成22年度より、地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金により地方公共団体が実施すべき事業となった。また、平成23年度からは都道府県事業の一部が地域自主戦略交付金で措置されている。過年度設定国債の繰出分については、引き続き適正な執行を図る。地方公共団体以外に対する事業については、東日本大震災の教訓を踏まえた全国的な防災対策の促進等政策課題を明確にし、重点化を図る。	23,323	22,169	▲1,154	▲227	縮減	○直轄事業 国営公園維持管理については、市場化テストの全面導入など引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化により、開園面積の増加に伴う予算増加を抑制し、面積当たりの維持管理について、22年度要求比で20%の縮減を図る。 ○補助事業 平成24年度国債の繰出分について適正な執行を図るとともに、地方公共団体以外に対する事業については、地震災害時に避難地や防災活動拠点として活用出来る防災公園の整備に限定。	都市局	7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	一般会計	(項) 国営公園等事業費 (大事項) 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費 (項) 都市水環境整備事業費 (大事項) 都市水環境整備事業に必要な経費 (項) 都市公園防災事業費 (大事項) 都市公園防災事業に必要な経費 (項) 北海道関係事業 (大事項) 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費					
																	8	良好な水環境・水辺空間の形成、水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	11	住宅・市街地の防災性を向上する	40	北海道総合開発を推進する
0136	まちづくり関連事業	15,929	12,023	11,927	本格的改善	・平成22年度より、地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金により地方公共団体が実施すべき事業となった。また、平成23年度からは都道府県事業の一部が地域自主戦略交付金で措置されている。 ・地方公共団体以外に対する支援については、引き続き適正な執行を図るとともに、東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策、国際競争力の強化等に重点化するとともに、計画的な都市の低炭素化・都市機能の集約化が促進される体制にしている。 ・「国際競争拠点都市整備事業」について、大規模災害時の安全・都市機能維持、都市の低炭素化も考慮の上、国際競争力の強化という成長戦略の果敢に資する事業に重点化する中で必要の見直しを行うとともに、事前/事後の事業効果の検証を徹底する。	14,115	21,006	6,891	-	執行等改善	・地方公共団体以外の事業に対する支援については、引き続き適正な執行を図るとともに、支援対象の選択と集中の観点から防災対策、国際競争力の強化等、優先度の高い事業に支援を重点化する。 また、防災・省エネまちづくり緊急促進事業において集約都市開発事業を支援対象事業に追加し、低炭素まちづくりに資する事業に対する支援を強化することで、計画的な都市の低炭素化や都市機能の集約化の促進を図る。 ・「国際競争拠点都市整備事業」について、国際競争力の強化を更に進めるため、物流コストの低減による企業国際競争力強化に資する事業として物流拠点の整備・再整備等を推進するための新たなメニューを創設し、重点的かつ集中的に支援を行う。 物流拠点の整備が適切と認められる地域における大規模物流拠点等の整備・再整備等への支援により、物の効率化が図られることで、都市の低炭素化にも寄与する。また、このような拠点が大型被災時に果たすべき広域的な防災機能の整備等についても支援を行う。加えて、認定された事業等に対する支援とすることにより事前の評価の徹底を図るほか、事後の事業検証を着実に実施する。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 都市・地域交通整備事業費 (大事項) 都市・地域交通整備事業に必要な経費					
																	要求額のうち特別重点要求 1,280百万円	重点要求5,584百万円	都市再生・地域再生を推進する	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 都市・地域交通整備事業費 (大事項) 都市・地域交通整備事業に必要な経費		
																	要求額のうち特別重点要求 1,280百万円	重点要求5,584百万円	都市再生・地域再生を推進する	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 都市・地域交通整備事業費 (大事項) 都市・地域交通整備事業に必要な経費		
0137	都市防災関連事業	2,847	2,908	1,084	一部改善	特殊地下埋の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。また、事業が進まない原因を検討し、事業実施方法を工夫すべき。危険箇所の情報の開示のあり方を検討すべき。	400	400	-	-	執行等改善	都市局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計	(項) 河川等災害復旧事業費 (大事項) 河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 河川等災害復旧事業費 (大事項) 河川等災害復旧事業に必要な経費						
																要求額のうち特別重点要求 1,280百万円	重点要求5,584百万円	都市再生・地域再生を推進する	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 都市・地域交通整備事業費 (大事項) 都市・地域交通整備事業に必要な経費			
																要求額のうち特別重点要求 1,280百万円	重点要求5,584百万円	都市再生・地域再生を推進する	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 都市・地域交通整備事業費 (大事項) 都市・地域交通整備事業に必要な経費			
0138	都市等災害復旧事業(東日本大震災関連)	60,836	51,528	4,978	廃止	・国営公園災害復旧事業及び都市災害復旧事業は、被害把握を安全側で見たこと、復興まちづくり事業の一環で行うものにシフトしたこと等から結果的に執行率は低くなったものの、東日本大震災で被害を受けた都市施設等の復旧を行う事業であり、事業の目的も明確であり復旧後の施設についても十分に活用されており、事業目的、資金の流れ、活動実施状況等についてはいずれも特段の問題はない。 ・復旧事業についても当然過大な積算にならないようにする一方で、事業の性質上不足が生じることもないように、被災公共団体の状況にも配慮しつつ、今後とも被害状況の正確な把握に努めるものとする。	-	-	-	-	都市局	-	-	一般会計	(項) 河川等災害復旧事業費 (大事項) 河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業に必要な経費							
															要求額のうち特別重点要求 1,280百万円	重点要求5,584百万円	都市再生・地域再生を推進する	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 都市・地域交通整備事業費 (大事項) 都市・地域交通整備事業に必要な経費				
															要求額のうち特別重点要求 1,280百万円	重点要求5,584百万円	都市再生・地域再生を推進する	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 都市・地域交通整備事業費 (大事項) 都市・地域交通整備事業に必要な経費				

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
0139	都市開発資金貸付事業	10,654	10,654	5,442	一部改善	・社会資本整備特別会計を原則として一般会計に統合する特別会計法の改正案が提出されており、成立した場合には貸付事業については一般会計に計上する。 ・都市開発資金の貸付に関しては、緊急度、優先度を踏まえた審査を厳格に行い、防災、国際競争力強化等に必要な貸付業務を行うものとする。	12,315	-	▲12,315	-	・提出されている特別会計法の改正案が成立した場合には、貸付事業については一般会計に計上する。 ・貸付対象事業の緊急度、優先度を踏まえた審査を厳格に行い、防災、国際競争力強化等に必要な貸付業務を行う。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	社会資本整備 事業特別会計 業務勘定	(項)都市開発資金貸付金 (大事項)都市開発資金貸付に必要経費		
		-	-	-			一般会計	(項)都市再生・地域再生整備事業費 (大事項)都市再生・地域再生整備事業に必要経費										
0140	大都市圏政策の推進	99	99	87	廃止	平成24年度予算で既に廃止されている。	-	-	-	-	-	都市局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項)国土形成推進費 (大事項)総合的な国土形成の推進に必要な経費		
0141	近郊緑地における管理活動推進	12	12	12	廃止	平成24年度予算で既に廃止されている。	-	-	-	-	-	都市局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項)国土形成推進費 (大事項)総合的な国土形成の推進に必要な経費		
0142	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150	150	一部改善	引き続き村が主体的に取り組もうとしている目標の達成のための事業、評価の把握をより厳格に行うことにより、重点的・効果的な事業の執行を図る。	150	150	-	-	執行等改善	都市局	7	良好で機宜かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	一般会計	(項)地域環境対策費 (大事項)地域環境の保全等の対策に必要な経費		
0143	都市局地球温暖化問題等総合調査等経費	26	26	25	一部改善	・国連気候変動枠組条約における我が国が国益に資する観点から、国連報告資料の作成に直接役立つ算定方法の精度の向上及び報告対象の拡充につながる検討に重点を図るとともに、東日本大震災後のエネルギー一般論の課題も踏まえ、平成25年度で確案に成果をまとめるものとする。 ・企画競争による発注は適切である。引き続き不断の改善検討を行う。	21	26	5	-	執行等改善	都市局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費		
0144	先導的都市環境形成促進事業	476	673	623	抜本的改善	・先導的都市環境形成事業費補助金については、低炭素まちづくりを推進するという政策目的に照らして先導性の高い事業が採択されるよう、戦略的な目標や優先順位を明確に設定し、具体的な設定して、重点化を図る。社会実験・実証実験等実施支援は廃止し、モデル事業の補助対象となる先導プロジェクトは、低炭素まちづくり計画を策定している地方公共団体における事業に絞り、その成果等を要約して地域域がそれぞれ誘導されるよう調査を構成すべき。特に、コンパクトシティ化につながるプロジェクトを支援する方向で見直しを行うべきである。 ・調査費の執行については企画競争により発注されており、適切である。調査内容については、低炭素まちづくり計画の策定に直接活用できるものに重点化すべきである。	773	1,693	920	-	執行等改善	・先導的都市環境形成促進事業費補助金に関しては、外部の有識者からなる会議において事業実施の進捗等を行い、先導性、必要性について確認した上で配分を実施し、事業の重点化を図ってきたところ。さらに今回の見直しを踏まえ、支援対象の選定と集中の観点から、社会実験・実証実験等支援は廃止し、モデル事業支援対象となる先導的プロジェクトについては低炭素まちづくり計画等、低炭素まちづくりや集約型都市構造の実現のための計画に基づく事業に絞るとともに、省エネルギー効果の確保などを事業認定の際の要件とすることにより、補助事業の重点化を図る。これに加え、新たなモデル事業支援において、コンパクトシティの形成を促進する効果的な取組を重点的に支援する方向で制度要求等を行う。 ・直轄調査については、モデル事業支援の実施結果を踏まえつつ、実利用・再生可能エネルギー利用の普及・啓発に向けたガイドラインを作成するなど、低炭素まちづくり計画策定への技術面からの支援につながるものを実施する。	要 求 額 の うち 特 別 重 点 要 求 800万円	都市局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費
0145	都市局市街地防災推進費	54	54	53	廃止	・一旦廃止し、東日本大震災の被災状況の教訓を踏まえた安全・安心なまちづくりの方策の検討を早急に行うべきである。具体的には、過年度の成果も踏まえ、津波防災、現状対策、造成宅地の滑動監視等の課題に対する ・企画競争による発注は適切である。引き続き不断の改善検討を行う。	53	-	▲53	▲53	廃止	都市局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計	(項)住宅・市街地防災対策費 (大事項)住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費		
0146	都市局景観形成推進費	8	8	8	廃止	平成24年度予算で既に廃止されている。	-	-	-	-	-	都市局	21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	一般会計	(項)景観形成推進費 (大事項)景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費		
0147	景観・歴史的環境形成総合支援事業	156	458	450	廃止	・当該事業については、24年度予算において既に廃止されている。 ・平成23年度レビュー結果を踏まえ、地方の主体的取組を支援する方策として、歴史的風致維持向上推進等調査(事業番号1015)を創設した。	-	-	-	-	-	都市局	21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	一般会計	(項)景観形成推進費 (大事項)景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費		
0148	地域活性化推進経費	19	19	18	抜本的改善	・地域活性化による都市・地域づくりについて、国が調査を実施する必要性を厳格に審査した上で、低炭素まちづくり・コンパクトシティ化の過程で、官民連携の推進など新たな担い手による自発的、戦略的な取組を促すなど、地域ポテンシャルを引き出し、生活環境を維持する効果の高い取組に重点化する。 ・過年度の成果を踏まえた調査については、平成25年度までに確案に成果をまとめるべきである。 ・企画競争による発注は適切である。引き続き不断の改善検討を行う。	57	46	▲11	▲11	縮減	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項)都市・地域づくり推進費 (大事項)都市・地域づくりの推進に必要な経費		

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果										番号	施策名		
0149	国際機関等拠出金	37	37	37	一部改善	引き続き、OECDが国際的な観点から行う都市問題に関する調査において、国際競争力の強化、地球環境化対策、高齢化、防災などが我が国が直面する課題について効果的なテーマが優先的に取り上げられるよう、調査研究内容の重点化を図る。	34	33	▲1	-	執行等改善	我が国が要請するOECDの調査内容について、日本再生戦略に明記された持続可能な地域社会、持続的・集約化まちづくりなどの我が国が直面する課題への重点化を図った。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	
0150	防災のための集団移転促進事業に必要な経費	44	44	0	一部改善	・東日本大震災の被災地における復興関連事業以外については、東海地震、南海トラフ地震等が想定される地域での津波防災地域づくりのための活用を念頭に置きつつも当初予算計上については当面見直しを要し、災害の発生時により具体的な支出が必要となった場合には、随時適切に対応すべきである。 ・特に事前防災に活用するに当たっては、社会的・経済的コストに照らして、効果的な事業効果があるか、より効果的な防災対策がないか十分に検証される仕組みとすべきである。	44	44	-	-	執行等改善	東海地震、南海トラフ地震等が想定される地域の地方自治体において、事業の実施を検討しているが、まだ、具体的な事業の実施についての相談等は無い状況であり、引き続き地方自治体と意見交換等を行い、改善点等について検討を進める。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	
0151	まちづくり計画策定担い手支援経費 (民間都市再生推進事業費補助金)	154	154	95	廃止	平成24年度予算で既に廃止されている。	-	-	-	-	-	-	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	
0152	都市再生推進調査経費	136	136	136	抜本的改善	・国が調査を行う必要性を厳格に精査し、人口減少・超高齢社会の到来、地球環境問題への対応など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らして、低炭素まちづくり、都市の国際競争力の強化の観点から我が国が主導的に検討すべき分野についての調査に重点化を図る。 ・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の不断の改善検討を行う。	129	87	▲42	▲42	縮減	国が調査を行う必要性を精査し、人口減少・超高齢社会の到来など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らして、特に低炭素まちづくり、都市の国際競争力の強化など、我が国が主導的に検討すべき分野についての調査に重点化を図る。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	
0153	都市再生推進経費	171	171	154	抜本的改善	・国が調査を行う必要性を厳格に精査し、地球環境問題への対応、我が国の民間企業の国際ビジネス機会の拡大による経済成長への貢献等の観点から、新興国等への我が国の環境共生型都市開発の技術・ノウハウの展開に資する調査に重点化を図る。 ・環境共生型都市開発の海外展開について成果・目的を明確にし、限られた予算を戦略性を持って活用し、民間主導で海外展開が図られるよう、事業効果を検証できる仕組みを確立すべきである。 ・企画競争による発注については適切である。引き続き執行方法の不断の改善検討を行う。	245	260	15	-	執行等改善	国が調査を行う必要性を厳格に精査した上で、海外における重要な都市開発プロジェクトの事業化を促進するためのF&D調査を支援することにより、我が国民間企業によるプロジェクトの具体化を図ることとする。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	
0154	テレワーク推進調査経費	25	25	25	廃止	平成24年度において既に廃止されている。	-	-	-	-	-	-	都市局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	
0155	大都市地域整備戦略の策定経費	20	20	19	廃止	平成24年度予算において既に廃止されている。	-	-	-	-	-	-	都市局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	
0156	都市・地域行政情報データベース運営経費	4	4	4	一部改善	・発注は引き続き一般競争入札とする。 ・地方との役割分担を明確にし、国が行うことの必要性が高く、かつ、効果的な内容に重点化するともに、地方公共団体・民間に活用されるデータベースとなるよう事前・事後の効果検証を徹底すべきである。	10	4	▲6	▲6	縮減	引き続き一般競争入札を行うことによりコスト削減に努める。また、効果的な内容の重点化を図るとともに、事前・事後の効果検証の徹底に努める。	都市局	42	情報化を推進する	一般会計	(項) 情報化推進費 (大事項) 情報化の推進に必要な経費	
0157	まちづくり関連事業 (被災状況や地元の意向に即した市街地復興がテーマに対応する復興手法の検討調査) (東日本大震災関連)	7,130	7,130	6,980	廃止	・平成24年度予算に計上されていない。 ・企画競争による発注については適切である。 ・調査結果を活用して策定された地方公共団体の復興計画について、住民との合意形成、柔軟な見直しを通じて、早期の事業化が進むよう、引き続き人的支援等を積極的に展開するものとする。 ・国庫助成の調査については震災直後の特別な措置であり、今後は、原則として地方公共団体の自主的取組を支援するものとする。	-	-	-	-	-	-	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	
0158	まちづくり関連事業 (市街地の液状化による宅地防災対策) (東日本大震災関連)	100	100	100	一部改善	・企画競争による発注については適切である。 ・国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、被災自治体と連携を密にし、検討成果が具体的な事業に活用される観点から必要な調査を計上するとともに、対策に適切に反映されるようすべきである。	-	-	-	-	縮減	液状化対策推進事業は今回の復興に際し新たに創設され、これまでに事業化の例がないことから、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、円滑かつ迅速な被災地の復興に向けて国において対策工法の適用対象の考え方や技術基準の提示等を通じた支援を行うこととしており、検討状況については随時被災自治体に対する情報提供、積極的にマニュアルとして取りまとめ公表することとしている。また、主要な二つの対策工法について、適用が困難又は高コストとなる場合等について、その他の工法の適用可能性も引き続き検討を進め、被災地の早急な復興を支援することとしている。	平成24年度以降は復興庁で 予算計上 復興庁参事官 (予算会計担当)	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復興特別会計 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			平成24年度 当初予算額	平成25年度 要求額	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果				所見の概要	反映内容			番号	施策名		
0159	まちづくり関連事業 (復興まちづくり人材バンクの構築) (東日本大震災関連)	10	10	10	廃止	・平成24年度予算には計上されていない。 ・企画競争による発注については適切である。 ・構築された人材バンクが活用されるよう、適切に運用されるようにすべきである。	-	-	-	-	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興都市再生・地域再生整備事業 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	
0160	国営公園等事業 (震災復興記念公園のあり方検討調査) (東日本大震災関連)	50	50	50	廃止	・平成24年度予算には計上されていない。 ・企画競争による発注については適切である。 ・調査結果を踏まえ、地方公共団体が整備する復興記念公園と関連して国家的な記念事業として国が行うべき取組を明確にすべきである。	-	-	-	-	都市局	7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興国営公園等事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	
0161	まちづくり関連事業 (津波防災まちづくり推進調査) (東日本大震災関連)	46	46	46	廃止	・平成24年度予算には計上されていない。 ・企画競争による発注については適切である。 ・調査結果が幅広い地域で実際に活用できるようにすべきである。	-	-	-	-	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	
0162	まちづくり関連事業 (防災・省エネまちづくり緊急促進事業) (東日本大震災関連)	-	-	-	一部改善	・低炭素まちづくりに資する事業に重点化を図るべきである。	2,007	1,705	▲302	-	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	
0163	災害時における都市交通施設の有効活用に関する調査経費 (東日本大震災関連)	48	48	48	廃止	・企画競争による発注については適切である。 ・今年度中早期に成果をまとめ、調査結果が首都圏始めとする大都市で実際に活用できるようにすべきである。	-	-	-	-	都市局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	
0164	河川改修事業	269,837	288,067	286,797	一部改善	事業の優先順位付けを徹底し、より一層効果的・効率的な予算配分を図るとともに、事業評価をより厳格に行い、事業の効率的実施や透明性の確保を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。	269,606	-	▲269,606	-	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道費徴収の確保を推進する	社会資本整備事業特別会計 治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費 (大事項) 都市水環境整備事業に必要な経費 (項) 北海道都市水環境整備事業費 (大事項) 都市水環境整備事業に必要な経費 (項) 鹿児島都市水環境整備事業費 (大事項) 都市水環境整備事業に必要な経費 (項) 河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 北陸道河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 鹿児島河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 沖縄河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費	
		84	84	76	-		227,820	227,820	※322,770百万円 要求額のうち重点要求 72,458百万円	一般会計				(項) 鹿児島河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 北海道河川整備事業費 (大事項) 都市水環境整備事業に必要な経費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (大事項) 都市水環境整備事業費 (大事項) 都市水環境整備事業等に必要な経費		
0165	既存の河川管理施設の改良事業	2,011	3,351	3,342	技術的改善	河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。	5,000	-	▲5,000	-	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	社会資本整備事業特別会計 治水勘定	(項) 河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 北海道河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費	
		-	-	-	-		4,639	4,639	※6,368百万円	一般会計				(項) 河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 北海道河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費		

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見			平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号								施策名			
																執行可能額		
0166	ダム建設事業	185,748	172,228	168,469	「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめに基づき、個別ダムの検証を緊急に進めるとともに、検証対象外のダム事業についても、「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト縮減に努める。	- 執行等改善	140,576	-	▲140,576	- 執行等改善	引き続き「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト縮減を行うとともに、検証対象のダム事業については、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめに基づき、個別ダムの検証を進める。	※12,3395百万円	水管理・国土保 全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	社会資本整備 事業特別会計 治水勘定	(項) 河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 北海道河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 離島河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 沖積河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 多目的ダム建設事業費 (大事項) 多目的ダム建設事業に必要な経費 (項) 北海道多目的ダム建設事業費 (大事項) 多目的ダム建設事業に必要な経費 (項) 多目的ダム建設事業費 (大事項) 多目的ダム建設事業に必要な経費 (項) 電気事業者等工事費負担金交付金 (大事項) 電気事業者等工事費負担金の交付に必要な経費	
		4,845	4,206	3,700			198	94,416	94,218									※12,3395百万円
0167	河川・ダムの維持管理事業	148,048	152,709	151,740	河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握する。また、今後もできるだけコスト削減を図るとともに、長寿命化やライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等を行う。	- 執行等改善	140,459	-	▲140,459	- 執行等改善	・河川管理施設の状況を適切に把握するため、本年度中の運用を目標として、河川管理施設の台帳を含む河川維持管理データベースの作成を進める。 ・河川管理施設においては、定期的に部品交換等を実施する手法を改め、点検結果等から劣化状態を把握し、最適な時期に更新を実施することにより、ライフサイクルコストを意識した管理に努めていく。 ・増大している老朽化河川管理施設のうち、著しい劣化等により、機能に重大な支障が生じ、洪水被害を助長するおそれがあるなど、故障した場合に影響が大きいもの等について優先的かつ計画的に更新・補修を行うなど、戦略的な維持管理・更新を推進する。 ・なお、次年度から新たに管理移行予定のダムについては、その必要額を要求している。	※145,035百万円 要求額のうち特別重点要求 1,110百万円	水管理・国土保 全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	社会資本整備 事業特別会計 治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費 (大事項) 都市水環境整備事業に必要な経費 (項) 河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 北海道河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 離島河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 沖積河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 北海道総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 離島総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費	
		-	-	-			-	131,792	131,792									※145,035百万円 要求額のうち特別重点要求 1,110百万円
0168	砂防事業	84,202	87,241	86,942	事業の優先順位付付を徹底し、より一層効果的・効率的な予算配分を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。	- 執行等改善	78,050	-	▲78,050	- 執行等改善	・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し事業の優先順位付付を行い、効果的、効率的な予算配分を図る。 ・自治体への技術的な支援やソフト施策の強化について行政経費で必要額を要求している。	※85,772百万円 要求額のうち特別重点要求 150百万円、重点要求10,838 百万円	水管理・国土保 全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	社会資本整備 事業特別会計 治水勘定	(項) 砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費 (項) 北海道砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費 (項) 離島砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費 (項) 沖積砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費 (項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 北海道総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 離島総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 沖積河川整備事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費	
		10	10	8			-	62,187	62,187									※85,772百万円 要求額のうち特別重点要求 150百万円、重点要求10,838 百万円

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
0169	地すべり対策事業	7,837	8,495	8,489	一部改善	事業評価の充実を図るべき。また、引き続き、早期発見・早期対応等によるコストダウンに努めるとともに、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。	7,037	-	▲7,037	-	執行等改善	水管理・国土保 全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	社会資本整備 事業特別会計 治水補正	(項) 砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費 (項) 離島砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費 (大事項) 奄美群島砂防事業に必要な経費 (項) 沖積砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費 (項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (大事項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (大事項) 奄美群島総合流域防災事業に必要な経費 (項) 沖積総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費		
		-	-	-			-	5,892	5,892								※7,638百万円	一般会計
0170	急傾斜地崩壊対策事業	605	828	811	一部改善	急傾斜地崩壊対策等事業調査費は、引き続き本事業に予算を計上して適正に実施する。社会資本整備総合交付金による事業の実施については、災害時要援護者施設が立地する箇所の重点的な整備を推進する。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。	16	16	-	-	執行等改善	水管理・国土保 全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (大事項) 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費 (項) 北海道開発事業費 (大事項) 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費 (項) 住宅防災事業費 (大事項) 住宅防災事業に必要な経費		
0171	海洋事業	10,408	9,710	9,656	一部改善	沖ノ島島に関しては、我が国の極めて重要な国土として、適切な維持管理により徹底的な保全に努める。その他の事業についても、事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。	9,652	10,173	521	-	執行等改善	水管理・国土保 全局	13 4	津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する 海洋・沿岸環境や漁業空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	要求額のうち重点要求1,602百万円	一般会計	(項) 海洋事業費 (大事項) 海洋事業に必要な経費 (項) 北海道開発事業費 (大事項) 海洋事業に必要な経費	
																		良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 住宅・市街地の防災性の向上 水害・土砂災害の防止・減災を推進する
0172	河川等災害復旧事業	471,079	220,836	106,610	現状通り	より迅速な対応を進めるために、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。	50,350	50,362	3	-	-	水管理・国土保 全局	-	-	一般会計	(項) 河川等災害復旧事業費 (大事項) 河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 河川等災害関連事業費 (大事項) 河川等災害関連事業に必要な経費		
0173	下水道事業	11,157	18,784	18,564	一部改善	地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金の活用により地方公共団体において実施する。ただし、進捗率目標や地方公共団体比例に対する事業については、引き続き下水道事業に予算を計上して適正に執行する。社会資本整備総合交付金による事業の実施については、緊急性の高い安全対策・環境対策に重点化を図るとともに、水害対策については、地域の状況に応じた施設規模の縮小や他の汚水処理施設の整備によることも含めた計画の見直しを的確に行うことにより、事業の一層の重点化・効率化を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。	5,799	6,227	428	-	執行等改善	水管理・国土保 全局	8 11 12	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 住宅・市街地の防災性の向上 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	要求額のうち特別重点要求1,878百万円	一般会計	(項) 下水道事業費 (大事項) 適正な汚水処理の確保のための下水道事業に必要な経費 (項) 下水道防災事業費 (大事項) 下水道防災事業に必要な経費	
																		日本再生戦略等を踏まえ、国として実施する必要性の高いものに重点化し、事業の効率化を図る。なお、未着及対策については、都道府県構想の見直しを進め、事業の一層の重点化・効率化を図った。

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化テーマの所見			平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号								施策名				
																執行可能額			執行額
0174	河川・海岸等復旧・復興事業(水管理・国土保全局所管)(東日本大震災関連)	77,200	12,014	10,502				52,258	-	▲52,258	-			水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	社会資本整備事業特別会計 治水勘定	(項)東日本大震災復旧・復興河川整備事業費(次事項)東日本大震災復旧・復興に係る河川整備事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興北海道河川整備事業費(次事項)東日本大震災復旧・復興に係る河川整備事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興河川整備事業費(次事項)東日本大震災復旧・復興に係る河川整備事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興河川整備事業費(次事項)東日本大震災復旧・復興に係る河川整備事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興河川整備事業費(次事項)東日本大震災復旧・復興に係る河川整備事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興河川整備事業費(次事項)東日本大震災復旧・復興に係る河川整備事業に必要な経費	
		199,780	48,434	6,609	一部改善	早期に本復旧が完了するよう、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。						執行等改善		13	津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費(次事項)東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費(次事項)東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費(次事項)東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費		
		-	-	-					(156,444)	(308,461)	(152,017)	-		平成24年度以降は復興庁で予算計上		-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興河川等災害復旧事業費(次事項)東日本大震災復興河川等災害復旧事業に必要な経費 (項)東日本大震災復興河川等災害復旧事業費(次事項)東日本大震災復興河川等災害復旧事業に必要な経費 (項)東日本大震災復興河川等災害復旧事業費(次事項)東日本大震災復興河川等災害復旧事業に必要な経費
		-	-	-					-	37,873	37,873	-		水管理・国土保全局				東日本大震災復興特別会計	(項)河川整備事業費(次事項)河川整備事業に必要な経費 (項)砂防事業費(次事項)砂防事業に必要な経費 (項)北海道開発事業費(次事項)河川整備事業に必要な経費 (項)海岸事業費(次事項)海岸事業に必要な経費
0175	放射線物質を含む下水汚泥等の適切な処理に関する調査(東日本大震災関連)	840	840	704	廃止	放射線物質を含む下水汚泥を安全に処理・処分するための実証実験を実施する等、本事業の内容は終了したことから廃止する。	-	-	-	-			水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興下水道事業費(次事項)東日本大震災復旧・復興に係る下水道事業に必要な経費		
0176	下水道リスク管理システムの運用経費	6	6	5	一部改善	引き続き効率的な事業実施とコスト削減に努める。	6	6	-	-		執行等改善	競争性の高い発注方式を採用する等、引き続き効率的な事業実施とコスト削減に取り組む。	水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計	(項)水環境対策費(次事項)良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	
0177	下水道分野の水ビジネス国際展開経費	79	79	79	一部改善	海外水ビジネスを推進する上で効果的なテーマへの重点化を図るほか、競争性の高い発注方式を採用する等、引き続き効率的な事業実施とコスト削減に努める。	92	153	61	-		執行等改善	海外水ビジネスを推進する上で効果的なテーマへの重点化を図るほか、競争性の高い発注方式を採用する等、引き続き効率的な事業実施とコスト削減に取り組む。	水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計	(項)水環境対策費(次事項)良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	
0178	日本下水道事業団補助に必要な経費	279	279	279	抜本的改善	昨年度、一昨年度の行政事業レビューの結果とおり、当該法人が現在行っている事業に対し国が支出すべき必然性は認められない。今後のあり方についてまだ検討段階にあるが、早急に方針を示し、行政事業レビューの中で明らかにすること。	220	127	▲93	▲93	削減	地方公共団体のニーズも踏まえつつ、現行の研修業務及び試験研究業務に係る補助金については、段階的な廃止に向けた検討を継続して行うこととする。	水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計	(項)水環境対策費(次事項)良好な水環境の形成等の推進に必要な経費		
0179	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運営経費	3	3	2	現状通り	ただし、今後複数年契約が切れる平成26年度以降については、よりコストダウンを図り事業実施を効率化すべき。	2	2	-	-		現状通り	情報化を推進する	水管理・国土保全局	42	情報化を推進する	一般会計	(項)情報化推進費(次事項)情報化の推進に必要な経費	
0180	下水熱利用によるまちづくりの推進調査経費	18	18	18	一部改善	昨年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、競争性の高い発注方式がとられているが、引き続き効率的な事業実施とコスト削減に努める。	16	16	-	-		執行等改善	競争性の高い発注方式を採用する等、引き続き効率的な事業実施とコスト削減に取り組む。	水管理・国土保全局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費(次事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	
0181	下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査経費	12	12	12	廃止	Aセットマネジメントの推進に向けたガイドラインの策定に向けた検討が進み、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。	11	-	▲11	▲11	廃止			水管理・国土保全局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計	(項)住宅・市街地防災対策費(次事項)住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	
0182	災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関する調査検討経費(東日本大震災関連)	60	60	60	廃止	下水処理場の段階的な復旧に関する検討を行い、本事業の内容は終了したことから、廃止する。	-	-	-	-			水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興水環境対策費(次事項)東日本大震災復旧・復興に係る良好な水環境の形成等の推進に必要な経費		
0183	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	15	15	15	一部改善	引き続き、観測地点や観測項目の重点化を進めるとともに、効率的な事業実施とコスト削減に努め、それらの成果をレビューの中で明らかにすること。	15	14	▲1	▲2	削減	地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討することで、引き続き可能な限りコスト削減に努めることとし、平成25年度概算要求額を削減した。また、企画競争方式を採用した業務発注により効率的な事業実施に努める。	水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費(次事項)水資源確保等の推進に必要な経費		

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	見解の概要		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額		見解の概要	Cのうち 反映額								番号	施策名		
0184	水害等統計作成経費	14	14	11	現状通り	統計データの正確性・継続性に留意しつつ、引き続き効率的な事業実施とコスト削減に努める。	14	14	-	-	-	現状通り		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費
0185	洪水予報施設運営に必要な経費	20	20	20	現状通り	洪水予報施設の的確な維持管理に留意しつつ、引き続き効率的な事業実施とコスト削減に努める。	20	20	-	-	-	現状通り		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費
0186	河川水理調査に必要な経費	42	42	41	現状通り	これまでの知見を活かしつつ、さらに水位、流量、雨量データ等、調査項目の重点化等を進め、コスト削減に努める。	42	42	-	-	-	現状通り		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費
0187	河川水理調査観測所施設経費	9	9	9	現状通り	これまでの知見を活かしつつ、さらにコスト削減と適切な施設管理に努める。	9	9	-	-	-	現状通り		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)河川管理施設整備費 (大事項)河川管理施設整備に必要な経費
0188	洪水予報施設経費	105	105	101	現状通り	これまでの知見を活かしつつ、さらに機器交換等による施設の延命措置を講じるなどコストを削減し、適切な施設管理に努める。	100	96	▲4	-	-	現状通り		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)河川管理施設整備費 (大事項)河川管理施設整備に必要な経費
0189	気候変動に対応した水利用の調整制度に関する検討経費	9	9	8	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-	-		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費
0190	地球温暖化に対応したダム等有効活用検討(活水利リスクの軽減)経費	6	6	6	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-	-		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費
0191	今後の河川利用のあり方を踏まえた新たな安全対策検討経費	7	7	6	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-	-		水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計	(項)水環境対策費 (大事項)良好な水環境の形成等の推進に必要な経費
0192	小水力発電の促進に向けた河川管理の許可等のあり方検討経費	13	13	12	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-	-		水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計	(項)水環境対策費 (大事項)良好な水環境の形成等の推進に必要な経費
0193	国際のな水害対策の高度化に関する調査・検討経費	4	4	3	廃止	「洪水に関する気候変動の適応策検討ガイドライン」の策定を進める等、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。	4	-	▲4	-	-	廃止		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費
0194	火山噴火等による大規模土砂災害の被災・緊急対策強化経費	6	6	6	廃止	大規模土砂災害の被災対策の検討が進み、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。	6	-	▲6	-	-	廃止		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費
0195	海岸保全施設のアセットマネジメント手法の検討経費	8	8	8	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-	-		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費
0196	低潮線の保全に要する経費	55	55	54	抜本的改善	低潮線の状況把握が必要な箇所を絞り込みを固めたり、関係機関との協働を進める等、一層の効率的な事業実施とコスト削減に努める。	55	55	-	-	-	執行等改善	低潮線保全区域の状況変化をより確実かつ効率的に確認等ができるよう、関係機関との連携をさらに深める。	水管理・国土保全局	4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全、再生、形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計	(項)海洋環境対策費 (大事項)海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費
0197	総合的な土砂管理における新たな解析手法等に関する検討経費	9	9	8	廃止	土砂生産量の推定手法の検討が進み、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。	7	-	▲7	-	-	廃止		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)水環境対策費 (大事項)良好な水環境の形成等の推進に必要な経費
0198	局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討経費	10	10	9	廃止	局地的大雨によるリスクの簡便な予測手法の検討が進み、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。	10	-	▲10	-	-	廃止		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費
0199	特殊な土石流に関する定数シミュレーション技術の開発検討経費	8	8	7	廃止	特殊な土石流の予測シミュレーション技術の開発等が進み、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。	8	-	▲8	-	-	廃止		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費
0200	水資源開発施設等の補修・震災対策(東日本大震災関連)	350	350	83	現状通り	引き続き、工事コストの削減に努めつつ、水供給の重要性に鑑み、施設の安全性の確保に万全を期すこととする。	-	-	-	-	-	-		水管理・国土保全局 水資源部	-	-	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興水資源開発事業費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理、整備事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興河川整備事業費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る河川整備事業に必要な経費
0201	水資源開発事業	43,282	52,348	36,770	一部改善	「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」も踏まえて、より一層の事業の効率化を図る。	27,219	26,888	▲331	-	-	執行等改善	「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」の検討と整合も取りつつ、主務省と調整を行いながら、各事業が対面的かつ効率的に進められるよう努めて参りたい。	要求額のうち特別重点要求 10百万円 水管理・国土保全局 水資源部	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源開発事業費 (大事項)水資源開発の促進に必要な経費 (大事項)水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費 (大事項)水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費 (大事項)水資源確保を図るための農業生産基盤整備、健全事業に必要な経費 (項)治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 (大事項)水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部署 水管理・国土保 全局 水資源部	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額						Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名		
0202	水供給システムの安全・安心確保に係る経費	12	12	9	一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、ガイドラインが真に有効なものとなるよう想定される効果をケーススタディ等を通じて検証すること。	16	-	▲16	-	-	引き続き公営施設の利用を行うなど効率的な予算執行に努める。また、危機管理に関するガイドラインが十分有効となるよう関係者等からなる検討会を設け、多様な関係者による広域的かつ具体的なケーススタディ検証を行うほか、広域的な地域における応急支援等に必要な危機管理体制の構築に向けた検討を実施する。	水管理・国土保 全局 水資源部	6	水資源の確保、水源地活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費
0203	気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費	21	21	14	一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、最新の科学的データや有識者の知見も十分得つつ、政策効果の高い結果を提示するとともに、その活用方法についても提案すること。	19	11	▲8	-	執行等改善	引き続き予算の効率的な執行に努める。また、有識者による検討会を開催し、最新の科学的データを用いた有用な意見交換を行い、また必要な知見を十分得て分析・整理を行う。政策効果の高い結果を併せて効果的に提示するとともに、その活用方法についても検討を進める。	水管理・国土保 全局 水資源部	6	水資源の確保、水源地活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費
0204	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	51	51	45	一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、我が国の水ビジネスの国際展開について実効性のあるプランが提示できるような水資源機構の技術と知見を活用するとともに関係機関との連携を図ること。	46	34	▲12	-	執行等改善	引き続き効率的な予算執行に努める。また、我が国の水ビジネスの国際展開のために実効性のあるプランが提示できるような、調査内容の重点化と国際会議の十分な活用を図るとともに、水資源機構の技術と知見も活用し、関係機関との連携を図る。	水管理・国土保 全局 水資源部	6	水資源の確保、水源地活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費
0205	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	22	22	20	一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、地盤沈下防止要綱地域以外についてケーススタディを行い、地盤沈下防止以外の地下水利用と保全に係る課題を整理し、地下水利用管理指針の検討に反映させること。	31	31	-	-	執行等改善	引き続き予算の効率的な執行に努める。また、地盤沈下防止等対策要綱地域においても、現況の地下水利用における地盤沈下・水位・水質等の課題と対応策の状況を調査し、それを踏まえて、総合的な水資源管理の方策としての地下水利用管理指針の検討に反映させる。	水管理・国土保 全局 水資源部	6	水資源の確保、水源地活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費
0206	水源地整備計画策定費	6	6	4	廃止	一般的な水源地整備施策は、初期の目的と達成したと思われるところ、これまでの成果のとおりまとめを行い終了することが適当。なお、水源地対策特別措置法の施行事務は、水源地対策の一環として引き続き実施する必要がある。	6	-	▲6	-	廃止	当事業で実施してきた水源地対策アドバイザー派遣等の成果をとりまとめ、それを踏まえて従来の手法の抜本的見直しを行うこと。今後、水源地対策特別措置法の施行事務等は「水源地対策基本問題調査費」に集約して実施することとする。	水管理・国土保 全局 水資源部	6	水資源の確保、水源地の活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費
0207	水源地対策基本問題調査費	6	6	5	一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、水源地の現状を調査し、水源地をとりまく課題を整理し、水源地の問題の解決に向けた施策の方向性を打ち出すこと。	5	10	5	-	執行等改善	引き続き予算の効率的な執行に努める。また、急激な造林化、高齢化に伴う水源地における担い手不足等の現状を踏まえ、流域全体が一体として水源地に継続的に人と資金を支える仕組みづくりに向けた調査・検討を実施する。なお、「水源地整備計画策定費」において実施していた水源地対策特別措置法の施行事務等については、本事業に集約して実施することとする。	水管理・国土保 全局 水資源部	6	水資源の確保、水源地の活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費
0208	水資源の現状把握等に要する経費	27	27	18	一部改善	引き続き、予算の効率的な使用に努めるとともに、水に関する他の調査とのさらなる連携強化及び業務の成果が施策に反映されているのか検証可能な仕組みの構築等について検討した結果を提示すること。	24	24	-	-	執行等改善	引き続き、予算の効率的な使用に努める。また、データの収集・調査に際し、特に真日本大震災を契機として危機管理に関する調査を行っており、その場合には他の調査と連携して行うことにより効率化を図った。これらを踏まえた調査の成果を「日本の水資源」として公表してあり、自治体等への情報提供を実施すること等により調査成果の施策への反映を進めている。	水管理・国土保 全局 水資源部	6	水資源の確保、水源地活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費
0209	広域的水循環健全化推進調査経費	10	10	9	一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、23年度の調査結果を活かして、CO2削減やエネルギー消費削減に向け、効果的に実効性のある方策を提示すること。	9	9	-	-	執行等改善	引き続き効率的な事業実施を図る。また、平成23年度の成果を活かして、流域の規模等を考慮し、CO2削減やエネルギー消費削減に向け、効果的に実効性のあるよう調査内容を精査し、モデル地域における調査を実施。	水管理・国土保 全局 水資源部	6	水資源の確保、水源地活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費
0210	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	11	11	10	一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、雨水・再生水の利用について他省庁等との検討結果をレビューの中で提示すること。	11	18	7	-	執行等改善	引き続き予算の効率的な執行に努める。また、雨水・再生水の普及促進のためのガイドラインを策定するため、他省庁と連携し雨水利用の効果を定量的に評価し、その結果を踏まえた雨水利用の促進のための検討を行う。なお、取りまとめた成果は今後のレビューにて提示する予定である。	水管理・国土保 全局 水資源部	6	水資源の確保、水源地活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費
0211	日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的収集、提供システムの整備に要する経費	13	13	12	廃止	これまでの調査成果をとりまとめ、使いやすい形で提供すること。	-	-	-	-	-	平成23年度までに所要の整備を終えた。	水管理・国土保 全局 水資源部	6	水資源の確保、水源地活性化等を推進する	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0215	有料道路事業等	95,305	94,233	94,233	一部改善	有料道路の整備事業の実施主体である首都高速道路、阪神高速道路、地方道路公社のコスト削減に向けた取組みを促し、事業実施の効率化を図る。	88,473	-	▲17,321	-	執行等改善	実施主体からH25の事業内容を聴取し、コスト削減を求め所要額の精査を行った上で要求。	道路局	22	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	(項) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 出資 (大事項) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構科道整備事業に必要経費 (項) 道路交通円滑化事業資金貸付金 (大事項) 道路交通円滑化事業資金貸付に必要経費
		49,199	11,929	11,845			一般会計	(項) 有料道路災害復旧事業費 (大事項) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構科道整備事業に必要経費 (項) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資 (大事項) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要経費 (項) 道路交通円滑化事業資金貸付金 (大事項) 道路交通円滑化事業資金貸付に必要経費									
0216	地方道路整備臨時貸付金	80,000	81,144	44,723	一部改善	補助事業における地方負担分や直轄事業における地方の負担金に対し、国が無利子貸付により、時限の政策支援を行う必要性を踏まえ、地方公共団体のニーズを的確に把握し、効果的な予算執行を図る。	80,000	-	▲80,000	-	執行等改善	・地方公共団体のニーズを的確に把握する等、効果的な予算執行を図る。	道路局	15	道路交通の安全性を確保・向上する等	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	(項) 地方道路整備臨時貸付金 (大事項) 地方道路整備臨時貸付に必要経費
		-	-	-			一般会計	(項) 地方道路整備臨時貸付金 (大事項) 地方道路整備臨時貸付に必要経費									
0217	道路災害復旧費	13,171	8,738	7,598	一部改善	災害により被災した道路を迅速・確実に復旧し、道路交通の機能を速やかに確保することが必要であることから、単日本年度における対応状況も踏まえ、適切な工法を採用すること等により、事業実施期間の短縮やコスト削減など事業実施の効率化を図る。	1,037	1,037	-	-	執行等改善	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなど、復旧工事を迅速・確実に実施すること、事業実施期間の短縮やコスト削減など事業実施の効率化に努める。	道路局	-	-	一般会計	(項) 河川等災害復旧事業費 (大事項) 河川等災害復旧事業に必要経費
0218	世界道路協会等の運営に必要な政府委員負担金	18	18	18	一部改善	道路関係国際機関の活動に継続して参画し、我が国の技術を積極的に発信してとともに、道路関係分野の海外展開への支援を含め、国際機関における活動成果の我が国道路行政への有効活用を図る。	18	18	-	-	執行等改善	本年の実施に当たっては、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、執行段階において国機関における活動成果の我が国道路行政への有効活用を図るよう取り組む。	道路局	-	-	一般会計	(項) 国土交通本省通費 (大事項) 国際関係等に必要経費
0219	環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務	17	17	17	廃止	本検証業務については廃止することとするが、本検討で得られた道路事業における環境影響評価項目の設定や評価方法の知見を活かし、より効果的かつ円滑に環境評価手続きが行えるよう見直しを図っていくこと。	18	-	▲18	-	廃止	本検証業務については廃止することとするが、本検討で得られた知見を活用し、より効果的かつ円滑に環境評価手続きが行えるよう見直しを図る。	道路局	5	快適な道路環境等を創造する	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要経費
0220	今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費	23	23	23	一部改善	これまでに得られた道路空間における大気汚染の発生原因や大気汚染低減対策の検討結果を踏まえ、効果的な低減対策について、とりまめをいり、有効的な活用を図ること。	18	17	▲1	-	執行等改善	これまでに得られた検討結果を踏まえ、大気汚染物質の効果的な低減対策についてとりまめを行い、有効的な活用を図っていくこととする。	道路局	5	快適な道路環境等を創造する	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要経費
0221	沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務	20	20	19	廃止	本検証業務については廃止することとするが、本検討業務で得られた知見を活かし、また環境基準に達していない特定の地域における対策の促進を図り、新たな課題等にも対応していくため、対策の見直し等を図っていくこと。	19	-	▲19	-	廃止	本検証業務については廃止することとするが、本検討業務で得られた知見を活かし、また環境基準に達していない地域における騒音対策の促進、見直し等を図っていくこととする。	道路局	5	快適な道路環境等を創造する	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要経費
0222	無電柱化に係るコスト削減方策検討経費	134	134	129	廃止	本検証業務については廃止することとするが、無電柱化については、観光の振興、災害の防止等の観点から社会的ニーズは高いものとし、見直しや財政状況等の要因により整備が立ち遅れている。このような状況を改善していくため、本検討結果を活かし、効果的な整備手法やコスト削減策の周知を図る。	45	-	▲45	-	廃止	一定の成果を得られたため平成24年度をもって廃止。本検証業務の成果を踏まえた事業実施を促進していく。	道路局	5	快適な道路環境等を創造する	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要経費
0223	道路交通分野における地球温暖化対策検討経費	11	11	11	廃止	本検証業務については廃止することとするが、本検討で得られた調査結果を踏まえ、効果的な地球温暖化対策に係る中期計画をとりまめるとともに、具体的な地球温暖化対策の実施に向けた取組みを行う。	12	-	▲12	-	廃止	本検証業務については廃止することとするが、これまでの調査で得られた結果を踏まえ、有効な地球温暖化対策に係る中期計画をとりまめるとともに、具体的な地球温暖化対策に取り組む。	道路局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要経費
0224	道路橋の予防保全の着実な実施に係る経費	349	370	291	一部改善	H23年度より試行運用されている道路橋データベースを基に全国の道路管理者が道路橋の点検や補修履歴から得られる状態状況等の知見を共有し、効率的な道路橋のメンテナンスサイクルの構築・運用が可能となるよう検討すること。また、特に点検が遅れている市町村の予防保全に向けた取組みへの効果的な支援を図ること。	110	100	▲10	-	執行等改善	・データベースについては、利活用方法等について地方公共団体とも共有し、効率的な維持管理やメンテナンスサイクルの確立に向けて取り組む。・講習会、研修会を通して市町村の技術力向上を図るとともに、市町村が国に対して必要としている支援内容を適宜把握し、効果的な支援を図る。	道路局	15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計	(項) 道路交通安全対策費 (大事項) 道路交通安全対策に必要経費
0225	自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費	212	230	221	廃止	本検証業務については廃止することとするが、自転車走行空間ネットワークに係る評価基準・指針を全国へ効果的に周知するとともに、本検討で得られた成果を基に、地域の状況に応じた、きめの細かい自転車利用環境整備を可能とするガイドラインを作成し、全国へ効果的に周知すること。	158	-	▲158	-	廃止	一定の成果を得られたため平成24年度をもって廃止。本検証業務の成果を踏まえた事業実施を促進していく。	道路局	15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計	(項) 道路交通安全対策費 (大事項) 道路交通安全対策に必要経費
0226	特殊車両通行許可の観点からの車両の大型化に関する調査分析経費	10	10	10	廃止	平成23年度をもって事業廃止	-	-	-	-	-	-	道路局	15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計	(項) 道路交通安全対策費 (大事項) 道路交通安全対策に必要経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0235	住宅・建築物安全ストック形成事業	1,000	7,616	3,718	廃止	単独補助金と社会資本整備総合交付金を並立させるのではなく、社会資本整備総合交付金に一本化するべき。	548	-	▲548	▲548	廃止		住宅局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計	(項) 住宅防災事業費 (大事項) 住宅防災事業に必要な経費
0236	住宅・建築物市場環境整備促進事業	41,500	42,003	33,805	抜本的改善	公募の早期化、補助申請手続きの簡素化等により引き続き適切な執行に取り組む。また、事業件数が相当数にのぼっており、個々の事業が適切に執行されるよう、監理体制の強化を図るべきである。	54,500	54,500	-	-	執行等改善		住宅局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計	(項) 住宅防災事業費 (大事項) 住宅防災事業に必要な経費
0237	住宅金融支援機構	100,734	100,734	99,233	一部改善	平成22年度予算から所要額を真年度補助金で措置する方式へ改めた上で、毎年度不要な政府出資金等を国庫納付してきているが、引き続き、過去に措置された出資金で国庫納付できる出資金はないか、見直すべきである。	60,712	47,317	▲13,395	-	執行等改善		住宅局	1 2	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅対策費 (大事項) 住宅対策費に必要な経費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0238	住宅市場環境整備推進経費	86	86	82	一部改善	住宅政策として必要性の高い調査が効果的に実施できるように調査目的の明確化、調査実施の重点化を図るとともに、調査手法の改善や関連方法の競争性の拡大等、適切な予算執行に取り組むように見直す。	97	121	24	-	執行等改善		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0239	市街地環境整備推進経費	18	18	18	一部改善	近年の社会経済情勢の変化に対応して調査内容を適切に見直すとともに、社会的意義のある調査が効果的に行われるよう、外部有識者や関係者の意見を取り入れるなど、調査目的の選定方法を改善する。	30	30	-	-	執行等改善		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0240	住宅・建築物安全安心対策推進経費	115	115	85	一部改善	多岐にわたる分野をカバーしており、個々の調査検討が有機的に連携できるよう、全体としての政策目的の実現への貢献を評価可能なものとする必要がある。このため、重点分野等を指定した戦略的取組みの導入や適切なアウトプット指標の導入など、執行管理の仕組みを見直す。	112	113	1	-	執行等改善		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0241	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業	905	905	898	一部改善	予算管理の観点のみでなく、政策実現に資する効果の評価が困難であるが、アウトプット指標を適切に設定して、事業執行を管理できるように見直す。	900	900	-	-			住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額						Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名		
0242	住宅瑕疵担保責任保険制度の安定的運営の確保事業	308	308	285	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-	平成23年度で廃止。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0243	住宅消費者への相談体制の整備事業	991	991	987	廃止	リフォームに関する相談体制整備等を図る方策として、イベント、広報、関連サイト支援等、多様な手法で取り組んでいるが、経営状況悪化に伴い、事業の相乗効果が期待できないため廃止すべきである。	400	600	200	-	執行等改善	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)に掲げられた、2020年までの中古住宅流通改善、リフォーム市場の積極的増進の目標を達成・達成するためには、早期に集中的に消費者保護の取組が求められる市場環境を整備する必要がある。消費者の相談体制の整備や消費者支援取組の強化、普及促進が不可欠である。また、消費者委員会による「住宅リフォームに関する消費者向け相談窓口」の設置(平成25年3月31日)においても、相談体制の整備等について取り進める必要がある。今後市場が活性化することにより消費者トラブルの増加も懸念されるが、平成25年度以降より「住宅市場環境整備事業」として消費者の相談体制の整備や消費者支援取組の強化、普及促進を引き続き実施するよう予算要求を行う。なお、経営状況悪化されるとの指摘については、相談体制の整備に関しては、地域における相談体制の整備状況等を判断する必要があると考えているが、その他のイベント等の取組については、内容を精選しつつ、日本再生戦略等に示された目標の達成に向けて集中的に取り組むこととして、今後決断に際して実施することとする。また、事業の相乗効果への指図については、リフォーム瑕疵担保や既存住宅売買瑕疵担保等を活用したリフォームの提供や中古住宅を仲介する民間事業者の取組が相まっており、日本再生戦略の取組に併せて今後取組を引き続き実施することにより民間事業者への普及・定着等を図ることとした。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0244	建築物の安全確保のための体制の整備事業	340	340	333	一部改善	事業が適切に執行できるか否かを的確に評価できるよう、適切なアウトプット指標を設定する。	300	300	-	-	-	構造計算の妥当性の検証により抽出された審査で留意すべき事項を指定確認検査機関へ通知し、より適確な確認審査の実施に役立てている。また、大臣認定を取得した指定確認検査機関等に示された目標の達成に向けて集中的に取り組むこととして、今後決断に際して実施することとする。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0245	住宅市場技術基盤強化推進事業	1,473	1,473	1,399	一部改善	事業の整理統合を行った上で重点化等を図っているが、引き続き、効率化、コスト削減等の適切な執行が図られるよう留意する。また、支援対象となる個々の事業者が全体として特定の政策目的の実現に効果を上げていることがわかるように、適切なアウトプット指標の設定等に努める。	1,957	1,956	▲1	-	執行等改善	併指図のとおり、今後も引き続き、効率化、コスト削減等の適切な執行が図られるよう留意するとともに、政策目的の実現に對する効果の把握に努める。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0246	住宅セーフティネット基盤強化推進事業	299	299	247	一部改善	民間事業者等の活動を支援する事業であり、効果的・効率的な運営を図るために、支援対象を初期期に限定する等、戦略的に重点化する。	700	450	▲250	▲250	縮減	本事業については、初期期対応としての役割が一定程度果たされつつあることを踏まえ、平成25年度の要求額を縮減することとする。今後も併指図を踏まえ、事業の取組に当たっては、戦略的に重点化する等、効果的・効率的な運営を図ってまいりたい。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0247	木造住宅施工能力向上・継承事業	765	765	733	抜本的改善	過去の指図を踏まえて、対象の重点化、競争性の向上、事業後のフォローアップ等をより一層進める。さらに、政策目的に照した中長期の工程を明確にして、効果検証可能なアウトプット指標を導入する。さらに、講習等の参加者に付与するインセンティブの水準を見直し、自立的な取組へ移行させる。	987	987	-	-	執行等改善	平成24年度においては、特定の項目について体系的な内容で実施するなどして支援対象の選択と集中を図っている。また、講習会の修了者に対して修了証を発行しており、その修了者が当該参加者の任職の事業活動においてメリットとなるような仕組みづくりを検討することとしている。さらに、中・長期的観点から政策目標に照し、より計画的に事業内容・工程を明確化しつつ、事業執行管理を行う仕組みづくりに努める。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0248	既存住宅流通・リフォーム推進事業	1,817	856	856	廃止	適切な事業執行に向けた努力は行われているが、保険の普及促進等を図るために、必要不可欠な支援スキームといえず、事業目的と事業スキームとの関係性を抜本的に整理する必要があることから、本事業は廃止する。	2,000	-	▲2,000	▲2,000	廃止	本事業は平成24年度で廃止する。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0249	建築確認手続円滑化等推進事業	396	396	325	一部改善	周知等への支援としては執行率が低位に止まっており、適切な執行を図るため、予算規模の見直し、あるいは早期の計画的発注等を行う。	200	200	-	-	執行等改善	平成23年度においては、本事業の一部の事業について執行率が低位に止まったが、これらの執行状況を踏まえ、平成25年度概算要求においては、適正な予算規模に見直しして予算額の縮減を行っているところ。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0250	木造建築基準の高度化推進事業	437	437	417	一部改善	国民的関心も高く、コスト削減等の努力を最大限に發揮するよう、公募期間の適切な設定、評価過程の透明性確保等の改善を行う。	550	200	▲350	▲350	縮減	補助事業の期間は、平成23年～25年度の3ヶ年であるが、本事業の性質上、同一の者が行う必要があることから、補助事業の取組については、平成23年度にまとめて行っている。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0251	マンション再生環境整備事業	136	136	91	廃止	政策目的と事業内容が結びついておらず、また、事業の出発戦略がないため、効果の検証が不能であり、本事業は廃止する。	100	-	▲100	▲100	廃止	予算監視・効率化チームの所見を踏まえて、本事業は廃止する。今後は、マンションにおける客層の対応や外部の専門家を役員として派遣する等の個別の課題に對して重点的に取り組んでいる。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0252	住宅・建築物環境対策検討経費	54	54	46	一部改善	重点化、競争性確保、コスト縮減等に引き続き取り組むとともに、調査検討業務としては執行率が低下に止まっていることに留意して、予算の適正化、あるいは早期の計画的発注等を行う。	53	53	-	-	執行等改善	今回の所見を踏まえ、重点化、コスト縮減等に取り組むとともに、調査委託先選定にあたり、競争性のある手段による調達等を引き続き行うことで適切な執行に努めるとともに、加えて早期の計画的発注等の実施により執行率上昇に努める。	住宅局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費
0253	環境・ストック活用推進事業	16,040	10,629	10,342	技術的改善	省エネ化を進めるための取組みとして、全国の既存住宅・建築物をすべて支援することは困難であり、既に一般化している省エネ改修への支援は縮小して、市場を牽引するモデル的取組への支援を強化するよう、事業対象を重点化する。	17,310	21,939	4,629	-	執行等改善	御指繪を踏まえ、省エネ改修への支援は縮小して、モデル的取組への支援を強化し、事業対象を重点化する。	住宅局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費
0254	長期優良住宅等推進環境整備事業	200	200	182	廃止	政策目的と手段の整合を図った上で、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直す。あらかじめ既存ストックの有効活用の観点から必要な事業があれば長期優良住宅とは別の仕組みとして実施すべき。	200	-	▲200	▲200	廃止	上記所見、補記記載の平成24年度行政事業レビュー「公開プロセス」のとりまとめ結果及び行政刷新会議の「機動的な見直し」の視点（他の手法での対応の検討）を踏まえ、長期優良住宅等推進環境整備事業を廃止する。	住宅局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費
0255	東日本大震災公営賃貸住宅等復旧・復興事業 (東日本大震災関連)	170,293	147,547	7,320	一部改善	URの職員派遣への支援については、復興事業の事務費や委託費の中で対応する本来の形態に戻すこととして、本事業においては廃止するほか、その他の事業については、適切な事業執行に努める。	-	-	-	-	縮減	所見のとおり、URの職員派遣への支援については、復興事業の事務費や委託費の中で対応する本来の形態に戻すこととして、本事業においては廃止するほか、その他の事業については、適切な事業執行に努めることとする。	住宅局	1 2 9 25	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 住宅対策事業費 (大事項) 住宅対策事業に必要な経費 (項) 住宅施設整備事業費 (大事項) 住宅施設整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策費 (項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策費 (項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策費 (項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策費
		-	-	-	-	(1,530)	(700)	(▲830)	(▲430)	-	-	平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 住宅対策事業費 (大事項) 住宅対策事業に必要な経費 (項) 住宅・地域公共交通等整備費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0256	東日本大震災災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 (東日本大震災関連)	206,700	206,700	206,700	一部改善	復興住宅の建設という見通しがたい事態への対応はあるものの、必要経費を厳格に管理し、余剰分については適切に返納する。さらに、想定される事業規模の把握・精査を適宜行い、事業の中断等、執行管理を適切に行う。	-	-	-	-	-	想定される事業規模の把握・精査を適宜行い、必要経費を厳格に管理していく。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
		-	-	-	-	(53,900)	(0)	(▲53,900)	-	-	-	平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等整備費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0257	東日本大震災災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 (東日本大震災関連)	15,900	15,900	15,900	一部改善	復興住宅の建設という見通しがたい事態への対応はあるものの、必要経費を厳格に管理し、余剰分については適切に返納する。さらに、想定される事業規模の把握・精査を適宜行い、事業の中断等、執行管理を適切に行う。	-	-	-	-	-	想定される事業規模の把握・精査を適宜行い、必要経費を厳格に管理していく。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
0258	東日本大震災復興・住宅エコポイント (東日本大震災関連)	72,300	72,300	72,300	一部改善	消費者に直結する支援事業であることに鑑み、市場の混乱等を引き起こさないよう、事業の中断等、適切な執行管理を行う。また、事業効果の適切な把握・評価に努める。	-	-	-	-	-	御指繪のとおり、市場の混乱等を引き起こさないよう、適切な執行管理を行うとともに事業効果の適切な把握・評価に努める。	住宅局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興地球温暖化防止等対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費
0259	整備新幹線整備事業	70,600	75,017	75,017	現状通り	事業の執行にあたっては、引き続き工事費縮減に努めるとともに、新規着工区間については、財政規律に配慮して公共事業関係費やそれに伴う地方負担に過度に依存しない等、平成29年12月の政府・与党確認事項を踏まえ適切に対応すること。	70,600	70,600	-	-	-	事業の執行にあたっては、総合評価方式を導入すべし等、一般競争入札を基本としている。また、国土交通省に申し入れ、契約結果の報告を求めている。新規着工区間も含め引き続き入札、契約手続きの改善を指導し、工事費の縮減に努めていく。	鉄道局	23	整備新幹線の整備を推進する	一般会計	(項) 整備新幹線整備事業費 (大事項) 整備新幹線整備事業に必要な経費
0260	都市鉄道利便増進事業	850	4,485	4,485	一部改善	今後、事業の進捗に伴い事業費がピークを迎えることから、引き続き、適正な入札・契約手続きを実施する等により工事費の縮減に最大限努力すること。また、事業の進捗を厳格に管理し、事業完成までの見直しを明らかにすることにより、真に必要な事業費を精査すること。	4,900	6,141	1,241	-	執行等改善	引き続き、工法の見直し、シールドマシン機種の再利用等によりコスト縮減を図った。	鉄道局	26	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計	(項) 鉄道整備事業費 (大事項) 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
0261	都市鉄道整備事業	21,120	23,163	22,610	一部改善	事業費の繰越額が大きいことから、引き続き、適正な入札・契約手続を実施する等により、事業費のより一層の削減に努めること。また、事業の進捗を厳格に管理し、事業完成までの見直しを明らかにすることにより、真に必要な事業費を精査し、予算額の削減に努めること。	16,436	15,067	▲1,369	▲1,369	縮減	所見を踏まえ、総合評価一般競争入札の試行等、契約・入札手続の改善及び事業進捗の管理を厳格化し予算額の削減に努めている。	要求額のうち重点要求6,016百万円	鉄道局	26	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計	(項) 鉄道網整備事業費 (大事項) 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費
0262	幹線鉄道等活性化事業	782	1,141	1,126	一部改善	事業の執行にあたっては、事業内容・規模・期間が異なる様々な事業が含まれていることから、各事業毎に執行面での課題を把握し、進捗の管理を厳格化するるとともに、新規採択にあたっては、限られた予算の中で政策的に照準する真に必要なもの、緊急性の高いものから実施されるよう、優先順位付けや重点化を図ること。	950	1,548	598	-	執行等改善	所見を踏まえ、事業の進捗状況を把握し、必要な事業費について要求額に反映させている。また、新規採択にあたって、必要性などを考慮し優先度の高い事業について要求している。		鉄道局	26	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計	(項) 鉄道網整備事業費 (大事項) 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費
0263	鉄道駅総合改善事業	300	211	205	一部改善	鉄道駅総合改善事業は、都市側の事業と一体的に連携して行われるものがあるが、一部に事業の遅延等が見受けられることから、事業効果・効率性がより発揮されるよう、進捗の管理や調整を厳格化すること。また、事業効果が適切に検証できるような数値目標の設定を行うべき。	300	558	258	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、現在継続している事業については、事業効果や効率性がより発揮されるよう、進捗の管理や調整を厳格に行い、1日も早い事業完成に向け努力する。 事業効果の検証については、個別事業毎に、新規事業採択時の事前評価により事業目的とその達成度合い等を評価し、事業の必要性を熟慮したうえで採択することに加え、事業完了後に外部関係者による事後評価を実施し、その達成状況を検証することにより実施している。		鉄道局	26	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計	(項) 鉄道網整備事業費 (大事項) 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費
0264	鉄道施設老朽化対策事業	83	390	266	一部改善	鉄道施設老朽化対策事業は、実施対象事業者が1者のみとなっていることから、事業者ニーズを適切に踏まえたものとなっていることから、本事業の必要性や現在の事業手法の妥当性を含め、検証すべき。	83	83	-	-	執行等改善	当事業は老朽化が進んでいる大規模構造物に対して継続的・集中的な補修工事を行っていることから、現在の事業手法としている。 また、今後も補助対象の募集を継続し、必要性の観点から見直しを行う上で当該等な各種の活用し、単独では事業の実施が困難な中小鉄道事業者を支えることで、運転保安の維持を図っていく。なお、事業手法において改善点がないかを引き続き検証していきたい。		鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機口閉止を推進する	一般会計	(項) 鉄道安全対策事業費 (大事項) 鉄道安全対策事業費に必要な経費
0265	鉄道防災事業	411	1,226	1,210	一部改善	一般防災事業は、事業実施箇所の選定理由を明確化するるとともに、優先順位付けや重点化を図るべき。また、青函トンネル機能保全について、今後の見直しを示した上で、予算の重点化・効率化を図るべき。	411	2,111	1,700	-	執行等改善	一般防災事業は計画箇所の選定理由と優先順位の根拠を明らかにした上で事業採択を行っているところであるが、さらに明確化されるよう配慮して取りたい。 青函トンネル事業は、海底トンネルにおける維持管理という特殊性から、見直しを立てにくい事業であるが、極力今後の見直しを示した上で予算の重点化・効率化を図っていくべき。	要求額のうち重点要求2,111百万円	鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機口閉止を推進する	一般会計	(項) 鉄道安全対策事業費 (大事項) 鉄道安全対策事業に必要な経費
0266	鉄道防災事業(東日本大震災関連)	903	903	-	一部改善	青函トンネルの機能保全について、今後の見直しを示した上で、予算の重点化・効率化を図るべき。	-	-	-	-	執行等改善	青函トンネル改修に対する事業費補助については、海底トンネルにおける維持管理という特殊性から見直しを立てにくい事業であるが、極力、今後の見直しを示した上で、事業の重点化・効率化を図っていくべき。		鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機口閉止を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興鉄道安全対策事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る鉄道安全対策事業に必要な経費
0267	鉄道技術開発	927	927	916	一部改善	一般鉄道に係る技術開発は、社会的要請・ニーズを踏まえて、鉄道施設等の単工単一単位・省コスト化、安全性の向上等、政策的に必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化すること。	646	669	23	-	執行等改善	社会的ニーズの高い地方鉄道の維持管理コスト削減に資する技術開発を新たに実施する。 また、旅客の転落事故防止に資する新方式のホームドアや、東日本大震災を踏まえた耐震性向上手法、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の開発等、社会的必要性・重要性・緊急性の高い事業に引き続き重点化を図った。引き続き、重点化を図ることにより、コスト削減に努めていく。 なお、事業選定にあたっては、引き続き評価委員会において、第三者より必要性等の観点から評価頂くこととしている。	要求額のうち重点要求392百万円	鉄道局	4	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
0268	整備新幹線建設推進高度化等事業	2,700	2,606	2,606	一部改善	未着工区間における設計施工法等調査については、従来の未着工3区間で今回新規着工することに伴い、必要な事項を精査した上で予算額の削減を図ること。 軌間可変技術調査については、実用化に向けたスケジュール管理を厳格に行うとともに、応札者が限られる特殊な事業であっても引き続きコスト削減に努めるべき。	7,020	5,055	▲1,965	▲278	縮減	未着工区間における調査については、従来の未着工3区間に係る工事実施計画の認可を踏まえ、予算額の削減を図った。 軌間可変技術調査については、実用化に向けた技術開発の最終段階として、実際の営業走行を想定した耐久走行試験を実施するために必要な、新幹線と在来線の連続線の設置等を行うための予定に関して重点要求を行った。引き続き、既存施設の有効活用等により、コスト削減に努めていく。	要求額のうち重点要求4,500百万円	鉄道局	23	整備新幹線の整備を推進する	一般会計	(項) 整備新幹線建設推進高度化等事業費 (大事項) 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費
0269	踏切保安設備整備	149	149	108	一部改善	限られた予算を有効に活用し、踏切道改良促進法の目的を早期に達成するよう、不用が生じている理由を把握・分析し、執行率の向上を図ること。	107	107	-	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、不用が生じている理由について把握・分析し、事業を実施することとした。		鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機口閉止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0270	新線調査費等	207	207	202	一部改善	新線等調査については、中央新幹線に係る手続き等の進捗を踏まえて、国が実施する必要がある調査事項を整理するとともに、調査対象についても社会的要請・ニーズ等を踏まえ見直しを行うこと。	56	220	164	-	執行等改善	今後の中央新幹線の手続きを踏まえ、大深度地下の安全・防犯対策等必要性が高い調査を実施する。		鉄道局	23	整備新幹線の整備を推進する	一般会計	(項) 鉄道網整備推進費 (大事項) 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費
0271	鉄道整備等基礎調査	125	125	116	一部改善	競争性のある発注方法を徹底するとともに、調査期間を十分に確保する等、発注方法の改善を図るべき。 また、調査結果の活用についても徹底検証し、遅滞とした調査が繰り返されることのないようにすべき。	50	135	85	-	執行等改善	調査数が前年より増加したことから増額となったが、ヒアリング等により調査案件の優先度を精査し必要最小限額の所要額を要求している。		鉄道局	26	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計	(項) 鉄道網整備推進費 (大事項) 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費
0272	職傷病者等無賃乗車船等負担	96	96	96	現状通り	職傷病者等無賃乗車船等負担金は、職傷病者特別運賃法(昭和38年法律第18号)の規定に基づき、義務的な経費であるため現状通りとする。	77	59	▲18	-	-	チーム所見を踏まえ、現状通りとした。		鉄道局	-	-	一般会計	(項) 国土交通省共通費 (大事項) 職傷病者等無賃乗車船等の国庫負担に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0273	譲渡施設費等利子補給	328	328	328	現状通り	本補給金の額については借入金の借換に係る金利により機械的に決まるものであるため、現状通りとする。なお、現在対象となっている路線の借換が終了した際には、事業を廃止すべき。	202	202	-	-	チーム所見を踏まえ、現状通りとした。	鉄道局	26	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計	(項) 鉄道網整備推進費 (大事項) 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	
0274	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金	252	252	252	抜本的改善	中期目標期間が平成24年度をもって終了することから、今後、新たなルールに基づき、効率化を図るべき。	241	226	▲15	▲15	縮減	鉄道局	26 41	鉄道網を充実・活性化させる 技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費 (大事項) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	
0275	鉄道技術基準等	141	141	131	一部改善	昨年のチーム所見を踏まえ、土木関係調査については、他の研究成果の活用を図ることとし、平成24年度予算において金額の削減を図っている。引き続き、進捗とした継続調査とならぬよう、調査の必要性及び発注方法について不断の見直しを行うべき。	147	146	▲1	-	執行等改善	鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通安全対策費 (大事項) 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費 (大事項) 公共交通安全対策に必要な経費	
0276	鉄道安全対策等	63	63	44	一部改善	地方運輸局の庁費、旅費については、保安監査や保安連絡会議の実績を踏まえ、不断の見直しをすべき。委託調査については、より競争性のある発注方法への改善を図るべき。	62	62	-	-	執行等改善	鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費 (大事項) 公共交通安全対策に必要な経費 (大事項) 地方運輸局庁費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (大事項) 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	
0277	鉄道安全対策等(東日本大震災関連)	98	98	97	廃止	独力で本格的な調査体制の構築が不可能な被災路線について国が緊急的に実施した調査であり、継続的に実施するものではない。	-	-	-	-	-	鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	
0278	幹線鉄道旅客流動実態調査	89	89	88	抜本的改善	次回調査(平成27・28年度)へ向け、競争性のある発注方式の継続、調査票の回収効率の向上に加え、需要予測の精度の向上に資する分析・推計方法の工夫を推進すべき。	-	-	-	-	執行等改善	鉄道局	33	市場・産業界の統計調査の整備・活用を図る	一般会計	(項) 国土交通統計調査費 (大事項) 国土交通統計に必要な経費	
0279	動力車操縦者運転免許管理システム	14	14	3	廃止	必要なシステムの構築が完了したことから平成23年度をもって廃止。	-	-	-	-	-	鉄道局	33	市場・産業界の統計調査の整備・活用を図る	一般会計	(項) 国土交通統計調査費 (大事項) 国土交通統計に必要な経費	
0280	鉄道施設安全対策事業(鉄道耐震補強)	812	812	276	一部改善	本事業は第三セクター又は公益法人経由の補助制度を廃止し、効率的な執行を図る目的で前設された制度であるが、執行率が低いこと等から、補助事業者に対する強力な助言・指導等を始め、政策的に照らしながら競争性の高いものから実施されるよう重点化を図るとともに、事業実施の効率化を図るための改善を図るべき。	391	5,154	4,763	-	執行等改善	鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通安全対策に必要な経費	
0281	鉄道施設安全対策事業(災害復旧)	68	68	62	一部改善	災害復旧事業であっても、競争性のある発注方法の徹底等により、コスト削減や効率的な事業執行に努めるべき。	68	68	-	-	執行等改善	鉄道局	-	-	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通安全対策に必要な経費	
0282	鉄道施設安全対策事業(鉄道耐震補強)(東日本大震災関連)	-	-	-	廃止	通常の鉄道耐震補強事業との関係を再整理する必要があることから、一旦廃止とし、社会的要請を踏まえて補助メニューの統一化や重点化を図ること。	170	-	▲170	▲170	廃止	鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通安全対策に必要な経費	
0283	鉄道施設安全対策事業(災害復旧)(東日本大震災関連)	6,562	3,549	2,477	抜本的改善	多額の不用・繰越が発生していることから、事業の進捗を厳格に管理し、事業執行の抜本的な改善に努めるべき。	(2,250)	(900)	(▲1,350)	-	執行等改善	鉄道局	- 復興庁参事官 (予算会計担当)	- -	- -	一般会計 東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復旧・復興公共交通等安全対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興公共交通等安全対策費 (大事項) 住宅・地域公共交通等復興対策費 (大事項) 公共交通安全対策に必要な経費
0284	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化	7	7	5	一部改善	研修については、前回の指摘を踏まえ改善が図られた。また全国の各種協議会等への参加についても、実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。	7	8	1	-	執行等改善	自動車局	27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計	(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	
0285	環境対応車普及促進対策	22,923	27,069	25,253	一部改善	事業実施に際して、実績価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めるべき。	980	2,532	1,552	▲41	縮減	自動車局	5	快適な道路環境等を創造する	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境対策に必要な経費	
0286	次世代大型車開発・実用化促進事業	249	249	237	一部改善	昨年の指摘を踏まえた改善がなされており、今後も引き続き、競争性のある契約法を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。	249	249	-	-	執行等改善	自動車局	5	快適な道路環境等を創造する	自動車安全特別会計自動車検査登録局	(項) 業務取扱費 (大事項) 車両の環境対策に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額		所見の概要		番号	施策名											
0287	地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進	19	38	37	廃止	本事業は廃止すべきと考える。				-	-	-	-	-		自動車局	5	快適な道路環境等を創出する	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等の技術開発に必要な経費
0288	自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出法の開発	17	34	27	廃止	本事業は廃止すべきと考える。				-	-	-	-	-		自動車局	5	快適な道路環境等を創出する	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等の技術開発に必要な経費
0289	地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標設定に関する調査	4	4	4	廃止	本事業は廃止すべきと考える。				4	-	▲4	▲4	廃止	チーム所見を踏まえ、既存の他事業を活用することにより必要な調査をより効率的に実施することを検討することとし、本事業については平成24年度で廃止とする。	自動車局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項) 地球温暖化防止対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費
0290	車両の環境対策	109	125	120	一部改善	昨年の指摘を踏まえた改善がなされており、今後引き続き、競争性のある契約方法を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。				142	211	69	-	執行等改善	実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところであるが、25年度要求において調査項目を追加したことから増額要求となった。	自動車局	5	快適な道路環境等を創出する	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	(大事項) 業務取扱費 (大事項) 車両の環境対策に必要な経費
0291	自動車監査担当官専門研修の実施	2	2	1	廃止	研修のあり方、効率化の観点から自動車局主催の研修は平成24年度限りで廃止すべき				1	-	▲1	▲1	廃止	研修のあり方、効率化の観点から自動車局主催の研修のあり方、効率化の観点から自動車局主催の研修は平成24年度限りで廃止すべき	自動車局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0292	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化	64	64	52	一部改善	利用状況が極端に低いシステム機能を削減するなど、運用コストの削減が図られたことから現状を維持することとする。 また、次期システムにおける新たな機能追加にあたっては、コスト面に配慮しシステム機能や保守体制にすることはもとより、真に必要な機能のみを追加すべき。				111	48	▲63	-	執行等改善	問題点における高速バス事故を受け、システムの機能追加を行う必要があるが、平成24年度の次期システム開発と併せて対応することにより、開発コストの削減を図っているところ。	自動車局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0293	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用	25	25	25	抜本的改善	H25年度については、運用保守及びサーバ等更新時期にあたるが、システム改修に際し、新たな機能追加等については、コスト面に配慮し、真に必要な機能のみを追加すべき。				25	45	20	-	執行等改善	H25年度については、運用保守及びサーバ等更新時期にあたるが、システム改修に際し、新たな機能追加等については、コスト面に配慮し、対象地域の拡充を相応し等の観点から必要な機能のみを追加することとし、必要最低限の増額要求額とした。	自動車局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0294	新技術に対応した整備技術の高度化促進の方策事業	4	4	2	抜本的改善	平成22年度、平成23年度の事業内容を踏まえ、検討会の開催前に諸謝金等を算出し、該当者に支出する等、支出先や使途についてより明確に把握するなど抜本的改善を図るべき。				7	4	▲3	-	執行等改善	借料及び損料について、既存設備を活用することによって要求を削減した。また、競投費の執行については、一般競争入札を実施することでコスト削減を図る。	自動車局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0295	自動車保安対策	31	31	22	一部改善	昨年の指摘を踏まえた改善がなされているが、引き続き、滞りなく適切に事業を行うべき。				28	33	5	-	執行等改善	研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で、限られた予算の範囲で効率的な研修を実施する。	自動車局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0296	車両の安全対策	238	238	238	一部改善	本事業の実施に当たっては、交通事故死者数等の発生状況を考慮し、「車両安全対策検討会」などを活用しつつ、真に必要な調査内容となるよう見直しを行うこと。				247	387	140	-	執行等改善	平成23年6月にとりまとめられた交通事故報告書の調査に基づき、車両安全対策検討会を活用し、真に必要な調査を重点化を図った。	自動車局	17	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	(大事項) 業務取扱費 (大事項) 車両の安全対策に必要な経費
0297	貨物自動車運送秩序改善等対策	2	2	2	一部改善	コスト削減等による執行率の改善が見られる。今後は、より効果的な予算執行となるよう、事業を遂行するべき。				1	2	1	-	執行等改善	倉庫借料について、関係者の会議室を利用するなど対応により、通積載の防止効果に配慮しつつ、最小限のコストとなるよう、予算要求を行った。	自動車局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0298	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	7	7	3	一部改善	計画的な会議開催により、執行率の改善が見られたが、未だ執行率が低い。会議の確実な開催に努め、効果的に事業を遂行するべき。				5	5	-	-	執行等改善	会議の確実な開催により、効果的に事業を遂行する。	自動車局	35	自動車運送業の市場環境整備を推進する	一般会計	(項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費
0299	トラック産業将来ビジョン策定等調査	4	4	1	抜本的改善	震災の影響により、会議の開催回数を減らしたことは考慮するが、執行率が低い。会議の確実な開催に努め、効果的に事業を遂行するべき。				4	3	▲1	-	執行等改善	突発的な状況に對しては、対応できる様に余裕を持った会議開催計画をたて、会議の確実な開催により、効果的に事業を遂行する。	自動車局	35	自動車運送業の市場環境整備を推進する	一般会計	(項) 自動車運送業市場環境整備推進費 (大事項) 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費
0300	ひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払	4,147	4,147	3,455	一部改善	事業費の算出にあたっては、過去の執行状況を十分に検証し、その実態を反映させること。また、事業の実態にあたっては、引き続き滞りなく適切に行うこと。				4,131	4,025	▲106	▲105	縮減	事業費の算出にあたり、過去の執行状況の検証を行い、要求にあたっては実勢を反映させ、真に必要な事業費を要求した。	自動車局	16	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計保障勘定	(項) 保険費 (大事項) 保険金支払等に必要な経費
0301	再保険金及保険金の支払	3,412	3,412	2,663	現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うこと。				3,173	1,513	▲1,660	-	-	所要額を精査し、引き続き真に必要な額を要求した。	自動車局	-	-	自動車安全特別会計保障勘定	(項) 再保険及保険費 (大事項) 再保険金及保険金支払等に必要な経費
0302	被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行	720	720	720	一部改善	よりきめ細かな支援を求める被害者のニーズを踏まえ、事業内容の充実について更なる検討を行い、効果的な事業の実施に努めること。				720	720	-	-	執行等改善	事故相談事業における電話相談アクセス改善などの取り組みを進めることにより、事業内容の充実を図り、効果的な事業実施につなげていくこととしている。	自動車局	16	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	(項) 自動車事故対策費 (大事項) 自動車事故対策に必要な経費
0303	自動車事故による被害者遺族等に対する支援	108	108	76	一部改善	適切な事業の実施に努めるとともに、制度の不知により加入できない者が生じないよう、事業の周知について効果的に行うこと。				101	87	▲14	▲15	縮減	交通遺児の加入状況を踏まえて、事業計画の精査を行い、要求額の縮減を図った。 なお、効果的な広報の実施を図るため、事業実施主体の法人のホームページのリニューアルを行うなどの取り組みを進める。	自動車局	16	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	(項) 自動車事故対策費 (大事項) 自動車事故対策に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
0304	自動車事故による被害者対策の充実	3,508	3,517	3,262	一部改善	自動車事故救急法及事業については、事業の執行にあたって、高い効果が見込まれる事業の提案が広くなされるよう、今後も公募内容等の改善を行い、効果的な事業の実施に努めていくべき。 その他の事業については、引き続き滞りなく適切に事業を行うこと。	3,586	3,630	44	-	執行等改善	自動車事故救急法及事業については、事業が効果的に実施できるように、今後も公募内容・方法の見直し等に取り組む。 その他の事業については、引き続き被害者のニーズを踏まえつつ滞りなく適切な取り組みを行う。	自動車局	16	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計自動車事故対策助成	(項)自動車事故対策費 (大事項)自動車事故対策に必要な経費	
0305	オムニバスツアー整備総合対策等	389	389	306	廃止	既に着手している継続事業に限定して事業を実施し、完了次第、完全に廃止することとする。	285	-	▲285	▲285	廃止	#25年度については廃止。	自動車局	16	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計自動車事故対策助成	(項)自動車事故対策費 (大事項)自動車事故対策に必要な経費	
0306	自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業(事故防止対策支援推進事業)	782	785	734	一部改善	関係道における高速バス事故等を踏まえて、衝突被害軽減ブレーキ、デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダー等が事業用自動車の事故防止対策についてより効果的なものとなるよう、必要に応じて運用の見直しを行うこと。	811	1,100	289	-	執行等改善	関係自動車道での高速ツアーバス事故等を踏まえて、事業用自動車の安全対策を強化するため、所定の予算を要す。	自動車局	16	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計自動車事故対策助成	(項)自動車事故対策費 (大事項)自動車事故対策に必要な経費	
0307	自動車事故を防止するための取組支援	40	40	15	一部改善	事業の執行にあたっては、自動車事故の発生防止対策として高い効果が見込まれる事業の提案が広くなされるよう、今後も公募内容・方法等の改善を行い、効果的な事業の実施に努めていくべき。	40	40	-	-	執行等改善	事業が効果的に実施できるように、今後も公募内容・方法の見直し等を行い、自動車事故の発生防止対策の充実に見直しを行っていく。	自動車局	16	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計自動車事故対策助成	(項)自動車事故対策費 (大事項)自動車事故対策に必要な経費	
0308	自動車検査登録事務所等の施設の整備	610	614	446	一部改善	今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。 また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。	609	1,195	586	-	執行等改善	耐震性に問題のある庁舎についても、優先順位を付けて整備を行う庁舎を絞る等、本特別会計の収支状況も踏まえ、真に必要な事項について更に精査を行った。	自動車局	-	-	-	自動車安全特別会計自動車検査登録助成	(項)施設整備費 (大事項)施設整備に必要な経費
0309	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金(一般助成)	854	854	854	現状通り	開かれた法人として引き続き透明性の確保に努めるほか、事業の実施に際しては競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト削減を図り、引き続き適正に業務を行うこと。	753	712	▲41	-	-	競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト削減を図ることとしている。	自動車局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項)独立行政法人交通安全環境研究所運営費 (大事項)独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	
0310	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費(一般助成)	46	121	115	一部改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に評価できるような施設に改善すること。	45	135	90	-	執行等改善	競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に評価できる施設に改善する。	自動車局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項)独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 (大事項)独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	
0311	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金(審査助成)	822	822	822	現状通り	物品購入等は競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図り、引き続き適正に業務を行うこと。	821	904	83	-	-	物品購入等は競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図りつつ、自動車の国際基準等の変更に対応するための真に必要な機器の整備を行う。	自動車局	17	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計自動車検査登録助成	(項)独立行政法人交通安全環境研究所運営費 (大事項)独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	
0312	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費(審査助成)	119	119	116	一部改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に審査できるような施設に改善すること。	119	191	72	-	執行等改善	競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に審査できる施設に改善する。	自動車局	17	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計自動車検査登録助成	(項)独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 (大事項)独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	
0313	自動車検査独立行政法人運営費交付金	892	892	892	現状通り	機器の購入などの際には、引き続き競争性のある契約方式の徹底活用によりコスト削減を図る。	883	830	▲53	-	-	機器の購入などの際には、引き続き競争性のある契約方式の徹底活用によりコスト削減を図ることとしている。	自動車局	17	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計自動車検査登録助成	(項)自動車検査独立行政法人運営費 (大事項)自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	
0314	自動車検査独立行政法人運営費交付金(東日本大震災関連)	18	18	18	廃止	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。	自動車局	17	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計自動車検査登録助成	(項)自動車検査独立行政法人運営費 (大事項)自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	
0315	自動車検査独立行政法人施設整備費	1,419	1,419	1,205	一部改善	今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。 また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。	1,539	2,407	868	-	執行等改善	事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について更に精査を行った。 平成23年度から平成25年度までの平均額は、800百万円であり、平成22年度と比較して、約7割の削減となっている。 平成25年度においては、庁舎移転及び受検者の安全確保等の観点から老朽化に伴う、必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。	自動車局	17	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計自動車検査登録助成	(項)自動車検査独立行政法人施設整備費 (大事項)自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	
0316	自動車検査独立行政法人施設整備費(東日本大震災関連)	120	120	103	廃止	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。	自動車局	17	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計自動車検査登録助成	(項)自動車検査独立行政法人施設整備費 (大事項)自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	
0317	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,144	7,144	7,144	一部改善	業務運営の効率化を図りつつ、安全指導業務の民間参入に伴う、安全指導業務から被害者援護業務への業務の重点化・高度化を図るとの考えの下、安全指導業務における民間参入の動向を踏まえつつ、被害者援護業務については充実を図っていく。なお、自動車アセスメント業務については、円滑な移行に向けた所要の取組みを行い、移行までの間は、引き続き、効率化を図りながら取り組んでいく。	6,943	6,923	▲20	-	執行等改善	業務運営の効率化を図るとともに、安全指導業務から被害者援護業務への業務の重点化・高度化を図るとの考えの下、安全指導業務における民間参入の動向を踏まえつつ、被害者援護業務については充実を図っていく。なお、自動車アセスメント業務については、円滑な移行に向けた所要の取組みを行い、移行までの間は、引き続き、効率化を図りながら取り組んでいく。	自動車局	16	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計自動車事故対策助成	(項)独立行政法人自動車事故対策機構運営費 (大事項)独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	
0318	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	380	380	357	一部改善	設備の更新については、引き続き、真に必要なものに限って、競争性・透明性を確保しつつ、コスト削減の取組みを更に徹底すること。	379	405	26	-	執行等改善	更新による費用対効果や運用負担等を検証し、真に必要でなく設備のみを要求とした。また、競争性・透明性を確保しつつ、コスト削減の取組みを更に徹底していく。	自動車局	16	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計自動車事故対策助成	(項)独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (大事項)独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	
0319	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費(東日本大震災関連)	164	164	128	廃止	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。	自動車局	16	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計自動車事故対策助成	(項)独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (大事項)独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			平成24年度 当初予算額	平成25年度 要求額	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果								所見の概要	番号			施策名
0320	船舶油濁損害対策	33	33	14	一部改善	33	47	14	-	執行等改善	NACCS(港湾サブシステム)分担金について、コスト縮減を図り予算額より減額させた。	海事局	4	海洋・沿岸域環境と港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	
0321	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	752	801	501	廃止	486	-	▲486	▲486	廃止	事業目的の達成が概ね見込まれていることから、本事業については平成24年度をもって廃止する。	海事局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項) 地球温暖化防止対策費 (大事項) 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	
0322	海上輸送の環境性能向上のための総合対策	74	74	71	技術的改善	45	39	▲6	-	執行等改善	これまでの技術開発の結果を踏まえ、必要性の高い研究開発について調査を実施することなどにより、効率的な予算執行とする。	海事局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項) 地球温暖化防止対策費 (大事項) 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	
0323	海上輸送の安全性向上のための総合対策	10	10	9	一部改善	9	13	4	-	執行等改善	EQASISの拠出金については、国際約束で決められた分担金を支出しなければならぬことから、現状通りとするもの、その他の経費については事業実施の効率化を図るべき。	海事局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	
0324	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	222	222	170	一部改善	242	235	▲7	-	執行等改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト縮減を図るべき。	海事局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	
0325	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	29	29	20	一部改善	25	25	-	-	執行等改善	調達内容を精査し、一般競争入札制度を導入等本事業の効率的な予算執行を図る。	海事局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	
0326	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	209	209	173	一部改善	225	221	▲4	-	執行等改善	外部支出については、真に必要な条件を選択するとともに、調達方法の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。	海事局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	
0327	ボートステートコントロールの実施に必要な経費	106	106	81	一部改善	101	112	11	-	執行等改善	国際約束で決められた分担金については、現状維持とするもの、外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト縮減を図るべき。	海事局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	
0328	内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策	14	14	12	技術的改善	42	14	▲28	-	執行等改善	チームの所見を踏まえ、より効果的な事業実施のため、これまでの実績等を踏まえ、効果効果の高い事業内容へと見直しを行い、また、引き続き、適切かつ効率的な予算執行に努める。	海事局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	
0329	国際海事機関(IMO)分担金	150	150	135	現状通り	138	125	▲13	-	-	国際約束で決められた分担金を支出しなければならぬことから、現状通りとする。	海事局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	
0330	北大西洋汚染監視分担金	4	4	-	技術的改善	3	2	▲1	▲2	縮減	チーム所見を踏まえ、削減に向けた取組を実施することとし、縮減を図った。	海事局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	
0331	海上運送対策に必要な経費	22	22	18	一部改善	21	22	1	-	執行等改善	事業の内容を精査し、重要性、必要性を判断した上で、より効率的な予算執行が可能となるよう改善を図るべき。	海事局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	
0332	マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策	37	37	28	一部改善	29	39	10	-	執行等改善	調査対象施設増加に伴う経費削減及びキャンペーン・ビルディング事業について研修生を含めた関係者の意見を反映し効率的な事業実施を図る。	海事局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	
0333	海上交通の低炭素化等総合事業	554	543	510	技術的改善	342	310	▲32	▲32	縮減	これまでの知見をもとに、低炭素化の効果が高い機関等の普及促進に対する支援(重点化する等事業内容の見直しを行い、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう)に努める。	海事局	27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計	(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	
0334	船員雇用作業対策事業費	189	189	138	一部改善	154	152	▲2	▲2	縮減	総付金は経済情勢等を踏まえ、事業規模を見直した。	海事局	36	海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る	一般会計	(項) 海産産業市場整備等推進費 (大事項) 船員雇用作業対策に必要な経費	
0335	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	111	111	89	一部改善	108	108	-	-	執行等改善	事業の優先度の再検証及び事業効果を明確化し、効果的・効率的な予算執行を図るべき。	海事局	36	海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る	一般会計	(項) 海産産業市場整備等推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	
0336	船舶産業の競争力強化に必要な経費	54	54	53	一部改善	52	54	2	-	執行等改善	事業のアウトプットを明確化し、効果的・効率的な予算執行を図るべき。	海事局	36	海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る	一般会計	(項) 海産産業市場整備等推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0337	経済協力開発機構造船会分担金	15	15	11	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならぬことから、現状どおりとする。	11	10	▲1	-	国際約束で決められた分担金を支出しなければならぬことから、現状どおりとする。		海事局	36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計	(項) 海事産業市場整備等推進費 (大事項) 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費
0338	シブプリサイクルに関する総合対策	19	19	16	抜本的改善	ニーズの高い調査を優先するなど、事業の重点化を図るよう改善すべき。	19	13	▲6	-	調査内容を精査し、優先度の高い調査に重点を絞る等、効率的な予算執行とする。		海事局	36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計	(項) 海事産業市場整備等推進費 (大事項) 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費 (項) 地方自治体行政連携費 (大事項) 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費
0339	地域造船産業界高度化支援事業(東日本大震災関連)	128	128	124	廃止	平成23年度3次補正事業であり、23年度内で全て事業が終了したため廃止とする。	-	-	-	-	平成23年度3次補正事業であり、23年度内で全て事業が終了したため廃止とする。		海事局	36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興海事産業市場整備等推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費
0340	(独) 航海訓練所運営費交付金	5,608	5,608	5,608	一部改善	契約の競争性・透明性等の観点から、さらに調達方式の改善等による予算の効率化を図るべき。自己収入拡大の観点から、さらに訓練負担金の引き上げを行うべき。	5,552	5,279	▲273	▲101	削減	訓練負担金の引き上げを実施することにより自己収入を拡大するとともに物件費の効率化による削減により、国費の減額を図ることとした。	海事局	36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計	(項) 独立行政法人航海訓練所運営費 (大事項) 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費
0341	(独) 航海訓練所船舶建造費補助金	450	450	450	現状通り	3年間の国庫債務負担行為のため、現状通りとするものの、建造の管理・監督が適切に行われるよう指導すべき。	450	450	-	-	建造の管理・監督を適切に行われるよう指導を図ることとした。		海事局	36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計	(項) 独立行政法人航海訓練所船舶建造費 (大事項) 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費
0342	(独) 海技教育機構運営費交付金	2,482	2,482	2,482	一部改善	契約の競争性・透明性等の観点から、さらに調達方式の改善等による予算の効率化を図るべき。自己収入拡大の観点から、さらに授業料の引き上げを行うべき。	2,482	2,300	▲182	▲9	削減	授業料の引き上げを実施することにより自己収入を拡大するとともに物件費の効率化による削減により、国費の減額を図ることとした。	海事局	36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計	(項) 独立行政法人海技教育機構運営費 (大事項) 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費
0343	(独) 海技教育機構運営費交付金(東日本大震災関連)	57	57	57	廃止	東日本大震災において被災した船舶の購入等が年度内に終了したため事業廃止する。	-	-	-	-	東日本大震災において被災した船舶の購入等が年度内に終了したため事業廃止した。		海事局	36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計	(項) 独立行政法人海技教育機構運営費 (大事項) 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費
0344	(独) 海技教育機構施設整備費補助金(東日本大震災関連)	73	73	51	廃止	東日本大震災において被災した建物の修繕等が年度内に終了したため事業廃止する。	-	-	-	-	東日本大震災において被災した建物の修繕等が年度内に終了したため事業廃止した。		海事局	36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計	(項) 独立行政法人海技教育機構施設整備費 (大事項) 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費
0345	(独) 海技教育機構施設整備費補助金	112	112	100	一部改善	引き続き、効果的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うべき。	-	-	-	-	工事が年度内に終了したため事業廃止した。		海事局	36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計	(項) 独立行政法人海技教育機構施設整備費 (大事項) 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費
0346	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	7	7	6	廃止	本調査業務については廃止することとするが、本検討結果で得られた知見を活用し、技術基準及び安全ガイドラインの作成に向けた取組みを進める。	-	-	-	-	本調査業務については目的を達成したため廃止とした。		海事局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
0347	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発(東日本大震災関連)	127	-	-	抜本的改善	政策目的に照らして真に必要な実験研究を優先するなど、事業の重点化を図るよう改善すべき。	-	-	-	-	安全ガイドライン作成について、真に必要な実験研究を精査することにより事業の重点化を図り、効率的な予算執行とする。	執行等改善	海事局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興技術研究開発の推進に必要な経費
		-	-	-			47	40	▲7	東日本大震災復興特別会計						(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費	
0348	(独) 海上技術安全研究所運営費交付金	2,795	2,795	2,795	一部改善	従前より共同研究、競争資金の活用、自己収入の拡大等を図っているが、引き続き、民間企業や大学との役割分担を明確化するための取組みを行うべき。	2,706	2,624	▲82	-	より効率的な予算執行となるよう、物件費の見直しを行った。		海事局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人海上技術安全研究所運営費 (大事項) 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費
0349	(独) 海上技術安全研究所施設整備費補助金(東日本大震災関連)	246	246	170	廃止	東日本大震災において被災した研究施設の復旧工事を年度内に終了したため事業廃止とする。	-	-	-	-	東日本大震災において被災した研究施設の復旧工事を年度内に終了したため事業廃止した。		海事局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費
0350	港湾整備事業	2,750	2,967	2,228	一部改善	政策目的の達成に向け事業を推進するため、真に必要な競争性の高い事業への選択と集中を図るとともに、引き続き事業実施の効率化を図るべき。	10,779	151,382			- 国際コンテナ戦略港湾の整備など、国際・国内の海上輸送ネットワークを構築することによる国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を実現するために必要なプロジェクトを選択的・集中的に実施する。 - 引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。	執行等改善	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 港湾事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費 (項) 北海道開発事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費 (項) 北海道港湾事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費 (大事項) 奄美群島港湾事業に必要な経費 (項) 沖縄開発事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費 (大事項) 21141 - 鉄鋼港湾施設工事費 (大事項) 21141 - 鉄鋼港湾施設工事に必要な経費 (項) 埠頭整備資金貸付金 (大事項) 埠頭整備資金貸付金に必要経費
		198,569	253,388	204,331			177,470	-	▲36,867	※214,261百万円						社会資本整備事業特別会計 港湾勘定	(項) 港湾事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費 (項) 北海道港湾事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費 (大事項) 奄美群島港湾事業に必要な経費 (大事項) 沖縄開発事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費 (大事項) 21141 - 鉄鋼港湾施設工事費 (大事項) 21141 - 鉄鋼港湾施設工事に必要な経費 (項) 埠頭整備資金貸付金 (大事項) 埠頭整備資金貸付金に必要経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果								所見の概要	番号			施策名
0351	港湾施設長寿命化計画費	450	511	510	一部改善	政策目標に照らし事業効果が見込まれるような改善を実施するべき。	445	183	▲262	-	執行等改善	長寿命化計画に基づく維持管理が適切に行われるよう、港湾管理者に対して維持管理に係る研修を行うなど、事業効果が見込まれるような措置を実施することとしている。	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 港湾事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費
0352	港湾環境整備事業	3,181	4,028	4,004	一部改善	需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証するべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証するべき。	6,686	-	-	-	削減	(需要予測、事業の優先順位の検証について) ・廃棄物埋立率における廃棄物受入計画(需要予測)の精査、埋立の整備状況に対応した残余埋立年数の余裕度等の精査等を行い、事業の優先順位付けを行い、概算要求へ反映した。 (適切な費用管理のあり方の検証について) ・港湾管理者における収益納付額の算定に必要な収支管理方法の実態を把握し、適切な収支管理を確実に行うよう周知徹底することとしている。 (地方自治体等の費用負担のあり方の検証について) ・一般廃棄物の捨て込みを行う場合の港湾管理者と市町村の費用負担の考え方については、廃棄物処理の費用負担のあり方、収益納付の仕組み、他の補助制度との関係等について関係者との検討・調整を行い、費用負担の考え方について検証を行った後、関係者に周知することとしている。	港湾局	4	海洋・沿岸域環境と港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	社会資本整備 事業特別会計 港湾勘定	(項) 港湾環境整備事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費 (大事項) 北海道港湾環境整備事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費 (大事項) 福島港湾環境整備事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費 (大事項) 沖縄港湾環境整備事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費
		-	-	-	一部改善	-	6,536	-	▲150	▲150	削減	-	港湾局	4	海洋・沿岸域環境と港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計	(項) 港湾環境整備事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費 (項) 北海道港湾環境整備事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費 (大事項) 福島港湾環境整備事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費
0353	海岸事業(直轄・補助)	9,276	11,368	11,358	一部改善	引き続き、予算の効率的な配分の観点から、早期に施設の効果が発現できるように、重要度に応じて、優先順位付けを行って進めるべき。	8,112	8,314	202	-	執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、早期に施設の効果が発現できる箇所や背後に重産業・産業等の立地状況を勘案して、引き続き、優先順位付けを行い事業を実施していく。	港湾局	4 13	海洋・沿岸域環境と港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項) 海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費 (大事項) 北海道海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費
0354	港湾関係災害復旧事業費	2,104	1,764	1,674	一部改善	災害復旧事業は、被災した港湾施設の速やかな復旧等を図るものであり、国民生活の安全・安心を確保する上で必要不可欠な事業である。コスト削減の観点から復旧方法の効率化を進めるとともに、災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報の共有化」や「手続きの簡素化」を図るべき。	1,236	1,240	4	-	執行等改善	災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図っていく。	港湾局	-	-	一般会計	(項) 河川等災害復旧事業費 (大事項) 河川等災害復旧に必要な経費 (大事項) 河川等災害関連事業費 (大事項) 河川等災害関連事業に必要な経費
0355	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策	14	14	12	一部改善	立入検査等及び相互訪問による保安調査については、予算の適正な執行の観点から、検査計画及び旅程の工夫等を再検討の上、改善を図るべき。	11	12	1	▲1	削減	立入検査等及び相互訪問による保安調査については、再度、検査計画及び旅程の工夫を検討し見直し改善を図った。	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 地方整備局共通費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進経費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費
0356	技術基準対象施設の維持管理技術に係る人材育成等に必要経費	3	3	-	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費
0357	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費	33	33	33	一部改善	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理の効率化を図り、個々の経費について削減を図るべき。	48	51	3	-	執行等改善	発災時に基幹的広域防災拠点として早期に防災機能を発揮させるための必要経常経費であるが、点検等の見直しなど、個々の経費について改善事項を実施済み。	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費
0358	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	21	21	21	抜本的改善	必要不可欠な訓練について必要小限の範囲で計画的に実施することにより経費の縮減に努めるべき。	27	24	▲3	▲1	削減	演習機材展開・輸送訓練などの訓練については、重機の組み合わせ、台数の見直しによりオペレータ及び作業員の人員を削減し、訓練経費の縮減を図った。	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費
0359	コンテナ物流の総合的集中改革を推進するための経費	1,162	1,162	1,018	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費
0360	国際港湾機関分担金	2	2	2	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。	2	2	-	-	-	-	港湾局	43	国際協力、連携等を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費
0361	基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費	530	690	690	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 国土交通本省施設費 (大事項) 国土交通本省施設整備に必要な経費
0362	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業	548	644	556	抜本的改善	政策目的の達成に向けて事業を促進するべく、既存制度の見直しを含め、更なる選択と集中を図るとともに、事業実施の効率化を図るべき。	1,306	1,632	326	-	執行等改善	政策目的を達成するために必要な事業を促進するため、既存制度の見直しにより、予算の更なる選別と集中を図る。	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費
0363	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	1,127	1,127	1,125	現状通り	本事業は、旧軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、地域住民や港湾利用者の安全・安心を確保するため、老朽化化学兵器の調査及び処理業務等を実施する。	1,127	1,124	▲3	-	-	-	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費
0364	国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費	4	4	4	廃止	本事業については事業目的の達成が見込まれることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する。	3	-	▲3	▲3	廃止	事業目的を達成したことから事業を廃止する。	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費
0365	国際コンテナ戦略港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に必要な経費	10	10	4	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果										番号	施策名		
0366	港湾物流情報化推進に向けた検討経費	31	31	30	廃止	本事業については平成24年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する。 なお、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。	5	-	▲5	▲5	廃止	事業目的を達成したことから事業を廃止する。	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	
0367	(独) 港湾空港技術研究所運営費交付金	1,248	1,248	1,248	一部改善	運営費交付金の適正な執行に努めるとともに、契約の競争性・透明性の観点から、調達方式の改善等を促進し、事業実施の効率化を図るべき。	1,276	1,192	▲84	-	執行等改善	契約監視委員会や内部監査等による指摘を踏まえ、契約の透明性・公平性を確保するために、契約方式の見直し等を行った。	港湾局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費 (大事項) 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	
0368	(独) 港湾空港技術研究所施設整備補助金	149	149	149	一部改善	施設の必要性・緊急性を精査し、真に必要な整備に限り交付決定し、適正な事業実施に努めるべき。	149	220	81	-	執行等改善	東日本大震災の教訓を踏まえ、「防災」の観点から、技術基準の策定や施設設計等を行う上で必要不可欠な施設整備への重点投資を図った。	港湾局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	
0369	橋頭災害復旧事業費交付金(東日本大震災関連)	114	114	111	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	-	-	一般会計	(項) 橋頭災害復旧事業費交付金 (大事項) 橋頭災害復旧事業費交付金に必要な経費	
0370	国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業	809	809	691	抜本的改善	事業成果は表現しており継続とすることが、さらなる予算の効率的な活用に努めることとし、予算要求額を縮減する。	1,520	1,140	▲380	▲380	縮減	予算の効率的な活用に努めるとし、予算要求額を縮減。	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	
0371	コンテナターミナルの環境評価指標に関する検討に必要な経費	10	10	10	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	
0372	北東アジア港湾局長会議に必要な経費	2	2	2	廃止	本事業については会議の開催・運営に関する経費であり、平成25年度は国内で開催されないことから、今年度限りで事業を廃止する。	7	-	▲7	-	廃止	本事業については会議の開催・運営に関する経費であり、平成25年度は国内で開催されないことから、今年度限りで事業を廃止する。	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	
0373	旅客利用に対応したターミナルの機能確保の検討に必要な経費	10	10	10	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	19, 20	・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する ・観光立国を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	
0374	港湾の場外地区における高潮防災対策の検討に必要な経費	13	13	13	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	13	津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	
0375	港湾荷役機械等災害復旧費補助金(東日本大震災関連)	9,709	2,775	1,983	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	
0376	港湾整備事業(東日本大震災関連)	15,069	5,297	5,274	一部改善	引き続き競争性を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。	44,414	-	324	-	-	執行等改善	・東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。 ・引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	社会資本整備事業特別会計 港湾勘定	(項) 港湾事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費(項) 東日本大震災復旧・復興港湾事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興港湾事業に必要な経費
		-	-	-			港湾局	19						海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 港湾事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費		
		-	-	-			平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁参事官(予算会計担当)						-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費	
0377	港湾環境整備事業(東日本大震災関連)	750	-	-	一部改善	引き続き競争性を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。	268	-	▲190	-	-	執行等改善	・東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。 ・引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。	港湾局	4	海洋・沿岸域環境と港湾空間の保全、再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	社会資本整備事業特別会計 港湾勘定	(項) 港湾環境整備事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費(項) 東日本大震災復旧・復興港湾環境整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興港湾環境整備事業に必要な経費
		-	-	-			復興庁参事官(予算会計担当)	-						-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費		
		-	-	-			平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁参事官(予算会計担当)						-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費	
0378	海岸事業(東日本大震災関連)	820	338	338	一部改善	引き続き競争性を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。	-	-	-	-	-	執行等改善	・東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。 ・引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。	港湾局	13	津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項) 海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費(項) 東日本大震災復旧・復興海岸事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興海岸事業に必要な経費
		-	-	-			東日本大震災復興特別会計	(項) 海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費										
		-	-	-			平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁参事官(予算会計担当)						-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0379	災害復旧事業（東日本大震災関連）	241,662	47,768	47,709	一部改善	東日本大震災における災害復旧事業は、被災した港湾施設の速やかな復旧等を図るものであり、国民生活の安全・安心を確保する上で必要不可欠な事業である。コスト削減の観点から復旧方法の効率化を進めるとともに、災害復旧事業の迅速対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図るべき。	-	-	-	-	-	港湾局	-	-	一般会計	(項) 河川等災害復旧事業費 (大事項) 河川等災害復旧に必要な経費 (項) 河川等災害復旧事業費 (大事項) 河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費	
		-	-	-			(16,757)	(51,440)	(34,683)	-	執行等改善	災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図っていく。	平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災復興特別会計
0380	基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費（東日本大震災関連）	30	30	30	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興国土交通本省施設費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る国土交通本省施設整備に必要な経費	
0381	埠頭保安設備災害復旧費補助金（東日本大震災関連）	32	32	32	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興総合的物流体系整備推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費	
0382	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業（東日本大震災関連）	1,020	-	-	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興総合的物流体系整備推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費	
0383	(独) 港湾空港技術研究所施設整備補助金（東日本大震災関連）	850	36	36	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	平成23年度限りの予算	港湾局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	
0384	首都圏空港整備事業	13,032	16,105	15,814	一部改善	事業の優先度の更なる精査を行い、首都圏空港（羽田・成田）について、首都圏の都市間競争力につながる事業に重点化を図るとともに、可能な限りコスト削減の方針を堅持し、効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みをしつつ、首都圏空港整備事業を着実に推進すべき。	15,941	-	-	▲639	縮減	事業の優先度の更なる精査を行い、要求額を削減するとともに、首都圏空港（羽田・成田）について、首都圏の都市間競争力につながる事業に重点化・増強し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図った。 また、地震発生率の高いとされる首都圏直下地震等への対応として首都圏空港の耐震化を推進し、地震災害時における空港機能の確保を図った。	航空局	24	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費 (項) 空港等災害復旧事業費 (大事項) 空港等災害復旧事業に必要な経費
		-	-	-			-	30,611	要求額のうち重点要求 12,330百万円	自動安全特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費						
0385	関西・中部国際空港整備事業	9,097	8,887	8,745	一部改善	補助金については、財務・国土交通大臣間合意を踏まえ、平成25年度予算要求において内容の検討を行うべき。 関西・中部国際空港の航空保安施設の更新等については、引き続き更新時期・優先度の精査、事業実施・予算執行の効率化を行い、投資の速達と集中を行うべき。	7,841	-	-	▲956	▲3,112	縮減	航空局	24	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費 (項) 新関西国際空港株式会社補給金 (大事項) 新関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費
		-	-	-			-	6,885	自動安全特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費 (項) 新関西国際空港株式会社補給金 (大事項) 新関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費							
0386	空港周辺環境対策事業	5,030	4,820	3,221	一部改善	各事業の目的や緊急性を考慮したうえで、事業対象の精査を行い、事業の適正な執行及び効率化に努めるべき。	3,282	-	-	502	-	執行等改善	航空局	24	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費
		-	-	-			-	3,784	自動安全特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費							

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見			平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号								施策名			
																執行額		
0387	一般空港等整備事業(直轄)	23,830	26,809	26,133	一部改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、対象となる事業について優先度の異なる審査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。	22,266	-	3,868	▲1,070	縮減	事業の優先度の異なる審査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良、及び空港等の耐震化等、緊急性の高い事業に重点化を図った。なお、補助事業については、引き続き空港収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととする。	航空局	24	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費 (項) 北海道空港整備事業費 (大事項) 北海道空港整備事業に必要な経費 (項) 釧路空港整備事業費 (大事項) 釧路空港整備事業に必要な経費 (項) 旭川空港整備事業費 (大事項) 旭川空港整備事業に必要な経費 (項) 空港等災害復旧事業費 (大事項) 空港等災害復旧事業に必要な経費	
		-	-	-			自動車安全特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費 (項) 北海道空港整備事業費 (大事項) 北海道空港整備事業に必要な経費 (項) 釧路空港整備事業費 (大事項) 釧路空港整備事業に必要な経費 (項) 旭川空港整備事業費 (大事項) 旭川空港整備事業に必要な経費 (項) 空港等災害復旧事業費 (大事項) 空港等災害復旧事業に必要な経費										
0388	一般空港等整備事業(補助)	-	-	-	一部改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、引き続き対象となる事業について優先度の異なる審査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組については引き続き実施すべき。	-	-	29,609	3,868	▲1,070	縮減	事業の優先度の異なる審査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良、及び空港等の耐震化等、緊急性の高い事業に重点化を図った。なお、補助事業については、引き続き空港収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととする。	航空局	24	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費 (項) 北海道空港整備事業費 (大事項) 北海道空港整備事業に必要な経費 (項) 釧路空港整備事業費 (大事項) 釧路空港整備事業に必要な経費 (項) 旭川空港整備事業費 (大事項) 旭川空港整備事業に必要な経費 (項) 空港等災害復旧事業費 (大事項) 空港等災害復旧事業に必要な経費
		3,769	5,629	5,554			3,475	-										自動車安全特別会計 空港整備勘定
0389	航空路整備事業	19,420	19,282	19,011	一部改善	管制機器の老朽化更新について、個別の装置毎に故障発生回数等を詳細に把握することに加えて、高設の重要度により優先度の異なる審査を行い、さらに更新を延期する等予算の縮減を図るべき。	19,119	-	3,242	▲2,398	縮減	管制機器の老朽化更新について、個別の装置毎に故障発生回数等を詳細に把握することに加えて、高設の重要度により優先度の異なる審査を行い、更新を延期し要求額を削減した。	航空局	24	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 航空路整備事業費 (大事項) 航空路整備事業に必要な経費	
		-	-	-			自動車安全特別会計 空港整備勘定	(項) 航空路整備事業費 (大事項) 航空路整備事業に必要な経費										
0390	空港等維持運営(空港)	68,817	68,704	59,921	一部改善	安全性に十分留意したうえで、引き続き競争性の確保による経費の低減に努めるべき。	73,493	-	▲108	▲157	縮減	空港の整備業務の委託契約について、複数空港で一括契約していたものを順次空港毎の契約に分割することで、より競争性を確保することや、土木・無積・照明の維持工事においては、市場化テストを導入し、競争性の向上や複数年契約の試行による諸経費の低減等によりコスト削減を図った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費 (大事項) 空港等の維持運営に必要な経費	
		-	-	-			73,385	自動車安全特別会計 空港整備勘定									(項) 空港等維持運営費 (大事項) 空港等の維持運営に必要な経費	
0391	ハイジャック・テロ対策	8,063	8,063	7,017	技術的改善	関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて検討すべき。	7,302	-	▲62	▲62	縮減	【平成25年度概算要求への反映】 今後、首都圏の発着枠数の拡大による航空旅客の増加に伴う保安検査業務の拡大、及び国際的に航空保安対策の強化が求められている状況ではあるが、コスト削減を図ることにより航空保安対策に係る経費が増加しないように努める。 こうしたコスト削減に取り組むと同時に、よりコスト削減のインセンティブが働くように保安料の水準を不断に検証する。 【資金スキームのあり方】 公開プロセスで各委員からいただいた意見を踏まえ、外部有識者を含む検討会を設け、国土航空会社の役割分担を含む資金スキームのあり方について検討する。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費 (大事項) 空港等の維持運営に必要な経費	
		-	-	-			7,240	自動車安全特別会計 空港整備勘定									(項) 空港等維持運営費 (大事項) 空港等の維持運営に必要な経費	
0392	空港等維持運営(航空気象)	2,272	2,291	2,137	技術的改善	空港出張所業務の効率化及び要員の効率的配置を推進するべき。 引き続き、競争性の確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	2,313	-	248	▲29	縮減	航空気象観測業務の委託化に着手し、空港出張所業務の効率化及び要員の効率的配置を推進する。航空気象観測所の連絡用電話回線について、専用回線から普通電話回線に変更することにより、屋外の作業等の際にも基地局までの連絡体制を確保するとともに、回線使用料の削減を図った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費 (大事項) 空港等の維持運営に必要な経費	
		-	-	-			2,561	自動車安全特別会計 空港整備勘定									(項) 空港等維持運営費 (大事項) 空港等の維持運営に必要な経費	
0393	空港機能施設災害復旧事業資金貸付(東日本大震災関連)	5,120	5,120	3,136	廃止	事業目的を達成したため廃止する。	-	-	-	-	-	本事業は、平成25年度予算要求を行わない。	航空局	-	-	一般会計	(項) 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金 (大事項) 空港機能施設災害復旧事業資金貸付に必要な経費	

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0394	空港等災害復旧事業（東日本大震災関連）	20,785	10,682	7,324	廃止	空港等施設の完全復旧へ向け、事業が着実に実施されている。	-	-	-	-	本事業は、平成25年度予算要求を行わない。	航空局	-	-	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	(項) 空港等災害復旧事業費 (大事項) 空港等災害復旧事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興空港災害復旧事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る空港災害復旧事業に必要な経費	
0395	防災対策事業（東日本大震災関連）	7,478	267	194	一部改善	東日本大震災の教訓を踏まえた事業であり、被災時に最低限必要な空港機能を確保、また飛行中の航空機の安全確保を図るため、早期に効果が発現できるよう防災対策事業を着実に促進する。	2,654	-	-	-	管制の対象となる航空機が多い拠点空港においては、管制業務の中断による影響が特に大きいことを踏まえ、緊急対応施設の仮り込みを実施し、早期の効果発現を図る。	航空局	-	-	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	(項) 東日本大震災復旧・復興空港整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興と関係する空港整備事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る航空路整備事業に必要な経費	
		-	-	-	-		-	1,493	-	-	-	執行等改善	航空局	-	-	自動車安全特別会計 空港整備助定	(項) 東日本大震災復興空港整備事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る空港整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復興と関係する空港整備事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復興と関係する空港整備事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復興と関係する空港整備事業に必要な経費
0396	地域公共交通維持・活性化推進事業	256	256	141	現状通り	前回の行政事業レビューの結果を踏まえ、離島航空路線に係る運航費補助は廃止されており、必要な改善が図られている。	-	-	-	-	離島航空路線に係る運航費補助は、「地域公共交通確保維持改善事業」に移行し、廃止済み。平成25年度概算要求においては、機材購入費補助で事業者から機材購入の要望があったため、引き続き国としての対策を講じることとする。	航空局	27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	
		-	-	-	-		-	463	-	-	-	463	航空局	27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	自動車安全特別会計 空港整備助定	(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費
0397	航空輸送安全対策	145	145	144	本格的改善	厳しい予算事情の中、安全対策のあり方を検討しつつ、新たな状況の変化にも対応すべき。	167	168	1	▲22	縮減	厳しい予算事情を踏まえ、既存経費の見直しを行いコストの削減を図った。今後も継続して既存経費の見直しを検討しつつ、LCCの新規参入等に伴う業務増に対応すべく安全対策の強化を図る。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方航空行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0398	航空従事者の技能証明試験	40	40	33	一部改善	これまでも調達に係る契約方法の見直しや試験に関する出稼計画の合理化を図ってきたことであるが、引き続き競争契約の導入や出稼計画の見直しによる合理化を行うことにより、更なる支出経費削減方針に取り組みべき。	38	35	▲3	-	執行等改善	出稼計画及び実施内容等の合理化等により削減を図った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方航空行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0399	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入	76	76	54	一部改善	国産ジェット旅客機プロジェクトは、製造事業者による開発スケジュールの見直しがされたものの、平成27年度の就航を目指し、引き続き産官学が一体となって進められており、本プロジェクトが成功するよう、製造国政府と連携し、国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ確実に実施する必要があるが、外部支出については、十分な公示期間を確保すること複数の事業者が参加できるよう、調達方式の見直し等によりコスト削減を図ることとする。	85	89	4	-	執行等改善	外部支出については、十分な公示期間を確保すること複数の事業者が参加できるよう、調達方式の見直し等によりコスト削減を図ることとする。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0400	国際民間航空機関分担金・拠出金	636	636	636	現状通り	分担金は、条約に基づき負担を義務づけられているものの、今後も理事会審議等への関与により削減の取組を継続すべき。	640	640	-	-	-	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	
0401	(独) 航空大学校（運営費交付金）	2,304	2,304	2,304	一部改善	第3期中期計画期間において、引き続き航空会社等の受益者負担を高めていく方向で、国費の節減を図る取り組みを継続すべき。	2,074	2,001	▲73	▲56	縮減	第3期中期計画（平成23～27年度）において、自己収入を拡大することとしており、平成25年度についても引き続き受益者負担を高めていく方向で国費の削減を図った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人航空大学校運営費 (大事項) 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費
0402	(独) 航空大学校（施設整備費）	73	103	55	本格的改善	第3期中期計画において、独立行政法人通則法に基づき認可された整備計画についても、引き続き教育訓練業務に実務を投入しない範囲で、真に必要なものを精査して施設の維持等を行い、コスト削減に努めるべき。	132	93	▲39	▲10	縮減	第3期中期計画（平成23～27年度）において、平成25年度に実施する施設整備の必要性及び優先度等に関して十分な精査を行った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人航空大学校施設整備費 (大事項) 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費
0403	(独) 航空大学校（東日本大震災関連）	1,048	1,048	359	廃止	復旧した施設が効率的に活用されていることを確認すべき。	-	-	-	-	-	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人航空大学校施設整備費 (大事項) 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	
0404	(独) 電子航法研究所（運営費交付金）	1,499	1,499	1,499	一部改善	政策上の必要性を確認した上で、真に必要な研究に特化し、研究開発課題を策定すべき。	1,451	1,399	▲52	▲36	縮減	航空局との連絡等を通じて協議を行い、政策上必要な研究開発課題であることを精査しつつ実施することとした。	航空局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人電子航法研究所運営費 (大事項) 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費
0405	(独) 電子航法研究所（施設整備費）	99	99	92	一部改善	研究開発業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して補修等を行うべき。	39	50	11	▲70	縮減	必要性及び緊急性が特に高い補修に限定し、事業を実施することとした。	航空局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人電子航法研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			平成24年度 当初予算額	平成25年度 要求額	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果								所見の概要	番号			施策名
0412	北海道開発計画調査等経費	163	163	74	一部改善	161	157	▲4	-	執行等改善	引き続き、計画の主要施策の推進に向けた基礎的調査に重点化を図るとともに、執行にあたっては競争入札を原則として、競争性の確保に努め、効率的な事業実施に取り組むこととする。	北海道局	40	北海道総合開発を推進する	一般会計	(項)北海道総合開発推進費 (大事項)北海道総合開発の推進に必要な経費	
0413	北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)	100	100	96	抜本的改善	100	100	-	-	執行等改善	北方領土隣接地域の振興については、これまで北特法に基づく振興計画に沿って進めてきたが、地域の活力が低下しており、より効果的な振興を遂行し、魅力ある地域社会の形成を図る必要がある。このため、平成25年度から始まる第7期振興計画の5年においては、隣接地域の魅力を地域社会の形成を図るためのハード・ソフト一体となった取組に重点化を図り、この取組に係る事業のうち社会基盤整備などの活用を図るためのソフト対策に対する補填に際するよう、制度の見直しを図る。なお、この制度見直しにあたっては、他省庁等で行われる事業と重複しないよう整理するとともに、引き続き北海道と国の適切な役割分担について明確化を図るとともに、必要に応じ見直しを行う。	北海道局	40	北海道総合開発を推進する	一般会計	(項)北海道総合開発推進費 (大事項)北海道総合開発の推進に必要な経費	
0414	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費	124	124	102	抜本的改善	125	125	-	-	執行等改善	これまで実施されてきた事業の評価を行い、成果を検証するとともに、今後の事業展開に当たっては、事業環境等の精査を行い、成果を意図に置いた重点化を行う。引き続き効率的な事業実施を図る。	北海道局	40	北海道総合開発を推進する	一般会計	(項)北海道総合開発推進費 (大事項)北海道総合開発の推進に必要な経費	
0415	北海道開発局施設整備費	281	281	279	一部改善	267	254	▲13	▲12	縮減	緊急度が高い事業に重点化するとともに、改修内容も老朽化が著しい部分に限定しコスト縮減を図った。	北海道局	-	-	一般会計	(項)北海道開発局施設整備費 (大事項)北海道開発局施設整備に必要な経費	
0416	社会資本の円滑な整備手法に関する研究	12	12	11	廃止	6	-	▲6	▲6	廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止。	国土交通政策研究所	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	
0417	中間レベル(コミュニティ・近隣)のCO2排出削減のインセンティブ施策に関する研究	5	5	5	廃止	-	-	-	-	-	事業の完了に伴い廃止	国土交通政策研究所	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	
0418	都市の防犯性の向上に関する研究	8	8	8	廃止	-	-	-	-	-	事業の完了に伴い廃止	国土交通政策研究所	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	
0419	都市再生・まちづくりに資する建替え型リノベーションに関する研究	5	5	5	廃止	-	-	-	-	-	事業の完了に伴い廃止	国土交通政策研究所	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	
0420	交通弱者等の移動可能性に関する調査研究	23	23	22	廃止	18	-	▲18	▲18	廃止	交通弱者等の移動可能性に関する調査については、平成24年度までに必要となる研究成果を得られる見込みであり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は24年度をもって廃止とする。今後は、研究成果を早期にとりまめ広く情報発信を行うべき。	国土交通政策研究所	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	
0421	運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究	15	15	14	廃止	-	-	-	-	-	昨年度の行政事業レビューで廃止。	国土交通政策研究所	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	
0422	運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究	11	11	9	廃止	-	-	-	-	-	昨年度の行政事業レビューで廃止。	国土交通政策研究所	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	
0423	運輸産業の分析に関する調査研究	18	18	17	廃止	-	-	-	-	-	昨年度の行政事業レビューで廃止。	国土交通政策研究所	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	
0424	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費	57	777	776	一部改善	54	51	▲3	▲3	縮減	官庁常務部が策定した「筑波研究施設整備(修繕)計画」に従い、施設整備の緊急度が極めて高いものに優先的に重点化している。また、備後競争や企画競争により引き続き競争性・透明性を確保していく。	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項)国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額						番号	施策名						
0425	一般研究経費	191	191	188	一部改善		177	171	▲6	▲6	縮減	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0426	高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発	20	20	17	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0427	土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究	12	12	11	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0428	ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究	11	11	10	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0429	小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究	12	12	11	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0430	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究	18	18	18	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0431	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究	20	20	20	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0432	汽水域環境の保全・再生に関する研究	16	16	16	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0433	気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選民を支援する基礎技術の開発	13	13	12	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	12	12	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0434	建築業務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	14	14	14	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	13	12	▲1	▲1	縮減	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0435	密集市街地における協働的で替えルールの策定支援技術の開発	19	19	19	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	19	18	▲1	▲1	縮減	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0436	住宅種別に応じたエネルギー消費性評価法の開発	14	14	14	廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止。	13	-	▲13	▲13	廃止	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0437	美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究	11	11	11	廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止。	10	-	▲10	▲10	廃止	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0438	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	6	6	6	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	15	12	▲3	▲3	縮減	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額						番号	施策名						
0439	災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究	7	7	6	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	16	16	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0440	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	7	7	7	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	13	12	▲1	▲1	縮減	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0441	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	8	8	7	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	16	16	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0442	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	10	10	10	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	15	15	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0443	都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究	8	8	8	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	10	10	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0444	東日本地域における水力発電の増強に関する検討(東日本大震災関連)	30	30	30	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0445	放射性物質で汚染された下水汚泥の緊急処理対応(東日本大震災関連)	30	18	14	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0446	東日本大震災による建物被害調査(東日本大震災関連)	10	10	10	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0447	情報通信網の多重化(東日本大震災関連)	140	-	-	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興国土技術政策総合研究所施設費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	
0448	港湾・空港関連施設整備費	16	1	1	一部改善	設計・施工について、より効率的・計画的な事業の実施を図り、コスト縮減を図るべき。	14	13	▲1	▲1	縮減	国土技術政策総合研究所	-	-	一般会計	(項) 国土技術政策総合研究所施設費 (大事項) 国土技術政策総合研究所施設整備に必要経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額						反映内容	番号			施策名			
0449	エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究	5	5	5	廃止	昨年の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費
0450	持続可能な臨海部における廃棄物処理処分に関する研究	5	5	5	廃止	昨年の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-	-	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費
0451	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	5	5	5	廃止	平成24年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	9	-	▲9	▲9	廃止	平成24年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費
0452	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化策に関する研究	5	6	6	一部改善	コストを精査の上削減を図る。また、研究の途中で得られた成果を公表する等により、効率的な政策効果の実現を図る。	6	6	-	▲1	縮減	H25dはシミュレーション実施のための経費の増大が見込まれたが、実ケースを絞りコスト削減を図った。また、これまでに検討した貨物流動の分析結果等についてとりまとめ、効率的な政策効果の実現を図った。	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費
0453	物流の効率性と国立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究	5	5	5	廃止	平成24年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	5	-	▲5	▲5	廃止	平成24年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費
0454	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発	6	6	6	一部改善	コストを精査の上削減を図る。また、研究の途中で得られた成果を公表する等により、効率的な政策効果の実現を図る。	6	7	1	▲2	縮減	H25dにおいてはケーススタディ実施のため経費増大が見込まれたが、対象ケースの絞り込みを行うことでコスト削減を図った。また、これまでに得られた成果である船体運動の分析結果等についてとりまとめ、効率的な政策効果の実現を図った。	国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費
0455	沿岸防災二次元水路の改修(東日本大震災関連)	95	-	-	廃止	平成24年度中に一定の成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	-	-	-	-	-	平成24年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。	国土技術政策総合研究所	-	-	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興国土技術政策総合研究所施設費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費
0456	基礎地図情報整備経費	1,617	1,735	1,673	一部改善	・公共施設管理者と連携・協力しつつ、効果的、効率的に情報の更新をしていくこと。 ・引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	1,250	1,250	-	-	執行等改善	・公共施設管理者との連携・協力を図り効果的、効率的に更新を進める。 ・また、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費
0457	国土地理院施設整備に必要な経費	275	246	225	一部改善	引き続き、必要最小限のものに限定し、さらに重点化の上行う。	63	62	▲1	▲1	縮減	優先度の精査及び重点化を行い、必要最低限のものに限定し行う。	国土地理院	-	-	一般会計	(項) 国土地理院施設費 (大事項) 国土地理院施設整備に必要な経費
0458	地殻変動等調査経費	338	338	321	一部改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	313	310	▲3	▲1	縮減	・引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 災害情報整備推進費 (大事項) 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費
0459	防災地理調査経費	97	70	66	一部改善	・大学等との連携についての積極的な取組は評価できる。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。 ・成果の活用を促進するため、整備の段階から地方公共団体等と連携を図り、効果的な事業実施を図ること。	56	50	▲6	▲6	縮減	・引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。 ・主たる利用者である地方公共団体等を対象に、防災地理情報の利用実態、ニーズ把握の調査を定期的にを行い、効果的な事業実施の検証を行う。	国土地理院	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 災害情報整備推進費 (大事項) 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費
0460	測量用航空機運航経費	82	94	89	一部改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	104	98	▲6	▲6	縮減	・引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 災害情報整備推進費 (大事項) 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費
0461	基本測地基準点測量経費	1,065	1,071	1,017	一部改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	1,108	1,022	▲86	▲85	縮減	・引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費
0462	基本測量経費	493	521	478	一部改善	事業の成果を活用するための取組は評価できる。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	417	407	▲10	-	執行等改善	・引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費
0463	電子国土地権経費	142	142	127	一部改善	事業の成果を活用するための取組は評価できる。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	89	-	▲89	-	-	・測量行政推進経費に転替え。	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費
0464	土地利用調査経費	23	23	16	一部改善	・引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。 ・成果の活用を促進するため、整備の段階から国の研究機関等と連携を図り、効果的な事業実施を図ること。	18	13	▲5	▲5	縮減	・引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。 ・国の研究機関等や地方公共団体を対象に、国土環境などの基礎的な地理空間情報の利用実態、ニーズ把握の調査を定期的にを行い、効果的な事業実施の検証を行う。	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費
0465	地球地図整備等経費	45	45	38	一部改善	大学等との連携についての積極的な取組は評価できる。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	39	31	▲8	▲6	縮減	・引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費

様式1

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度		差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額		所見の概要	要求額 B		Cのうち 反映額	番号						施策名			
0466	国土変遷アーカイブ整備・地図情報管理経費	109	114	112	一部改善	事業の成果を活用するための取組については評価できる。引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	-	-	-	-	-	-	・地理空間情報ライブラリー推進経費に組替え。	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (次事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	
0467	電子政府等業務効率化推進経費	102	102	94	一部改善	引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	107	51	▲56	-	-	-	・引き続きコストの削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (次事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	
0468	地図等複製経費	16	16	10	一部改善	引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	-	-	-	-	-	-	・基本図測量経費に組替え。	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (次事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	
0469	地理地誌活動の研究に必要な経費	123	118	95	一部改善	民間や大学等との緊密な連携を図り、事業の効果を高めること。引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	111	111	-	-	-	-	・引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (次事項) 地理地誌活動の推進に必要な経費	
0470	基本測地基準点等災害復旧経費	3,489	3,250	2,856	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	-	平成23年度限りの経費	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (次事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	
0471	電子基準点による地殻変動監視体制の強化(東日本大震災関連)	4,041	96	69	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	-	平成23年度限りの経費	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興国土地理院施設費 (次事項) 東日本大震災復旧・復興に係る国土地理院施設整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用等推進費 (次事項) 東日本大震災復旧・復興に係る地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	
0472	地理空間情報のアーカイブ整備(東日本大震災関連)	1,700	-	-	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	-	平成23年度限りの経費	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用等推進費 (次事項) 東日本大震災復旧・復興に係る地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	
0473	高精度標高データ整備(東日本大震災関連)	1,497	247	197	廃止	事業の完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	-	平成23年度限りの経費	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用等推進費 (次事項) 東日本大震災復旧・復興に係る地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	
0474	災害復興計画基図の更新(東日本大震災関連)	3,586	3,586	2,749	一部改善	コストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	-	-	-	-	-	-	-	平成24年度以降は復興庁で予算計上	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (次事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費
		-	-	-			(529)	(290)	(▲239)	(▲239)	削減	・引き続きコストの削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	復興庁参事官(予算会計担当)						
0475	海難審判に必要な経費	32	32	27	現状通り	国庫債務負担行為を活用し、コスト削減は図られているが、引き続き調達方法の最適化を図りコスト削減に努めるべき。	32	32	-	-	-	-	機器の買付け金及び保守料金において、複数年度で国庫債務負担行為を活用し、契約単価を下げることで、コスト削減を図った。	海難審判所	18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 海難審判費 (次事項) 海難審判に必要な経費	
0476	世界観光事業分担金	38	38	38	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならぬことから、現状通りとする。引き続き、UNWTOに対して効率的な運用を求めらるべき。	36	34	▲2	-	-	-	-	観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 観光振興費 (次事項) 観光振興に必要な経費	
0477	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金	110	110	110	現状通り	国際協定等に基づく拠出であるため支出しなければならないことから、現状通りとする。引き続き、各国際機関に対して効率的な運用を求めらるべき。	110	110	-	-	-	-	-	観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 観光振興費 (次事項) 観光振興に必要な経費	
0478	観光連絡調整経費	9	9	18	現状通り	既に、一般競争入札導入により、調達手法の改善を行っていることから、現状通りとする。	19	19	-	-	-	-	-	観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 観光振興費 (次事項) 観光振興に必要な経費	
0479	観光統計整備事業	475	475	441	一部改善	既に一部競争入札の導入を行っているが、引き続き、一般競争入札の導入拡大を図るべき。また、利用者ニーズを踏まえ、事業の成果が効果的に利用されるよう引き続き改善を図るべき。	887	390	▲497	-	-	-	既に一部で一般競争入札を導入しており、引き続き、一般競争入札の導入拡大について検討する。また、利活用の推進については引き続き改善する。	観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 観光振興費 (次事項) 観光振興に必要な経費	
0480	広域観光促進基礎調査	201	201	183	一部改善	一部一般競争入札の導入を図ったところであるが、引き続き一般競争入札の導入拡大を図るべき。	88	40	▲48	-	-	-	引き続き一般競争入札の導入拡大を行う	観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 観光振興費 (次事項) 観光振興に必要な経費 (項) 地方選執行推進費 (次事項) 観光振興に必要な経費	
0481	観光地域づくりプラットフォーム支援事業	271	271	202	廃止	平成22年に行われた事業仕分けの指摘等を踏まえ、当該事業については24年度限りで廃止とする。	246	-	▲246	▲246	廃止	平成22年に行われた事業仕分けの指摘等を踏まえ、「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」については廃止し、平成25年度概算要求には計上しないこととする。	観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 観光振興費 (次事項) 観光振興に必要な経費		
0482	大学における観光経営マネジメント教育支援事業	43	43	45	廃止	平成23年度行政事業レビューの結果を踏まえて事業廃止とする。	-	-	-	-	-	-	チーム所見を踏まえて廃止する。	観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 観光振興費 (次事項) 観光振興に必要な経費	
0483	観光まちづくり人材育成事業	178	178	131	廃止	観光分野の人材育成のために国が果たす役割や目標を改めて検討した上で、具体的な支援策のあり方について再検討すべき。	124	-	▲124	▲124	廃止	公開プロセスの結果を踏まえ、「観光まちづくり人材育成事業」については廃止し、平成25年度概算要求には計上しないこととする。	観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 観光振興費 (次事項) 観光振興に必要な経費 (項) 地方選執行推進費 (次事項) 観光振興に必要な経費		
0484	訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)	6,055	6,079	5,977	一部改善	既に複数応募の企画競争を促すなど、一定の取組みは行っているが、引き続き予算執行の効率化・適正化を図るべき。また、事業効果の測定結果を踏まえた、効果的な事業実施や東日本大震災以上の、風評被害等により訪日客数の落ち込んだ地域への対策等、事業実施内容について精査していくべき。	4,927	5,843	916	-	-	-	マーケティング・リサーチや効果測定等を踏まえた市場別プロモーション方針に基づき、関係者や、国と地方・官と民の連携を強化したオールジャパン体制により、効果的・効率的な訪日促進プロモーションを実施する。また、震災後の立ち上がりが続く市場における観光客目録での風評被害の軽減に引き続き取り組むこと、訪日旅行需要創出に向けた事業を行う。	観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 観光振興費 (次事項) 観光振興に必要な経費 (項) 地方選執行推進費 (次事項) 観光振興に必要な経費	

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
0485	訪日外国人旅行者の入境環境整備事業	608	608	596	一部改善	事業効果の検証については、引き続き積極的に行うとともに、その検証結果を踏まえ、地域が自立的に事業展開を行うような制度を構築していくべき。	854	520	▲334	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、事業効果の検証については、引き続き積極的に行うとともに、その検証結果を踏まえ、これまでの事業実績等をとりまとめるとともに、事業実施地域の連絡会を開催して相互の情報共有を促す等地域が自立的に事業展開を行う事業となるよう改善し、予算額に反映。		観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項)観光振興費 (大事項)観光振興に必要な経費
0486	休暇取得・分散化促進策事業	82	82	89	技術的改善	実証事業については、地域の自立的な取組みに移行させるとともに、本事業について、全国的な運動へより大きな広がりを持たせるための手法について検討を行うべき。	30	19	▲11	▲11	縮減	全国的な運動へと展開するため、観光庁が中心となって行っていた自治体に対する事業実施の働きかけを、25年度からは地方運輸局等が中心となって行うこととし、自治体の自主的な取組みへの移行を図る。		観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項)観光振興費 (大事項)観光振興に必要な経費
0487	(独)国際観光振興機構運営費交付金	1,972	1,972	1,972	技術的改善	独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月20日閣議決定)に基づいた、確定的な統合の結果を踏まえて、事業実施の効率化や重複の排除等を行うべき。	1,884	1,859	▲25	-	執行等改善	独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月20日閣議決定)に基づき検討により変更する結論を踏まえて、事業実施の効率化等を引き続き行っていく。		観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項)独立行政法人観光振興機構運営費 (大事項)独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費
0488	国内観光活性化緊急対策事業(東日本大震災関連)	650	650	619	技術的改善	平成24年度も引き続き実施している、「ポジティブ・オフ運動」については、効果検証を行った上で、より訴求力の高い手法で事業を実施するとともに、いつまでも国が直接行うのではなく、民間等の自立的な取組みに委ねていくべき。	50	-	▲50	▲50	廃止	平成24年度中に民間等の自立的な取組みへの移行に向けた検討を進め、平成25年度から実施していく。		観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興観光振興費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る観光振興に必要な経費
0489	外客誘致緊急対策事業(東日本大震災関連)	1,389	1,389	1,377	廃止	当該事業は、震災後の緊急対策として行った事業であるため、平成23年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	チーム所見を踏まえて廃止する。		観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興観光振興費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る観光振興に必要な経費
0490	広域連携観光復興対策事業(東日本大震災関連)	550	550	550	廃止	当該事業で実施している東北観光博については、平成24年度で終了するため廃止とするが、事業効果の検証結果を踏まえて、地域が自立的に事業展開を行うような措置を講ずるべき。	-	-	-	-	-	チーム所見を踏まえて廃止する。	平成24年度以降は復興庁で予算計上	観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興観光振興費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る観光振興に必要な経費
		-	-	-			(250)	(-)	(▲250)	-	廃止	チーム所見を踏まえて廃止する。		復興庁参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項)観光振興に必要な経費
0491	地域再生のための観光業支援事業(東日本大震災関連)	57	57	57	廃止	当該事業は、震災後の緊急対策として行った事業であるため、平成23年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	チーム所見を踏まえて廃止する。		観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興観光振興費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る観光振興に必要な経費
0492	予報業務	647	689	677	技術的改善	他機関との連携を強化し、予報の予測精度の向上を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	443	310	▲133	▲18	縮減	局地的降水予測システムの整備による他機関の気象データの活用等により、局地的大雨等の予報の予測精度の向上を図る。 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新に伴い、防災気象情報提供システムを同システムに統合することにより、コストの縮減を図った。 天気図解析システムの更新に当たり、複数年度契約を行うことにより、コストの縮減を図った。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0493	気象データ交換業務	957	957	935	技術的改善	基盤的情報通信処理機能の強化を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	1,482	1,389	▲93	-	執行等改善	当然減による減額。 アジア太平洋地域に対する気象防災支援及びシベリア・アフリカ・南米地域の気象情報への活用により、気象情報の充実・高度化を推進する。 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新により、基盤的情報通信処理機能の強化を図る。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	要求額のうち重点要求179百万円	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0494	数値予報業務	894	894	784	一部改善	効率的・効果的なシステムの運用により、予報の予測精度の向上を図るべき。	691	716	25	-	執行等改善	スーパーコンピュータシステムの維持費の増額。 スーパーコンピュータシステムの更新により、高度化した計算機資源を最大限に活用した高解像度シミュレーションを行うことにより、気象情報の充実・高度化を推進するとともに、予報の予測精度について72時間先の台風中心位置の予測精度の向上を図る。	要求額のうち重点要求716百万円	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0495	アメダス観測	758	772	756	一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	700	759	59	▲14	縮減	気象資料提供システムの更新に当たり、複数年度契約を行うことにより、コストの縮減を図った。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			予算監視・効率化チームの所見	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度		差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果			要求額 B	削減						番号	施策名		
0496	気象レーダー観測	814	814	784	技術的改善	398	761	363	▲7	削減	レーダー観測所処理装置の更新により、局地的大雨等の監視機能の強化を図る。 気象レーダー観測システムシステムの更新に当たり、レーダー本体部と切り分けて調達することにより調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	
0497	地磁気観測	37	37	35	一部改善	31	28	▲3	▲1	削減	地磁気絶対値測定装置等の保守対象機器を見直すことにより、コストの削減を図った。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	
0498	気象測器検定	16	16	16	一部改善	11	12	1	-	執行等改善	ISO認定機関に対する認定取得申請手数料の増額、気象測器検定業務の見直しについては、より広範囲な気象測器の検定有効期間の延長等を検討することとし、風速計等の新機試験を開始した。チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	
0499	防災情報提供センター	73	73	65	一部改善	66	123	57	-	-	気象庁ホームページの更新による増額。チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。	要求額のうち重点要求 58百万円	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	
0500	高層気象観測	512	512	511	一部改善	511	484	▲27	▲24	削減	高層気象観測用GPSソンドの調達に当たり、仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの削減を図った。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	
0501	地震津波観測	1,000	1,209	1,170	一部改善	681	777	96	▲33	削減	潮位データ総合処理装置の更新等による増額。観測、情報伝達に活用可能な他機関の施設等について他機関に対する情報収集を強化するとともに、新たに他機関のデータの活用による気象警報、津波警報等の高度化について有識者の意見を聴取することにより、効率的かつ効果的な観測体制の整備を図る。地震活動等総合監視システムシステムの更新に当たり、スケジュールを変更し(平成25年度予算要求を見送り)、平成26年度予算要求に向けて、より競争性の高い調達方式となるよう検討を行う。多機能型地震観測中継局装置の整備に当たり、複数年度契約を行うことにより、コストの削減を図った。	要求額のうち重点要求 72百万円	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	
0502	地殻観測	16	16	15	現状通り	16	17	1	-	-	基観測施設の電源・通信機能の強化による維持費の増額。チームの所見を踏まえ、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図る。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	
0503	火山観測	263	484	470	一部改善	367	513	146	▲14	削減	火山観測施設の更新等による増額。火山監視センターシステムの更新に当たり、スケジュールを変更し(平成25年度予算要求を見送り)、平成26年度予算要求に向けて、より競争性の高い調達方式となるよう検討を行う。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 気象官署施設費 (大事項) 気象官署施設整備に必要な経費 (項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	
0504	海洋環境観測	677	677	656	一部改善	723	723	-	▲1	削減	海洋気象観測船が定業港で使用する給電・給水関連機器等の更新等により、燃料費を見直し、コストの削減を図った。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	
0505	波浪観測	69	347	347	技術的改善	197	61	▲136	▲5	削減	沿岸波浪計の更新に当たり、超音波式波浪計をレーダー式波浪計に変更し、効率的かつ効果的な運用となるよう見直しを行った。高層気象観測システムシステムの更新に当たり、スケジュールを変更し(平成25年度予算要求を見送り)、平成26年度に更新時期を迎える海洋変動監視予測装置と統合することにより、効率化を図る。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	
0506	高潮高波対策業務	49	49	48	一部改善	50	60	10	-	-	津波観測施設の電源・通信の強化等に伴う維持費の増額。チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	見解の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0507	小笠原諸島気象業務	156	158	158	一部改善	消耗観測機材の調達に当たり、数量等を見直すことにより、コストの削減が図られた。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	156	144	▲12	▲11	縮減	高層気象観測用GPSソナーの調達に当たり、仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの削減を図った。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0508	大気バックグラウンド汚染観測	103	103	103	一部改善	本事業の成果を国民にわかり易く発信するため、気象庁ホームページにおける本事業の掲載内容の拡充が図られた。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	84	125	41	-	執行等改善	二酸化炭素検定装置・メタン標準ガス濃度校正装置の更新による増額。 本事業の成果を国民にわかり易く発信するため、上空における二酸化炭素濃度の分布情報を追加するなど、気象庁ホームページにおける本事業の掲載内容の一層の拡充を行った。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0509	オゾン層・紫外線観測	31	31	31	一部改善	消耗観測機材の調達に当たり、数量等を見直すことにより、コストの削減が図られた。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	31	29	▲2	▲2	縮減	オゾン層観測用GPSソナーの調達に当たり、仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの削減を図った。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0510	日射観測	3	3	3	一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	3	3	-	-	-	チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0511	温室効果ガスデータ管理業務	45	45	44	抜本的改善	温室効果ガスの効率的かつ効果的な収集・処理を行うべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	50	41	▲9	-	執行等改善	当然減による減額。 温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新により、温室効果ガスの効率的かつ効果的な収集・処理を行う。 チーム所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0512	気候・海洋情報処理業務	55	55	54	一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	55	55	-	-	-	国交省統一単価の改定による減額。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0513	アジア太平洋気候センター	16	16	15	一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	11	23	12	▲2	縮減	他事業からの消耗品費の振替による増額。 地球環境観測衛星(RADARSAT)画像の調達に当たり、仕様を見直すことにより、コストの削減を図った。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0514	気候変動対策業務	99	99	97	抜本的改善	異常天候情報の予測精度の向上を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	74	63	▲11	-	執行等改善	当然減による減額。 異常天候情報作成装置の更新により、異常天候予測精度の向上を図る。 衛星気候情報の予測精度の向上を図る。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0515	次期静止気象衛星整備	7,858	7,360	7,360	現状通り	本事業は平成21年度から平成23年度に継続した複数年度契約に基づくものであり、必要性・緊急性が高く、現状通りとする。	7,072	7,029	▲43	-	-	当然減による減額。 チームの所見のとおり、必要性・緊急性が高い事業であり、整備計画に従い現状通り着実に推進する。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0516	静止気象衛星運用業務	912	893	893	一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	832	895	63	-	-	衛星画像作成装置の整備による増額。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)静止気象衛星業務に必要な経費
0517	衛星施設維持	439	439	361	一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	466	382	▲84	▲8	縮減	各種観測データ解析処理装置の更新に当たり、省電力化に配慮した仕様により、電気料を削減し、コストの削減を図った。 利用局機器の保守を見直すとともに、回線使用料に長期割引を適用することにより、コストの削減を図った。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)静止気象衛星業務に必要な経費
0518	気象官署施設整備	250	251	250	一部改善	施設の整備に当たり、施設の重要性や老朽化の程度等を精査し、必要性・緊急性が高いものから整備を行うことにより、コストの削減が図られた。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	207	219	12	▲74	縮減	特別地域気象観測所の施設整備を行い、不用となる箇所の有効活用を図る。 許容率等の内容の精査により、コストの削減を図った。	気象庁	-	-	一般会計	(項)気象官署施設費 (大事項)気象官署施設整備に必要な経費
0519	気象研究所	832	832	831	一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	784	788	4	▲4	縮減	地球温暖化や急激なシビア現象の予測精度向上等に関する研究を推進する。 電子計算機システムや複写機について、より効率的な運用体制へ見直しを行うことにより、コストの削減を図った。	気象庁	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項)気象研究所 (大事項)気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
0520	国際機関への分担金・拠出金	688	688	688	現状通り	世界気象機関(WMO)分担金における我が国の分担率が引き下げられた。 引き続き、世界気象機関(WMO)の事務局等に対し積極的に関与し、事業の効率的な運営を求めらるべき。	759	742	▲17	-	執行等改善	為替レートの変動による減額。 世界気象機関(WMO)の事務局等に対し、事業の効率的な運営及び支出の注意深い監視を求めた。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0521	観測予報業務共通	4,436	4,446	4,379	現状通り	引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図るべき。	4,568	4,444	▲124	▲50	縮減	インターネット気象情報提供システムの更新に当たり、複数年度契約を行うことにより、コストの縮減を図った。 数値解析予報システム用通信回線の整備に当たり、一般競争入札を実施することにより、コストの縮減を図った。 自動車の更新に当たり、経年劣化等の実情を考慮した更新台数の見直しを行うことにより、コストの縮減を図った。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0522	津波観測ネットワークの復旧(東日本大震災関連)	757	3	2	廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)気象官署施設費 (大事項)気象官署施設整備に必要な経費
0523	地震観測ネットワークの復旧(東日本大震災関連)	5,838	757	743	廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)気象官署施設費 (大事項)気象官署施設整備に必要な経費 (項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 (大事項)静止気象衛星業務に必要な経費
0524	アメダス観測ネットワークの復旧等(東日本大震災関連)	540	540	520	廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成23年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災関連事業としての目的を達成し、平成23年度限りで廃止した。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)気象官署施設費 (大事項)気象官署施設整備に必要な経費 (項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0525	気象官署災害対応体制の復旧(東日本大震災関連)	254	147	135	廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)気象官署施設費 (大事項)気象官署施設整備に必要な経費 (項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0526	東日本大震災による被災庁舎の復旧等(東日本大震災関連)	102	30	28	廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興気象官署施設費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る気象官署施設整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興観測予報等業務費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0527	津波警報の改善(東日本大震災関連)	3,883	241	29	廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興気象官署施設費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0528	東海・東南海・南海地震等の観測・監視体制の強化(東日本大震災関連)	707	11	-	廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興気象官署施設費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る気象官署施設整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興観測予報等業務費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0529	気象ドップラーレーダーの整備(東日本大震災関連)	1,386	570	306	廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興気象官署施設費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る気象官署施設整備に必要な経費 (項)観測予報等業務費 (大事項)自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興観測予報等業務費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費
0530	震災後、活動が活発化した火山等の監視体制の強化(東日本大震災関連)	458	34	14	廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興気象官署施設費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る気象官署施設整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興観測予報等業務費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	見解の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	事項
			執行可能額	執行額						Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名		
0531	気象警報施設災害対応体制の強化(東日本大震災関連)	437	87	67	廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興気象警報施設費(大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る気象警報施設整備に必要な経費
0532	観測施設災害対応体制の強化(東日本大震災関連)	1,014	41	20	廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興気象警報施設費(大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る気象警報施設整備に必要な経費
0533	公共交通等安全対策に必要な経費	165	165	146	現状通り	一定のコスト削減は認められるが、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト削減に努める。	168	165	▲3	-	-	機器のリース料等に関して、国庫債務負担行為を活用することにより、コスト削減を図った。	運輸安全委員会	14	公共交通の安全確保、鉄道的安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 運輸安全委員会(大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
0534	航路標識整備事業費	3,972	4,789	4,218	根本的改善	調達競争性を高めるべき。技術革新も踏まえ、光波標識の必要性を検証する。	3,521	3,322	▲199	▲70	縮減	○調達の競争性に関する検討状況 仕様書について、新規参入を阻害する項目の有無について事業者に対する聞き取りを実施した。これを踏まえ、平成24年度中に下記の取組を実施し作業を行う。 ①事業者の技術審査要件について、ISO9001(国際的な品質管理の規格)の取得により、提出資料の大幅な削減を可能とする仕組みを導入し、入札者の拡大を図る。 ②汎用品の導入については、従来よりディスプレイ、通信機器、予備品などに汎用品を導入しているところであり、今後、外国製品を含め技術適合性調査を行い、さらなる汎用品の導入による競争性の拡大を図る。 ○光波標識の必要性の検証に関する検討状況 船舶の分解プロセスの結算を受け、平成25年度中に全ての光波標識の利用状況調査を行うこととする。加えて、通航船舶のGPS等の航海計器の利用実態、光波標識の設置の適否について検討することにより、光波標識の適正数を把握することとする。 平成25年度において、通航船舶の減少、通航実態の変化等により必要が低下した光波標識について、利用者と個別の合意を得たものを廃止する。 ○平成25年度要求におけるコスト削減額 0.7億円 本額は調達競争性を高めた結果削減するものである。なお、平成25年度における光波標識の廃止により、平成26年度以降においても、廃止による建て替え経費の節減が見込まれる。	海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 航路標識整備事業費(大事項) 航路標識整備事業に必要な経費 (項) 航路標識災害復旧事業費(大事項) 航路標識災害復旧事業に必要な経費
0535	航路標識整備事業費(東日本大震災関連)	3,204	1,191	1,141	一部改善	調達方法の見直し等により、コストの削減を図るべき。	-	-	-	-	-	新参参入を阻害する項目の有無について事業者に対する聞き取りを実施した。 また、耐震・耐波浪補強を行うことにより航路標識の長寿命化を図り、建替等の整備コストを削減するとともに、自立発電電源を行うことにより、電力料の削減を図っている。	海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 航路標識整備事業費(大事項) 航路標識整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業費(大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る航路標識整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興航路標識災害復旧事業費(大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る航路標識災害復旧事業に必要な経費
		-	-	-	-	-	283	342	59	-	-	東日本大震災復興特別会計	航路標識整備事業費(大事項) 航路標識整備事業に必要な経費				
0536	巡視船舶の整備に関する経費	21,813	21,750	20,992	一部改善	調達方式の見直し等により、整備コストの削減を図るとともに、財政上の制約を踏まえながらも、巡視船舶の老朽化の程度等を精査し、確実かつ計画的に整備を進めていくべき。	15,101	19,522	4,421	▲471	縮減	一部、官給品の調達方式を見直しことにより、コストの削減を図ることとした。 我が国をとりまく国際情勢等を踏まえ、これらに対応可能な巡視船舶の整備を重点的に図ることとした。	要求額のうち特別重点要求 5,419百万円 海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶建造に必要な経費
0537	巡視船舶の整備に関する経費(東日本大震災関連)	12,100	8,034	6,825	現状通り	大型巡視船舶一括調達の活用により整備コストの削減が認められる。引き続き、大規模災害への対応体制の確保を図るべき。	-	-	-	-	-	引き続き、災害対応能力を強化した巡視船舶を整備し、大規模災害への対応体制を確保することとした。	海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興船舶建造費(大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る船舶建造に必要な経費
		-	-	-	-	-	2,427	6,752	4,325	-	-	東日本大震災復興特別会計	船舶建造費(大事項) 船舶建造に必要な経費				
0538	航空機の整備に関する経費	8,257	8,257	8,068	一部改善	調達方式の見直し等により、整備コストの削減を図るとともに、財政上の制約を踏まえながらも、航空機の老朽化の程度等を精査し、確実かつ計画的に整備を進めていくべき。	8,880	9,499	619	▲20	縮減	引き続き、整備の重点化を図るとともに、仕様の見直し等により整備コストの削減を図った。	要求額のうち特別重点要求 1,485百万円 海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費(大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費
0539	航空機の整備に関する経費(東日本大震災関連)	12,635	12,635	12,625	現状通り	引き続き、適切に業務を遂行するとともに、大規模災害への対応体制の確保を念頭にしつつ、海上保安業務における必要性を勘案し、より効果的に整備を進めるべき。	-	-	-	-	-	大規模災害への対応体制の確保を念頭にしつつ、我が国をとりまく国際情勢等を考慮し、航路標識等を備えた航空機の整備を行っている。	海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費(大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費(大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費
		-	-	-	-	-	-	1,526	1,526	-	-	東日本大震災復興特別会計	船舶交通安全及海上治安対策費(大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費				
0540	巡視船舶の運航に関する経費	27,158	26,662	26,659	一部改善	業務の見直しにより、航路標識測定船等の合理化を行ったことによるコスト削減が認められるが、船舶管理を的確に行うことにより、コストの削減を図るべき。	25,360	23,693	▲1,667	▲59	縮減	巡視船舶の新たな就役に伴い、25年度中に解役される巡視船舶の修繕費用については、法定上必要なものに限定することにより、コスト削減を図ることとした。	要求額のうち特別重点要求 1,375百万円 海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費(大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費(大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
		-	-	-			1,195	-	▲1,195	-						東日本大震災復興特別会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策に必要な経費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	
0541	航空機の運航に関する経費	7,082	7,082	6,880	一部改善	調達方式について競争性の確保が認められるが、航空機の点検整備の効率化を検討し、コストの削減を図るべき。	7,211	7,509	298	▲65	削減	引き続き、調達方式の見直し等を行いつつ、他機関との情報の共有等の連携を行うこと等を通じて、コスト削減を図ることとした。		海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費
0542	航空機の運航に関する経費(東日本大震災関連)	2,866	2,866	2,852	廃止	航空機の修繕及び航空機用部品の復旧が平成23年度で復旧していることから廃止とする。	-	-	-	-	-	所見のとおり、廃止とした。		海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費
0543	治安及び救護体制の整備に関する経費	6,723	6,751	6,714	一部改善	引き続き、調達方式の見直し等により、コストの削減を図るべき。	7,374	6,745	▲629	▲3	削減	鑑定資器材の契約にかかる新規入札参加者の増加等を図り、契約見直しを実施し、コストの削減を図ることとした。		海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費
0544	治安及び救護体制の整備に関する経費(東日本大震災関連)	436	247	247	廃止	各種資器材の復旧及び捜索救助活動資器材の整備が、平成24年度で完了することから廃止とする。	-	-	-	-	-	廃止	所見のとおり、廃止とした。	海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費
		-	-	-			15	-	▲15	-	東日本大震災復興特別会計						(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	
0545	環境・防災体制の整備に関する経費	98	98	98	一部改善	引き続き、調達方式の見直し等により、コストの削減を図るべき。また、油等流出事故対応については、引き続き、原因者に対して適切なコスト負担を求めるべき。	96	101	5	-	執行等改善	旅行の行程を見直し、旅費のコスト削減を図ることとした。		海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費
0546	環境・防災体制の整備に関する経費(東日本大震災関連)	143	143	143	廃止	油回収装置等の防災資器材の復旧及び放射線防護資器材の整備が、平成24年度で完了することから廃止とする。	-	-	-	-	-	廃止	所見のとおり、廃止とした。	海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費
		-	-	-			7	-	▲7	-	東日本大震災復興特別会計						(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	
0547	海上保安官署施設整備に関する経費	1,163	1,590	1,581	一部改善	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めていくべき。	1,078	485	▲593	▲598	削減	整備箇所重点化及び優先度の精査を行い、一部施設整備を見送ることとした。		海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 海上保安官署施設費 (大事項) 海上保安官署施設整備に必要な経費
0548	海上保安官署施設整備に関する経費(東日本大震災関連)	1,829	602	595	廃止	巡視船艇基地施設等の復旧が平成24年度で完了することから廃止とする。	-	-	-	-	-	廃止	所見のとおり、廃止とした。	海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 海上保安官署施設費 (大事項) 海上保安官署施設整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興海上保安官署施設費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る海上保安官署施設整備に必要な経費
		-	-	-			629	-	▲629	-	東日本大震災復興特別会計						(項) 海上保安官署施設費 (大事項) 海上保安官署施設整備に必要な経費	
0549	情報通信システムに関する経費	3,631	5,624	5,488	一部改善	引き続き、調達方式の見直し等により、コストの削減を図るべき。	3,195	6,321	3,126	▲19	削減	通信設備の整備について、設置からの経過年数・老朽度等を考慮し、整備の緊急性を総合的に判断して、重点的に整備すべき対象を絞り込むなど調整を見直すこと等により、19百万円を削減した。	要求額のうち重点要求1,366百万円	海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費
0550	情報通信システムに関する経費(東日本大震災関連)	1,526	486	467	廃止	通信施設の耐震化工事が平成24年度で完了することから、廃止とする。	-	-	-	-	-	所見のとおり、廃止とした。		海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費
0551	海上交通安全に関する経費	2,064	2,067	2,045	技術的改善	調達の競争性を高めるべき。技術革新も踏まえ、光波探測の必要性を検証すべき。	1,920	1,989	69	▲50	削減	港湾の状況や利用実態を踏まえた配置の適正化や、航路標識のLED化及び太陽電池の導入により点検・保守業務の効率化、電力料の削減等により約0.5億円削減を図っている。さらに、必要性の低下した光波探測の廃止に伴い更なる電力料等の削減が見込まれる。		海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費
0552	海上交通安全に関する経費(東日本大震災関連)	91	91	91	廃止	航路標識の復旧等が、平成23年度で完了していることから廃止とする。	-	-	-	-	-	所見のとおり、廃止とした。		海上保安庁	18	船舶交通安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当郵局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項				
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名						
0553	海洋情報に関する経費	905	917	902	一部改善	調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図るべき。	945	1,264	319	▲33	縮減	海洋調査機器の調達に際し、公告期間や納期の拡大、仕様の明確化、他の海洋調査機関における入札参加者の調査により、入札意思のある業者を掘り起こし、当庁が求める仕様の詳細な説明や助言、技術審査段階における洋上試験の実施協力を行うことで、応札業者拡大に至り、コスト削減を図ることとした。(総減額24百万円) 複数の電子計算機システムの統合による合理化により、コスト削減を図ることとした。(縮減額9百万円)		海上保安庁	18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費			
0554	海洋情報に関する経費(東日本大震災関連)	388	388	338	廃止	海洋調査機器の復旧及び整備が、平成23年度で完了していることから廃止とする。	-	-	-	-	-	所見のとおり、廃止とした。		海上保安庁	18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費			
0555	海洋調査に関する経費	2,533	1,071	928	一部改善	海洋調査機器の調達について、調達方式の見直し等による応札業者拡大により大幅なコスト削減が認められた。引き続き応札業者拡大に向けた取り組みを実施すべき。	1,353	731	▲622	▲8	縮減	新たな海洋調査機器による調査の解析外注費について、複数業者からの見積等によりコスト削減を図ることとした。		海上保安庁	18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費			
0556	海洋調査に関する経費(東日本大震災関連)	538	538	521	廃止	海洋調査機器の整備が、平成24年度で完了することから廃止とする。	-	-	-	-	-	廃止	所見のとおり、廃止とした。		海上保安庁	18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費		
		-	-	-			190	-	▲190	-	東日本大震災復興特別会計							(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (大事項) 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費			
行政事業レビュー対象 計		4,681,925	4,310,440	3,920,442		一般会計	2,533,616	4,557,082	2,023,466	▲10,767											
		797,228	751,280	739,234		社会資本整備事業特別会計治水勘定	710,114	-	▲710,114	-											
		1,911,691	1,905,691	1,859,334		社会資本整備事業特別会計道路整備勘定	1,776,959	-	▲1,776,959	-											
		217,569	262,713	213,609		社会資本整備事業特別会計港湾勘定	228,838	-	▲228,838	-											
		181,849	171,795	155,212		社会資本整備事業特別会計空港整備勘定	157,686	-	▲157,686	-											
		10,654	10,654	5,442		社会資本整備事業特別会計業務勘定	12,315	-	▲12,315	-											
		7,559	7,559	6,118		自動車安全特別会計保障勘定	7,304	5,538	▲1,766	▲105											
		4,596	4,616	4,197		自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	4,609	6,374	1,765	-											
		13,235	13,247	12,742		自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	12,865	12,905	40	▲300											
		-	-	-		自動車安全特別会計空港整備勘定	-	178,392	178,392	▲7,467											
		-	-	-		東日本大震災復興特別会計(国土交通省所管分)	186,941	355,315	168,374	▲191											
		-	-	-		東日本大震災復興特別会計(復興庁所管分)	(262,059)	(606,804)	(302,323)	(▲737)											

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移洗用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成25年度予算編成要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成23年度末までに廃止されたものは含まない。)

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年数を決定するとともに平成25年度予算編成要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしないもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成25年度予算編成要求の金額に反映を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成25年度予算編成要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)

「-」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算編成要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点が無かったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)

注3. 「備考」欄の※の額は、レビュー所見の反映額を算出するために、従来の算定方法を基に算出した平成25年度要求額相当である。

注4. 「備考」欄に※の記載がある事業において「Cのうち反映額」欄の額は、「備考」欄の額におけるレビュー反映額である。